

# 国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第1分冊 アジア地域）

平成元年10月

国際協力事業団

企画部



JICA LIBRARY



1092085(8)

22599

## 凡 例

1. 本概況表は国別の 1. 一般概況、2. 二国間の経済協力実績、3. DAC諸国の経済協力、4. 技術協力協定等、5. 特記事項、並びに事業団実績、計画からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

- (1) 国名：国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」  
(昭和 61 年 2月改正版)
- (2) 「1. 一般概況」  
面積、人口：世界銀行「World Development Report (世界開発報告)」(1989年)  
および外務省各地域局作成の「各国概要」  
独立年月日、政体、宗教／言語、通貨：前出、「各国概要」  
国内総生産、産業構成、1人当りGNP、貿易量等：前出「世界開発報告」  
日本への輸出入：我が国の政府開発援助(1989年国別実績下巻)  
国際通貨準備高、公的対外債務残高、公的対外債務返済比率：前出、「世界開発報告」  
なお、上記以外の資料を用いた場合には、その出所を併記した。
- (3) 「2. 二国間経済協力実績」  
我が国の経済協力実績、政府ベース資金協力の概要：前出、我が国の政府開発援助  
(1989年国別実績下巻)
- (4) 「3. DAC諸国の経済協力」：OECD, Geographical Distribution of  
Financial Flows to Developing Countries" (1989年版)
- (5) 「4. 技術協力協定等」：前出、「各国概要」および青年海外協力隊事務局  
「協力隊派遣取極締結状況」資料
- (6) 「5. 特記事項」：外務省経済協力局からの資料および国際開発ジャーナル社  
「国際開発ジャーナル」等

- (7) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団  
事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」  
「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中、平成元年度計画(一部実績含む)とは、平成元年9月末日現在計画  
及び見直しに基づく。(但し、技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
- (2) 「事業団実績」中、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊の累計実績は当該年度内  
に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員、専門家派遣人員および青年海外  
協力隊派遣人員には、国際機関によるものを含まない。なお、56年度より第三国研修に  
かかる実績が含まれている。
- (3) 単独機材供与の平成元年度計画(一部実績含む)は、調査団派遣費を含まない。
- (4) プロジェクト方式技術協力案件については、R/Dにより協力が開始された案件を《新  
規》とした。
- (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については、事前調査および実  
施協議のそれぞれの実績を記したが、R/D締結後の案件については、事前調査、実施  
協議の記述を省略した。また、累計実績には実施された案件のみを記した。
- (6) 無償資金協力事業では、基本設計調査の他、資機材等調査実績を含む。
- (7) 開発調査事業で実施されていた年次協議、プロジェクト選定確認調査、プロジェクト形  
成基礎調査は昭和63年度より援助効率促進事業として実施されることとなり、援助効  
率促進事業実績として記述してある。

## 目 次

### (ア ジ ア 地 域)

(1) バングラディッシュ人民共和国	1
(2) ブ ー タ ン 王 国	8
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	10
(4) ミ ャ ン マ ー 連 邦	14
(5) 中 華 人 民 共 和 国	19
(6) 香 港	27
(7) イ ン ド	30
(8) インドネシア共和国	34
(9) 民主カンボディア	47
(10) 大 韓 民 国	49
(11) ラオス人民民主共和国	53
(12) マ レ イ シ ア	57
(13) モルディブ共和国	64
(14) モンゴル人民共和国	66
(15) ネ バ ー ル 王 国	68
(16) パキスタン回教共和国	72
(17) フィリピン共和国	78
(18) シンガポール共和国	88
(19) スリ・ランカ民主社会主義共和国	93
(20) タ イ 王 国	99
(21) ヴェトナム社会主義共和国	110

1. 一般概況

面積	144 千km <sup>2</sup> (日本の約0.4倍)	人口	106.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1971年 3月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / ベンガル語	通貨	タカ	
G N P	17,600 万ドル (1987年)	産業構成	農業47%、鉱工業13%、サービス39%	一人当り G N P	160 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	1,074 百万ドル	日本への輸出	85 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	ジュート製品、ジュート原料、魚・えび類
	輸入	2,620 百万ドル	日本からの輸入	284 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	えび、繊維製品、繊維原料
国際通貨準備高	876 百万ドル (1987年)		公的対外債務残高	8,851 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	24.2 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988	
政府開発援助	贈与	技術協力	9.3	11.3	15.0
		無償資金協力	49.4	124.6	118.7
		(計)	58.7	135.9	133.7
	政府貸付	189.8	198.3	208.2	
(計)		248.5	334.2	342.0	

(2) 政府ベース資金協力の概要

項目	年度	(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)		
		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	3,551	24,000	47,513
	主要案件名	(1) チッタゴン尿素肥料工場 (追加借款) (3,551)	(1) シット火力発電所建設計画 (8,170) (2) 商品借款 (15,830)	(1) 商品借款 (13,300) (2) マダラ採石事業 (E/S) (441) (3) シムラ肥料工場建設事業 (13,853) (4) カバリ借款 (12,419) ・チッタゴン 苛性ソーダプラント 修復 (2,076) ・チッタゴン 肥料工場改修 (10,343) (5) 緊急商品借款 (75) (6) シムラ肥料工場建設事業 * 意図表明 89.4 (2)
無償資金協力	金額	13,065	12,886	13,642
	主要案件名	(1) 飲料水給水施設建設計画 (1,580) (2) 食糧倉庫建設計画 (1,104) (3) 循環器病センター医療機材整備計画 (303) (4) メグナ橋建設計画 (1,195) (5) 気象観測用レーダー更新計画 (636) (6) 債務救済 (3,385) (7) 食糧援助 (2,000) (他6件)	(1) マダラ橋建設計画 (1,986) (2) 飲料水給水施設建設計画 (3) 食糧援助 (25) (4) 下水道網整備計画 (詳細設計) (182) (5) 安全運航用機材整備 (395) (6) 羅災地復興計画 (850) (7) ナヤンゴン・カルンジ 地区末端灌漑施設復旧計画 (105) (他5件)	(1) メグナ橋建設計画 (国債III期) (1,999) (2) 飲料水給水施設建設計画 (962) (3) ナヤンゴン・カルンジ 地区末端灌漑施設全体復旧計画 (536) (4) 下水道網整備計画 (国債I期) (1,630) (5) 食料援助 (米産小麦、タイ米) (1,900) (6) 災害援助 (乾心輸送費) (29.8) (7) 災害援助 (50万ドル) (67.5) (他6件)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	698.6	100.3	227.9	926.5	△ 4.9	931.4
(主要供与国)						
① アメリカ	131.0	29.0	15.0	146.0	△ 4.0	142.0
② 日本	135.9	11.3	198.3	334.2	△ 5.8	328.4
③ カナダ	102.6	-	-	102.0	-	102.0
多 国 間 援 助	163.6	64.2	521.0	684.5	△ 9.3	675.2
(主要援助機関)						
① I D A				327.9	-	327.9
② A D B				173.6	△ 0.6	173.0
アラブ諸国	12.4	-	13.3	25.8	-	25.8
合計	874.6	164.4	762.2	1,636.8	△ 4.4	1,632.4

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1973. 3. 24)
-------------------------------

5. 特記事項

※ 別紙参照
--------

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	36.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.4%

5. 特記事項

1987年度 経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (24,000 E/N 1987. 6. 1)

- (1) 商品借款 ( 8,170)
- (2) シレット火力発電所建設 ( 15,830)

II. 無償資金協力 (12,886)

- (1) メグナ橋建設計画 (2/5) (1,986 E/N 1987. 8. 14)
- (2) 飲料水給水施設計画 (3/4) (1,242 E/N 1987. 8. 14)
- (3) 食糧援助: 米国産小麦、パキスタン米、タイ米 (2,500 E/N 1987. 9. 12)
- (4) 安全運航用機材整備計画 ( 395 E/N 1988. 1. 11)
- (5) ナラヤガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画 ( 105 E/N 1988. 1. 11)
- (6) 下水道網整備計画D/D ( 182 E/N 1988. 1. 11)
- (7) 罹災地復興計画 ( 850 E/N 1988. 1. 11)
- (8) バングラデシュ・テレビ局放送用機材購入 ( 48 E/N 1988. 1. 11)
- (9) 債務救済 (4,218 E/N 1988. 5. 2)
- (10) 食糧増産援助 ( 560 E/N 1988. 5. 2)
- (11) 郵便用車輛整備計画 ( 119 E/N 1988. 5. 2)
- (12) 医療機材整備計画 ( 681 E/N 1988. 5. 2)

1988年度 経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

87年度円借款 (27,594 E/N 1988. 8. 10)

- (1) 商品借款 ( 13,300)
- (2) マダバラ採石事業E/S ( 441)
- (3) ジャムナ肥料工場建設事業 ( 13,853)

リハビリ借款 (12,419 E/N 1988. 12. 6)

- (1) チックゴン苛性ソーダプラント修復事業 ( 2,076)
- (2) ゴラサール肥料工業改修事業 ( 10,343)

緊急商品借款 ( 7,500 E/N 1989. 3. 14)  
(洪水災害復興)

II. 無償資金協力 (13,604)

- (1) メグナ橋建設計画3/5 (1,999 E/N 1988. 9. 7)
- (2) 飲料水給水施設計画4/4 ( 962 E/N 1988. 9. 7)
- (3) ナラヤガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画 ( 536 E/N 1988. 9. 7)
- (4) 下水道網整備計画1/3 (1,630 E/N 1988. 10. 11)
- (5) 漁業開発公社魚加工・冷凍施設等整備計画 ( 154 E/N 1988. 12. 11)
- (6) ナラヤガンジ・ナルシンジ灌漑施設計画D/D ( 76 E/N 1988. 2. 12)
- (7) 食糧援助: 米・小麦 (1,900 E/N 1988. 10. 11)
- (8) 災害援助 (輸送費) ( 29 E/N 1988. 6. 28)
- (9) 災害援助 (50万ドル) ( 68 E/N 1988. 9. 9)
- (10) 災害援助 (亜鉛鉄板) (1,000 E/N 1988. 11. 1)
- (11) 災害援助 (輸送費) ( 19 E/N 1988. 11. 1)
- (12) 債務救済 (5,232 E/N 1988. . )

## 5. 特記事項

## 1989年度 経済協力予定案件

## I. 政府直接借款

1988年度円借款については下記案件につき現在検討中

- (1) ジャムナ肥料工場建設計画
- (2) シート製造工場
- (3) ポリ塩化ビニル製造工場
- (4) 全国トランク・ダイアリング化計画
- (5) 工業検査院支所設立計画
- (6) 中小企業融資計画
- (7) 東部・西部地域配電計画
- (8) GEMプラント修復計画
- (9) カプタイ水力発電所改修計画
- (10) ベラマラ・ガスタービン発電所改修計画
- (11) 7シュート工場改良計画
- (12) 商品借款

## II. 無償資金協力

- (1) メグナ橋建設計画 4/5
- (2) 下水道網整備計画 2/3
- (3) ナラセンガンジ・ナルシンジ灌漑施設計画 1/3
- (4) 食糧援助
- (5) 債務救済
- (6) グッカ市雨水排水施設整備計画 D/D
- (7) 大学教育機材整備計画

\* 対バングラデシュ無償資金協力の特徴として、年々債務救済の援助額が増加しており、年間約140億円の枠内では個別案件が実施しにくい状況にある  
(対策については外務省とも検討していく。)

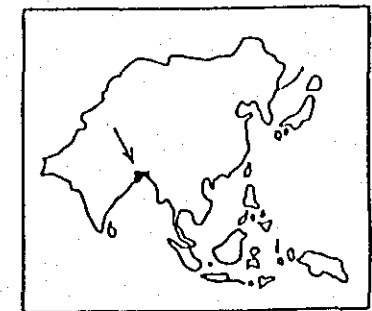
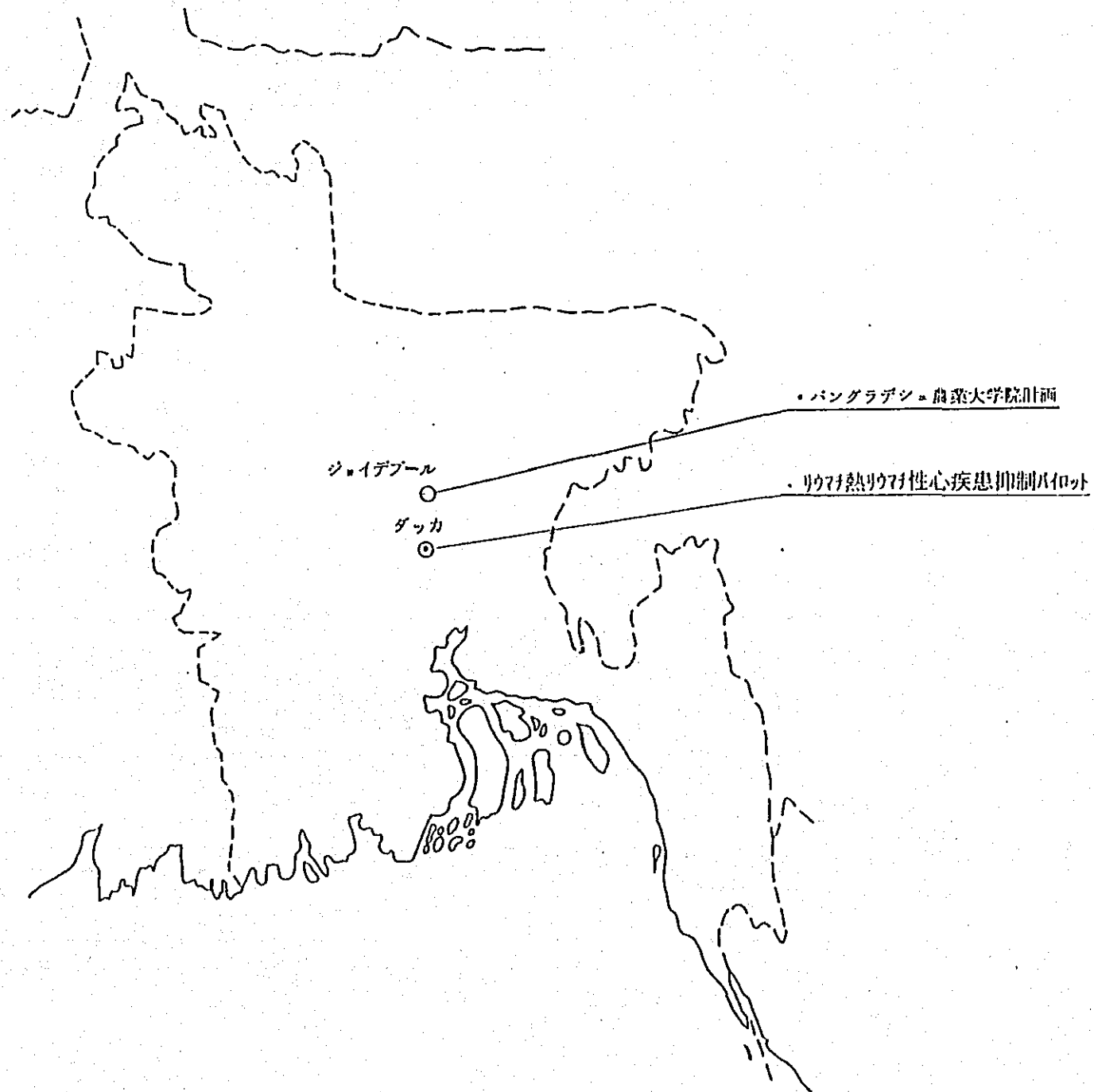
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	12,133 百万円	1,333 百万円	1,237 百万円	—
研修員受入	1,131 人	101 人	99 人	108人 (集団68人 個別40人)
開発協力研修員受入	— 人	— 人	— 人	—
専門家派遣	326 人	40 人	49 人	28人 継続 16 人 新規 12 人
個別専門家派遣	91 人	18 人	14 人	20人 継続 5 人 新規 15 人
単独機材供与	357 百万円	1 件 30 百万円	1 件 33 百万円	1 件 49 百万円
青年海外協力隊	287 人	107 人	92 人	106人 継続 66 人 新規 40 人
開発調査	(1) 東バキスタン橋梁バラージダム建設計画 (34) (2) 東バキスタン橋梁架設計画 (36) (3) グッカ・ブリガン河橋梁架設計画 (36) (4) チッタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画 (39) (5) グッカ都市計画 (40～41) (6) ゴライ架橋計画 (40～42) (7) シール・ファリドール道路計画 (43～44) (8) グッカ・ファリドール道路計画 (44～45) (9) ジャムナ架橋計画 (47～51) (10) 中央普及研究所実施計画 (49～50) (11) ナヤンガンジ・カルンジ灌漑計画 (51～53) (12) 農産物総合市場 (56) (13) 経済技術協力調査 (56) (14) グッカ市総合計画 (57) (15) 経済技術協力調査 (57) (16) 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57研究基礎調査) (17) 経済技術協力調査計画 (58) (18) 経済技術協力調査 (年次協議) (59) (19) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59)	(1) グッカ市雨水配水施設整備計画 (60～62) (2) グッカ・ナヤンガンジ 港整備計画 (60～62) (3) ラジヤヒ 北部灌漑計画 (60～62) (4) チッタゴン 造船ドック 整備計画 (62～01) (5) モデル 農村開発計画 (62～01) (6) プロジェクト形成基礎調査 (62) (7) 経済技術協力調査 (年次協議) (62)	(1) チッタゴン造船所整備計画 (62～01) (2) モデル農村開発計画 (62～01) (3) クララム 北部灌漑排水計画 (63～02) (4) チッタゴン 国際空港開発計画 (63～01)	《 継 続 》 (1) チッタゴン 造船所整備計画 (62～01) (2) モデル 農村開発計画 (62～01) (3) クララム 北部灌漑排水計画 (63～02) (4) チッタゴン 国際空港開発計画 (63～01)  《 新 規 》 (1) グッカ 港コンテナ・ターミナル整備計画 (01～03) (2) 中央給電指令所近代化計画 (01～03) (3) グッカ市雨水排水施設整備計画 777-77 (01) (4) モデル 農村開発計画フェーズII (01～02)



	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開発調査	(20) マナ・マナグティ 建設計画 (58～59) (21) 国鉄車両工場建設計画 (58～60) (22) 農村婦人研修センター設立計画基本設計調査 (60) (23) 経済技術協力調査（年次協議） (60) (24) 経済技術協力評価調査 （有識者評価調査） (60) (25) ダッカ市雨水配水施設整備計画 (60～62) (26) ラジヤヒ 灌漑排水開発計画 (60～62) (27) 経済技術協力評価調査 （セクター別評価調査） (61) (28) 経済技術協力調査（年次協議） (61) (29) 経済技術協力調査（プロジェクト選定確認） (61) (30) ダッカ・ナヤンゴン 港整備計画 (60～62)			
無償資金協力 基本設計調査	(1) TVスタジオ建設計画 (51～52) (2) 食糧倉庫建設計画基本設計 (53) (3) 循環器病研究所機能強化計画 (53) (4) 沿岸漁船動力化計画 (54) (5) 中央自動車整備センター建設計画 (54) (6) バングラデシュ農家大学設立計画 (55) (7) ラジオ放送会館建設計画 (55) (8) ナヤンゴン・ナルンジ 末端灌漑施設整備計画 (56) (9) 食糧倉庫建設計画 (57) (10) 稲研究所種研究所設立計画 (57～58) (11) 必須医薬品製剤工場建設計画 (57～58) (12) 魚網製造機械整備計画 (57) (13) 総合病院建設計画 (57) (14) 飲料水給水施設整備計画 (58～59) (15) 村落間連絡橋整備計画 (59) (16) 農村婦人研修センター設立計画 (59) (17) 医療機材整備計画 (59) (18) 食糧倉庫建設計画 (60) (19) 循環器病センター医療機材整備計画 (60) (20) 食糧増産援助計画 (60) (21) ラジオ放送局通信機整備 (61) (22) 気象観測用レーダ更新計画 (61)	(1) 医療機材整備計画 (62) (2) 下水道網整備計画 (62) (3) ナヤンゴン・ナルンジ 灌漑施設建設計画 (62) (4) N/N 灌漑デモンストレーション・ユニット 復旧計画 (62)	(1) ラジオ放送局送信機整備計画 (63) (2) 大学教育機材整備計画 (63)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
海外開発計画調査	(1) カルナフリ水力発電計画基礎 (42,44) (2) 自動車修理工場建設計画 (52～54) (3) 送電線建設計画 (53～54) (4) カルナフリ工場修復、増設計画 (53～54) (5) 小規模工業開発計画 (53～54) (6) カブタイ水力発電所増設計画 (54～55) (7) ジュートバルブ工場建設計画 (56) (8) 鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 (59)	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 東パキスタン農業訓練センター (35.7～40.7) (2) 農業機械化訓練所 (48.1～50.3) (3) 農業普及計画 (50.3.14～58.10.12) (4) 園芸研究 (52.11.3～58.11.2 59.3 までフォローアップ) (5) 家族計画 (51.10.14～60.3.28) (6) 循環器病対策 (54.2.22～61.2.21) (7) 農業大学院計画 (60.7.4～01.7.3) (8) 農業普及計画 (77.7.7～61.4.1～63.3.31)	(1) 農業大学院計画 (60.7.4～02.7.3) (2) 農業普及計画 (77.7.7～61.4.1～63.3.31)	(1) 農業大学院計画 (60.7.4～02.7.3) (2) リウマチ熱リウマチ性心疾患抑制パイロットプロジェクト (63.11.1～04.10.31)	《 継 続 》 (1) 農業大学院計画 (60.7.4～02.7.3) (2) リウマチ熱リウマチ性心疾患抑制パイロットプロジェクト (63.11.1～04.10.31)
国際緊急援助隊	-	(1) 洪水	(1) 洪水	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト形成調査 (魚加工及び製氷施設改修計画) (63) (2) プロジェクト形成調査 (洪水対策Ⅰ) (63) (3) プロジェクト形成調査 (洪水対策Ⅱ) (63) (4) プロジェクト形成調査 (横断的プロ形成) (63) (5) プロジェクト確認調査 (年次協議) (63)	(1) プロジェクト形成調査 (鉱工業) (01) (2) プロジェクト確認調査 (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（バングラデシュ）



1. 一般概況

(2) 国名 ブータン王国 (Kingdom of Bhutan)

面積	47千km <sup>2</sup> (中部地方より少し大きい)	人口	1.3 百万人 (1987年)	独立年月日	17世紀	
政体	君主制	宗教 / 言語	仏教 / ゾンガ語	通貨	ヌルガ (1米 = 11.88 1986年) *	
国内総生産	250 百万ドル (1987年GNP値)	産業構成	農業51%、鉱工業16%、サービス32%	一人当り GNP	150 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	25 百万ドル	日本への輸出	2 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	カルダモン、木材、オレンジ
	輸入	88 百万ドル	日本からの輸入	5 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	繊維製品、革及び同製品、毛皮
国際通貨準備高	34.65 百万ドル (1983/84年) *	公的対外債務残高	41 百万ドル (1988年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

\*ブータン計画委員会資料

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986			1987			1988		
		1986	1987	1988	1986	1987	1988	1986	1987	1988
政府開発援助 贈与	技術協力	0.49	0.5	1.5						
	無償資金協力	4.82	3.7	5.2						
	(計)	5.32	4.2	6.8						
政府貸付		-	-	-						
	(計)	5.32	4.2	6.8						

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986		1987		1988	
		金額	主要案件名	金額	主要案件名	金額	主要案件名
政府直接借款	金額	-		-		-	
	主要案件名						
無償資金協力	金額	866		825		250	
	主要案件名	(1) 食糧増産援助(200) (2) 農業開発計画(666)		(1) 農業開発計画(213) (2) 道路建設機材整備計画(412) (3) 食糧増産援助(200)		(1) 食糧増産援助(250)	

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				6.6	-	6.6
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				14.7	-	14.7
①						
②						
アラブ諸国				2.8	-	2.8
合計				24.1	-	24.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極(1987. 4.23)

5. 特記事項

1989年度対ブータン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力  
(1) 小規模水力発電計画 (874 E/N 1989.6.21)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	24.2%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.6%

ブ ー タ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度~昭和61年度)	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画(一部実績含む)
技術協力経費	613 百万円	119 百万円		204 百万円		-
研修員受入	119 人	2 人	継続 新規 - 人 2 人	11 人	継続 新規 - 人 11 人	10人(集団5人・個別5人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	-
専門家派遣	9 人	4 人	継続 新規 2 人 2 人	4 人	継続 新規 2 人 2 人	-
個別専門家派遣	9 人	4 人	継続 新規 2 人 2 人	4 人	継続 新規 2 人 2 人	3 人 継続 新規 1 人 2 人
単独機材供与	103 百万円	- 百万円		- 件	- 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	5 人	継続 新規 1 人 4 人	16人 継続 新規 5 人 11 人
開発調査	(1) ルンチ・モンガル農業総合開発計画(61~01)	(1) ルンチ・モンガル農業総合開発計画(61~01)		(1) ルンチ・モンガル農業総合開発計画(61~01) (2) 南部地下水開発計画(63~)		《継 続》 (1) ルンチ・モンガル農業総合開発計画(61~01) (2) 南部地下水開発計画(63~)
無償資金協力基本設計調査	(1) 農業機械化計画(56) (2) 小規模水力発電(60) (3) 換金作物開発計画(61)	-		(1) 小規模水力発電機敷設計画(7E-II)(63) (2) バロ谷農業総合開発計画(63~)		《継 続》 (1) バロ谷農業総合開発計画(63~)
海外開発計画調査	-	-		-		-
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円		- 件 - 百万円		-
プロジェクト方式技術協力	-	-		-		-
国際緊急援助隊	-	-		-		-
援助効率促進	-	-		(1) カンボジア確認調査(63)		(1) カンボジア形成調査(鉱工業)(01)

(3) 国名 ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam)

1. 一般概況

面積	5.8 千km <sup>2</sup> (三重県とほぼ同面積)	人口	24 万人 (1987年)	独立年月日	1984年 1月 1日	
政体		宗教 / 言語	イスラム教 / マレイ語	通貨	ブルネイ・ドル	
国内総生産	3,571 百万ドル (1987年 GDP値)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GDP	15,390ドル (1987年)	
貿易量 (1985年)	輸出	2,584 百万ドル	日本への輸出	1,117 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油、LNG
	輸入	749 百万ドル	日本からの輸入	67 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油、天然ガス
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年			
		1986	1987	1988	
政府開発援助	贈与	技術協力	2.18	2.81	3.91
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	2.18	2.81	3.91
	政府貸付	-	-	-	
(計)		2.18	2.81	3.91	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986			1987			1988		
		金額			金額			金額		
政府直接借款	金額	-			-			-		
	主要案件名	-			-			-		
無償資金協力	金額	-			-			-		
	主要案件名	-			-			-		

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				1.3	-	△ 3.6
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.1	-	0.1
①						
②						
アラブ諸国 合計				1.4	-	△ 3.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
-----------------------

80.8%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

75.0%

5. 特記事項

--

ブルネイ に対する国際協力事業団実績

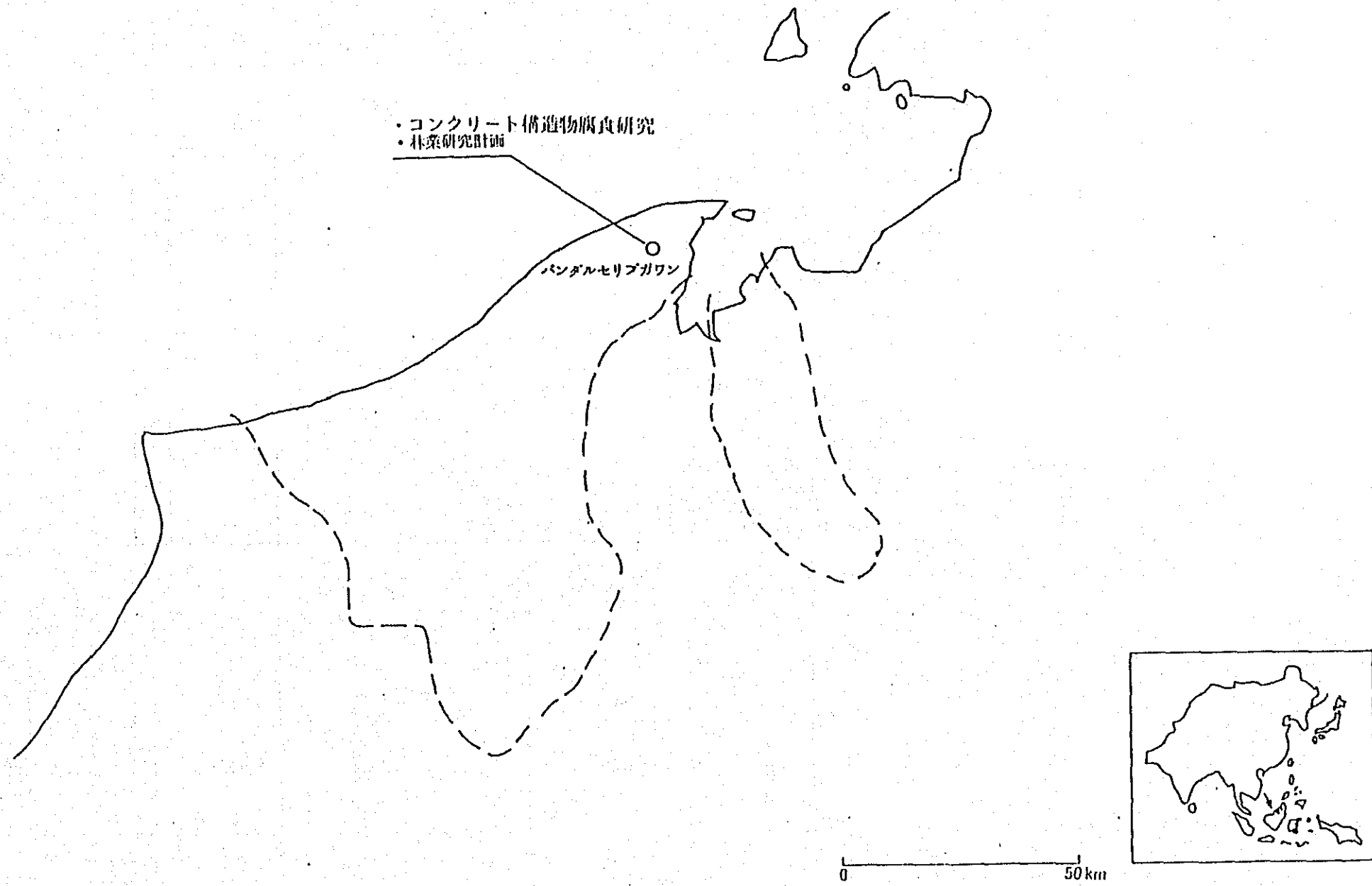
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	744 百万円	338 百万円	371 百万円	-
研修員受入	169 人	27 人 継続 - 人 新規 27 人	13 人 継続 1 人 新規 12 人	46人 (集団29人・個別17人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
青年招へい	84 人	50 人	50 人	49 人
専門家派遣	28 人	18 人 継続 8 人 新規 10 人	20 人 継続 8 人 新規 12 人	-
個別専門家派遣	18 人	6 人 継続 4 人 新規 2 人	7 人 継続 4 人 新規 3 人	4人 継続 3 人 新規 1 人
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
開発調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(56) (2) セメント工場建設計画(57) (3) 政府印刷局改善計画(58) (4) 経済開発計画(58) (5) 公共交通網整備計画(58～60)	-	-	-
無償資金協力基本設計調査	-	-	-	-
海外開発計画調査	(1) セメント工場建設計画(57) (2) セメント工場建設計画(60)	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式技術協力	(1) 林業研究計画(60.10.1～02.9.30)	(1) 林業研究計画(60.10.1～02.9.30) (2) コンクリート構造物腐食研究(62.10.1～02.9.30)	(1) 林業研究計画(60.10.1～02.9.30) (2) コンクリート構造物腐食研究(62.10.1～02.9.30)	《継 続》 (1) 林業研究計画 (60.10.1～02.9.30) (2) コンクリート構造物腐食研究 (62.10.1～02.9.30)

ブルネイ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	(1) 加江外形成調査 (鉱工業) (01)



平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ブルネイ）



1. 一般概況

(4) 国名 ミャンマー連邦 (Union of Myanmar)

面積	677 千km <sup>2</sup> (日本の約 1.8倍)	人口	39.3 百万人 (1987年)	独立年月日	1948年 1月 4日	
政体	社会主義連邦共和制	宗教 / 言語	仏教他 / ビルマ語他	通貨	チャット	
国内総生産	8,180 百万ドル (1986年)	産業構成	農業48%、鉱工業13%、サービス39%	一人当り GNP	200 ドル (1986年)	
貿易量 (1987年)	輸出	219 百万ドル	日本への輸出	32 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	農産物、林産物、鉱産物
	輸入	628 百万ドル	日本からの輸入	184 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	木材、豆類、貴石
国際通貨準備高	149 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	4,257 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	59.3% (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年		
		1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	7.59	11.8	9.6
	無償資金協力	61.37	55.4	81.7
	(計)	68.96	67.3	91.3
	政府貸付	175.18	104.7	168.3
(計)		244.14	172.0	259.6

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	-	32,900	-
	主要案件名	-	87年度円借款 (32,900 E/N 1989.9) (1) ラングーン配電網改善計画 (4,870) (2) パーチャン第二発電所改修計画 (3,530) (3) 排熱回収発電計画 (8,500) (4) 工業化4プロジェクト (商品借款) (5,000) (5) 商品借款 (11,000)	-
無償資金協力	金額	9,725	9,582	3,716
	主要案件名	(1) 灌漑技術センター建設計画 (2,429) (2) 青少年教育センター建設計画 (1,834) (3) 道路・橋梁建設計画 (1,488) (4) 食糧増産援助 (2,500) (5) 公共施設等建設計画 (1,100) (6) 債務救済 (329) (7) ラングーン中央大学科学研究所 走査電子顕微鏡 (45)	(1) 海事教育訓練計画 (591) (2) 中央林業開発訓練センター建設計画 (2,725) (3) 原種貯蔵センター建設計画 (1,613) (4) 地方都市電話交換機整備計画 (733) (5) マンダレー教育病院建設計画 (詳細設計) (180) (6) 公共施設等建設計画 (1,100) (7) 債務救済 (240) (8) 食糧増産援助 (2,400)	(1) 債務救済 (3,655) (2) 緊急食糧援助 (61)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	111.6	32.1	129.1	240.7	△ 13.7	227.0
(主要供与国)						
① 日本	67.3	11.8	104.7	172.0	△ 6.9	165.1
② 西ドイツ	9.4	9.3	16.2	25.7	△ 4.2	21.5
③ アメリカ	11.0	3.0	-	11.0	-	11.0
多国間援助	24.0	23.3	100.0	123.9	△ 0.3	123.6
(主要援助機関)						
① I D A				64.6	-	64.6
② A D B				36.0	△ 0.3	35.7
アラブ諸国						
合計	135.6	55.4	229.1	364.8	△ 14.1	350.7

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1963. 3.29)

○2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
71.5%  
○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
47.1%

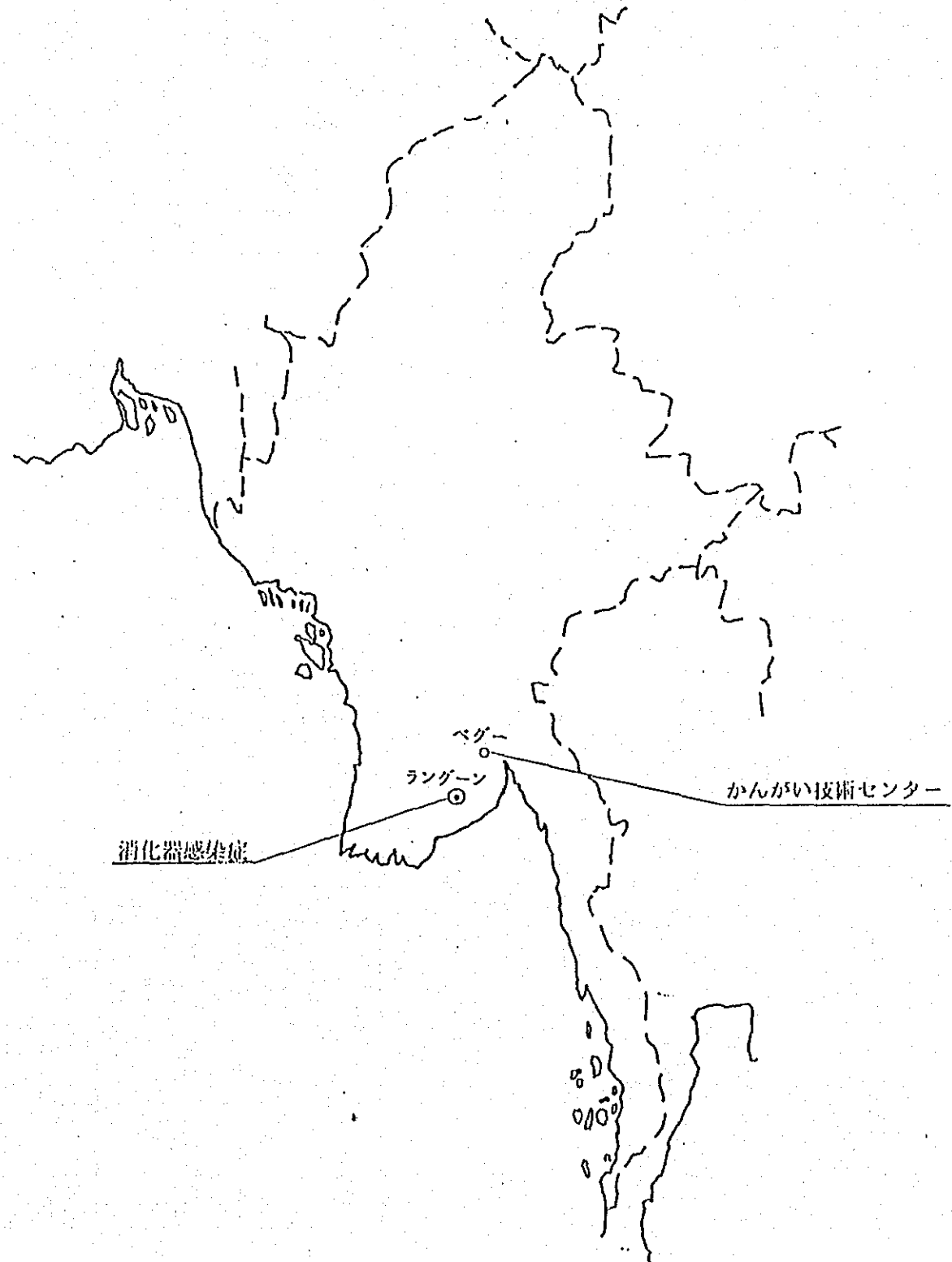
5. 特記事項

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
技術協力経費	12,649 百万円	1,175 百万円	769 百万円	-
研修員受入	1,377 人	111 人	73 人	5 人（集団1人・個別4人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人	- 人	-
青年招へい	10 人	10 人	- 人	- 人
専門家派遣	453 人	56 人	33 人	-
個別専門家派遣	165 人	16 人	6 人	13人 継続 新規 13人
単独機材供与	514 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	-
開 発 調 査	(1) 鉱物資源(37) (2) 東南アジアデルタ調査(37) (3) イラワジ河架橋計画(48～50) (4) 電話設備設置計画(50～51) (5) イラワジ河農業総合開発計画(52～53) (6) 工業専門高校施設整備計画(53) (7) 選鉱製錬研究所設立計画(53) (8) ライスミル建設計画(53) (9) 野外競技場(53事前) (10) 南ナウイン灌漑計画(53～55) (11) ツワナ橋梁建設計画(54) (12) イラワジ河流域農業総合開発計画第三次(54) (13) ラングーン（ミンガラドン）空港拡張計画(54) (14) 農業総合開発計画(54) (15) ミマカ川灌漑計画(55) (16) オカングム灌漑計画(55～56) (17) 経済技術協力調査(57)(58) (18) ラングーン鉄道環状線電化(57～59) (19) 船舶修理ドックヤード建設計画(57～59) (20) ライン河橋建設計画調査(59) (21) 経済技術協力評価調査（有識者評価調査）(60) (22) イラワジ河橋梁建設計画(60～61) (23) 幹線鉄道整備計画(60～61)	(1) 経済技術協力評価調査 （セクター別評価調査：放送含イボミア）(62)		

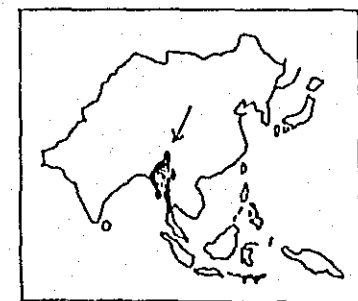
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
無償資金協力 基本設計調査	(1) 製薬研究開発センター (54) (2) テレビ放送施設拡充計画 (56~57) (3) 看護学校建設計画基本設計 (52) (4) 生物医学研究センター建設計画 (52) (5) 総合病院建設計画 (55) (6) 都市飲料水開発計画 (56) (7) 収穫後処理技術センター建設計画 (56~57) (8) 中央農業開発研修センター建設計画 (56~57) (9) エビ養殖センター設立計画 (57~58) (10) 青少年教育センター建設計画 (57~58) (11) 教科書印刷センター拡充計画 (58) (12) 園芸開発センター設立計画 (58) (13) 冶金研究開発センター設立計画 (58) (14) 都市飲料水計画 (59) (15) 園芸開発センター設立計画 (59) (16) 果樹・野菜研究開発計画 (59) (17) 漁船修理センター (59) (18) 医療機材整備計画 (59) (19) 家畜衛生センター機材整備計画 (59) (20) 計画打合せ調査 (含インドネシア) (60) (21) 灌漑技術センター設立計画 (60~61) (22) シードバンク建設計画 (61) (23) 中央林業開発訓練センター設立計画 (61~62) (24) マンダレー教育病院建設計画 (61~62) (25) 海事教育訓練計画 (61) (26) 地方10都市電話網開発計画 (61~62)	(1) 中央林業開発訓練センター設立計画 (61~62) (2) マンダレー教育病院建設計画 (61~62) (3) 地方8都市電話網開発計画 (61~62)	-	-
海外開発計画調査	(1) 天然ガス資源開発計画 (37~38) (2) 鉱物資源開発計画 (46~47) (3) 製油所建設計画 (50~51) (4) チャンギンセメント工場計画 (53~54) (5) モニワ地区資源開発協力 (47~50) (6) LPG回収計画 (56) (7) 南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (8) LPG総合開発計画 (59~60) (9) 亜鉛製錬所等建設計画 (61、中止)	(1) 水力発電開発マスタープラン調査 (62~) (2) 4工業プロジェクト近代化計画 (62-01) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62)	(1) 水力発電開発マスタープラン調査 (62~) (2) 4工業プロジェクト近代化計画 (62-01)	《継続》 (1) 水力発電開発マスタープラン調査 (62~) (2) 4工業プロジェクト近代化計画 (62-01)
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
プロジェクト方式 技術協力	(1) ウィルス研究所 (42.7～48.3) (2) 歯科大学 (47.4～52.3) (3) アラカン山系林業開発 (52.12.2～57.3.31) (4) 養豚、養鶏開発計画 (53.4.12～58.4.11, アフターケア, 61) (5) 冶金研究開発センター (55.5.14～59.5.13) (6) 感染症研究対策 (55.4.10～59.4.9) (7) 製薬研究開発センター (56.7.6～60.7.5) (8) 橋梁技術訓練センター (54.7.12～60.7.11) (9) 農林業協力 (プロファイ, 60) (10) 中央農業開発訓練センター (58.10.1～63.9.30) (11) 消化器病 (59.11.1～63.10.31) (12) 消化器系感染症研究 (61.3.1～02.2.28) (13) 農林水産業協力・シド・バンク (プロファイ, 61)	(1) 中央農業開発訓練センター (58.10.1～63.9.30) (2) 消化器病 (59.11.1～63.10.31) (3) 消化器系感染症研究 (61.3.1～02.2.28)	(1) 中央農業開発訓練センター (58.10.1～63.9.30) (2) 消化器病 (59.11.1～63.10.31) (3) 消化器系感染症研究 (61.3.1～02.2.28) (4) 灌漑技術センター (63.4.1～04.3.31)	《継続》 (1) 消化器系感染症研究 (61.3.1～02.2.28) (2) 灌漑技術センター (63.4.1～04.3.31)
国際緊急援助隊	-	-	(1) 火事 (2件)	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト確認調査 (経済協力政策対話) (63)	-

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ミャンマー)



0 100 200 300 400 500 KM



1. 一般概況

面積	9,561千km <sup>2</sup> (日本の約25.7倍)	人口	1,068.5百万人 (1987年)	独立年月日	1949年10月1日	
政体	人民民主共和制	宗教 / 言語	仏教、イスラム教 他 / 漢語 他	通貨	元	
国内総生産	293,380 百万ドル (1987年)	産業構成	農業31%、鉱工業49%、サービス20%	一人当り GNP	290 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	39,542 百万ドル	日本への輸出	9,859 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油・同製品、繊維系・織物、衣類
	輸入	43,392 百万ドル	日本からの輸入	9,476 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油、繊維製品、食料品
国際通貨準備高	22,453 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	23,659 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	7.1% (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	61.19	54.3	102.7
	無償資金協力	25.68	76.0	52.0
	(計)	86.87	130.3	154.7
政府貸付		410.08	422.8	519.0
	(計)	496.95	553.1	673.7

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	80,600	85,000	161,521
	主要案件名	対中国第二ラウンド円借款 7件 (別紙参照)	対中国第二ラウンド円借款 7件 (別紙参照)	輸出基地開発計画 (70,000) 対中国第二ラウンド円借款 15件 (別紙参照) (91,521)
無償資金協力	金額	6,968	7,029	7,958
	主要案件名	(1) 肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画 (2,020) (2) 長春市浄水場整備計画 (1,465) (3) 日中青少年交流センター建設計画 (1,961) (4) 食糧増産援助 (500) (5) 日中友好団基会館関係機材 (27) (6) 中日友好病院機材整備計画 (574) (7) 北京蔬菜研究センター機材整備計画 (342) (8) 広東芸術発展センター視聴覚機材 (42) (9) 上海文化局視聴覚機材 (37)	(1) 長春市浄水場整備計画 (564) (2) 日中青年交流センター建設計画 (II) (3,045) (3) 北京野菜研究センター機材整備計画 (II) (725) (4) 災害援助 (50) (5) 长沙市水磨湾温泉療養院機材整備計画 (500) (6) 大興安嶺森林火災復興計画 (1,314) (7) 北戴河中央増殖実験ステーション整備計画 (747) (8) 中国国家図書館に対する視聴覚機材 (45) (9) 北京外国語学院に対する視聴覚機材 (39)	(1) 日中青年交流センター建設計画 (III) (5,104) (2) ホン市児福祉教育センター建設計画 (1,019) (3) 中央テレビ台日本語教育スタジオ機材整備計画 (593) (4) 四川省第二病院機材整備計画 (491) (5) 福建省の山津波災害に対する緊急援助 (20) (6) 甘粛省の豪雨災害に対する緊急援助 (20) (7) 地震による被害に対する緊急援助 (68) (8) 食糧増産援助 (500) (9) 上海交響楽団に対する楽器 (37) (10) 大連外国語学院に対する語学教育視聴覚機材 (43) (11) 放送大学に対する日本語教育番組 (49) (12) 科学技術情報研究所に対する科学技術映画 (14)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	326.1	207.6	533.9	860.0	2,698.1	3,558.1
① 日本	130.3	76.0	422.8	553.1	1,885.3	2,438.4
② 西ドイツ	75.8	55.4	△ 46.5	29.3	187.7	217.0
③ オーストラリア	14.3	13.9	-	14.3	1.4	15.7
多国間援助 (主要援助機関)	161.8	69.9	426.5	588.3	203.8	792.1
① I D A				393.6	-	393.6
② W F P				86.5	-	86.5
アラブ諸国	-	-	0.6	0.6	-	0.6
合計	487.9	277.5	961.0	1,448.8	2,902.0	4,350.8

4. 技術協力協定等

- (1) 科学技術協力協定 (1980. 5. 28)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1985. 10. 12)

5. 特記事項

1989年度対中国無償資金協力 (4,876 E/N 1989. 12. 5)

- (1) 上海市第六人民病院機材整備計画 (1,608)
- (2) 北京テレビ台機材整備計画 (3,000)
- (3) 寧夏看護学校機材整備計画 (133)
- (4) 寧夏青少年科学技術教育改善計画 (135)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	64.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	38.2%

## 1986年度对中国円借款 (80,600 E/N 1986.5) (単位:百万円)

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 衡陽・広州間複線化・電化計画   | (24,491) |
| (2) 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画     | (9,462)  |
| (3) 秦皇島港拡充計画         | (7,011)  |
| (4) 連雲港拡充計画          | (11,085) |
| (5) 青島港拡充計画          | (2,620)  |
| (6) 天津・上海・広州間通信網拡充計画 | (7,916)  |
| (7) 天生橋水力発電計画        | (18,015) |

## 1987年度对中国円借款 (85,000 E/N 1987.6)

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| (1) 衡陽・広州間鉄道拡充計画    | (8,789)  |
| (2) 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画    | (31,395) |
| (3) 秦皇島港拡充計画        | (3,451)  |
| (4) 連雲港拡充計画         | (11,911) |
| (5) 青島港拡充計画         | (8,683)  |
| (6) 天津・上海・広州通信網拡充計画 | (9,398)  |
| (7) 天生橋水力発電計画       | (11,372) |

## 1988年度对中国円借款 (91,521 E/N 1988.8.3)

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画     | (7,500)  |
| (2) 秦皇島港拡充計画         | (3,184)  |
| (3) 連雲港拡充計画          | (8,297)  |
| (4) 青島港拡充計画          | (13,043) |
| (5) 天津・上海・広州通信網拡充計画  | (7,297)  |
| (6) 天生橋水力発電計画        | (4,000)  |
| (7) 五強溪ダム建設事業        | (2,470)  |
| (8) 大同・秦皇島間鉄道建設事業    | (12,131) |
| (9) 観音閣多目的ダム建設事業     | (2,846)  |
| (10) 北京市地下鉄建設事業      | (2,510)  |
| (11) 国家経済情報システムモデル事業 | (880)    |
| (12) 北京市上水道整備計画      | (10,614) |
| (13) 北京市下水処理場建設事業    | (2,640)  |
| (14) 四都市ガス整備事業       | (6,059)  |
| (15) 四都市上水道整備計画      | (8,050)  |

・輸出基地開発計画 (資金還流) (70,000)



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	18,039 百万円	6,192 百万円	6,149 百万円	-
研修員受入	1,528 人	405 人 継続 108 人 新規 297 人	377 人 継続 86 人 新規 291 人	331人 集団 142 人 個別 189 人
開発協力研修員受入	3 人	2 人 継続 - 人 新規 2 人	1 人 継続 - 人 新規 1 人	-
青年招へい	- 人	100 人	100 人	200 人
専門家派遣	872 人	289 人 継続 48 人 新規 241 人	330 人 継続 55 人 新規 275 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人
個別専門家派遣	565 人	97 人 継続 6 人 新規 91 人	131 人 継続 6 人 新規 125 人	102 人 継続 14 人 新規 88 人
単独機材供与	281 百万円	114 百万円	3 件 105 百万円	未定
青年海外協力隊	8 人	27 人 継続 8 人 新規 19 人	52 人 継続 27 人 新規 25 人	66 人 継続 46 人 新規 20 人
開発調査	(1) 港湾建設計画 (円借款による新技術協力の協議) (54) (2) 港湾建設計画 (事前) (54) (3) 鉄道建設計画協議 (54) (4) 鉄道及び港湾 (石炭輸送) 計画協議 (54) (5) 鉄道近代化計画技術協力 (54～55) (6) 北京近代病院建設計画 (55) (7) 三江平原農業開発計画 (55～58) (8) 鉄道港湾電話網建設拡充計画 (58) (9) 衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 (58～59) (10) 秦皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前港湾港区建設計画 (58～59) (11) 天津、上海、広州、電気通信網改造計画 (58～59) (12) 中国無償資金協力案件プロジェクト形成・基礎調査 (58) (59) (13) 三江平原農業総合試験場基本計画 (59) (14) 上海都市快速鉄道整備計画 (59～62) (15) 上海南京高速道路計画 (60～62)	(1) 上海南京高速道路建設計画 (60～62) (2) 北江飛来峡多目的ダム建設計画 (60～62) (3) 天津市地下水源開発計画 (60～62) (4) 海南島総合開発計画 (60～63) (5) 上海市大気汚染対策 (60～63) (6) 大連港港湾開発計画 (61～63) (7) 上海市黄浦江架橋計画 (61～63) (8) 湖北省北部農業水利開発計画 (61～63) (9) 観音閣ダム建設計画 (61～63) (10) 広州市総合都市交通計画 (62) (11) 北京首都空港施設地区拡張計画 (62～63) (12) ウルムチ地下水開発計画 (62～01) (13) 甘粛省閩井地区牧畜業開発計画 (62～63) (14) 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画 (62～63) (15) 経済技術協力調査 (年次協議) (62)	(1) 大連港港湾開発計画 (61～63) (2) 観音閣ダム建設計画 (61～63) (3) 湖北省北部農業水利開発計画 (61～63) (4) 北京首都空港施設地区拡張計画 (62～63) (5) ウルムチ地下水開発計画 (62～01) (6) 甘粛省閩井地区牧畜業開発計画 (62～63) (7) 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画 (62～01) (8) 武漢天河空港建設計画 (63～01) (9) 西安市生活廃棄物処理計画 (63～02) (10) 三港湾整備計画 (63～02) (11) 天津市津塘快速鉄道建設計画 (63～02) (12) 海南総合開発計画 (セミナー) (63) (13) 北京市海子ダム農業水利開発計画 (63～02)	《 継 続 》 (1) ウルムチ地下水開発計画 (62～01) (2) 西安市生活廃棄物処理計画 (63～02) (3) 武漢天河空港建設計画 (63～01) (4) 三港湾整備計画 (63～02) (5) 天津市津塘快速鉄道建設計画 (63～02) (6) 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画 (63～01) (7) 北京市海子ダム農業水利開発計画 (63～02)  《 新 規 》 (1) 吉林省德惠県電話通信網自動化 (01～) (2) 漢江中下流洪水警報計画 (01～)

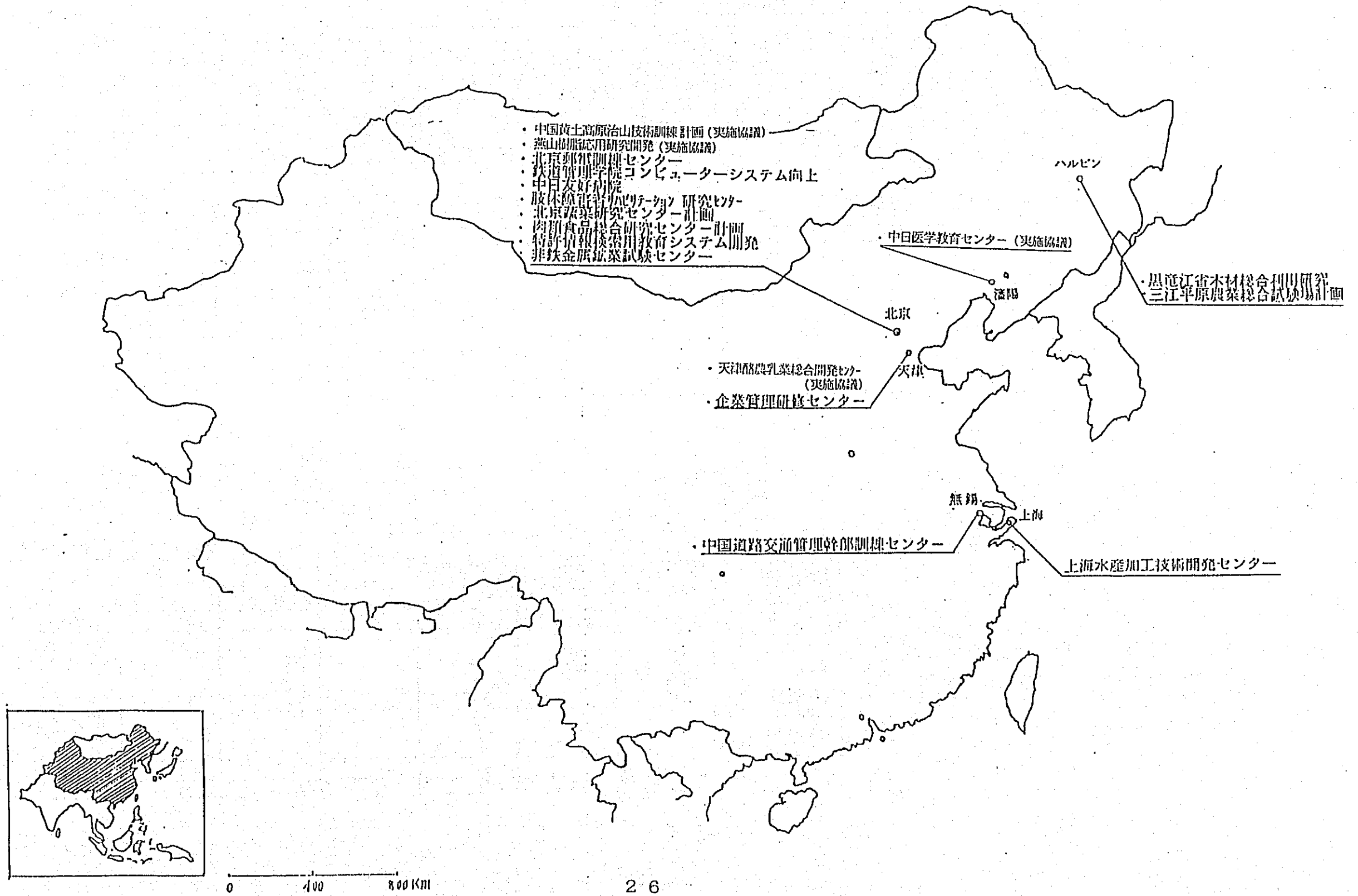
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
開発調査	(16) 大鵬港湾整備計画 (60～61) (17) 北江飛来峡多目的ダム建設計画 (60～62) (18) 上海市大気汚染対策 (60～62) (19) 天津市地下水源開発計画 (60～62) (20) 海南島総合開発計画 (60～63) (21) 大連港港湾開発計画 (61～63) (22) 上海市黄浦江架橋計画 (61～62) (23) 湖北省北部農業水利開発計画 (61～63) (24) 北京市総合都市交通計画 (事前調査) (61) (25) 観音閣ダム建設計画 (61～63) (26) 経済技術協力評価調査 (61)			(3) 番陽湖水質計画及び保護対策 (01～) (4) 広西壮族自治区欽州地区農業開発 (01～)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 中日友好病院建設計画 (55) (2) 北京郵電訓練センター設立計画 (58～59) (3) 肉類卵類総合研究センター設立計画 (58～59) (4) 日中青年交流センター建設計画 (60) (5) 肢体障害者リハビリセンター建設計画 (60) (6) 北京淡水魚養殖センター計画 (60) (7) 国家標準物質研究センター機材整備計画 (60) (8) 鉱産物検査研究センター機材整備計画 (60) (9) 長春市浄水場拡張計画 (60) (10) 北京蔬菜研究センター整備計画 (61) (11) 中日友好病院追加機材供与計画 (61) (12) 計画打合調査 (61) (13) 計画打合調査 (62)	(1) 水磨溝温泉療養院機材整備計画 (62) (2) 北戴河中央増殖実験ステーション整備計画 (62) (3) ホータン市児童福祉センター建設計画 (62～63)	(1) 中央電視台日本語教育機材整備計画 (63) (2) 上海第6人民病院機材整備計画 (63) (3) 北京電視台機材整備計画 (63) (4) 敦煌石窟文化財保存研究・展示センタ-建設計画 (63～01) (5) 貴州省飲料水改善計画 (63)	《 継 続 》 (1) 敦煌石窟文化財保存研究展示センタ-建設計画 (63～01) 《 新 規 》 (1) 湖北省北部地区農業水利整備計画 (01～) (2) 日中友好環境保全センタ-設立計画 (01～) (3) 長春市浄水場旧施設改良計画 (01～) (4) 付1-1 医学大学機材整備計画 (事前調査) (01～) (5) 湖南武陵大学機材整備計画 (01～)
海外開発計画調査	(1) 五強溪水力発電開発計画 (予備) (54) (2) 甌江、門江、汀江水力発電開発計画 (55) (3) 工場近代化計画 (冷蔵庫・洗濯機) (プラスチック) (民生用電子) (56～57) (4) 甌江水力発電開発計画 (56～58) (5) 安慶地域資源開発協力基礎調査 (56～61) (6) 工場近代化計画 (プラスチック) (57～58) (7) 工場近代化計画 (カメラ・スピーカー) (8) 工場近代化計画 (ポリバリコン) (57～58) (9) 工場近代化計画 (ガラス) (57～58) (10) 工場近代化計画 (家具) (57～58) (11) 工場近代化計画 (光学機器) (57～58) (12) 工場近代化計画 (制御整流素子) (58～59) (13) 工場近代化計画 (ホルマリン) (58) (14) 工場近代化 (タイス) (58～59) (15) 工場近代化 (プラスチック) (58～59) (16) 工場近代化 (整流器) (58～59) (17) 工場近代化 (計器) (58～59)	(1) 潮州地域資源開発協力基礎調査 (60～63) (2) 工場近代化計画 (沈陽紡造廠) (61～62) (3) 工場近代化計画 (重慶ポンプ) (61～62) (4) 工場近代化計画 (襄陽ベアリング) (61～62) (5) 工場近代化計画 (常州トラクター) (61～62) (6) 工場近代化計画 (瀋陽第一砂輪廠) (61～62) (7) 工場近代化計画 (貴州アルミニウム) (61～62) (8) 工場近代化計画 (合肥化工廠) (61～62) (9) 工場近代化計画 (重慶合成化工廠) (62～63) (10) 工場近代化計画 (沈陽医療器械廠) (62～63) (11) 工場近代化計画 (韶關ショベル) (62～63) (12) 工場近代化計画 (蘭州ボアリング) (62～63) (13) 工場近代化計画 (南昌バルブ工場) (62～63) (14) 金型産業振興計画 (62～63) (15) 工場近代化計画 (上海市大陸機械) (62～63) (16) 工場近代化計画 (湖南印刷機械廠) (62～63) (17) 工場近代化計画 (力風塑料成型機廠) (62～63) (18) 広西大廠銅坑鋸山近代化計画 (61～62)	(1) 潮州地域資源開発協力基礎調査 (60～63) (2) 工場近代化計画 (重慶合成化工廠) (62～63) (3) 工場近代化計画 (沈陽医療器械廠) (62～63) (4) 工場近代化計画 (韶關ショベル) (62～63) (5) 工場近代化計画 (鄭州ボアリング) (62～63) (6) 工場近代化計画 (南昌バルブ工場) (62～63) (7) 工場近代化計画 (上海市大陸機械) (62～63) (8) 工場近代化計画 (湖南印刷機械廠) (62～63) (9) 工場近代化計画 (力風塑料成型機廠) (62～63) (10) 金型産業振興計画 (62～63) (11) 青島輸出加工区開発計画 (62～63) (12) レアメタル総合開発調査 (62～63) (13) 工場近代化計画 (陝西印刷機器) (63～01) (14) 工場近代化計画 (蘭州石油化学工業機器) (63～01) (15) 工場近代化計画 (四川空気分離設備工場) (63～01) (16) 工場近代化計画 (上海合金工場) (63～01)	《 継 続 》 (1) レアメタル総合開発調査 (62～63) (2) 工場近代化計画 (陝西印刷機器) (63～01) (3) 工場近代化計画 (蘭州石油化学工業機器) (63～01) (4) 工場近代化計画 (四川空気分離設備工場) (63～01) (5) 工場近代化計画 (上海合金工場) (63～01) (6) 工場近代化計画 (揚州榨菜) (63～01) (7) 工場近代化計画 (丹東工程液圧機械) (63～01)

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績含む)
海外開発計画調査	(18)工場近代化(大冶冶金)(59～60) (19)工場近代化(錦西化学)(59～60) (20)工場近代化(南京化学)(59～60) (21)工場近代化(大連化学)(59～60) (22)工場近代化(鉄鋼)(59～60) (23)工場近代化(重機器)(59～60) (24)特許情報検索システム開発計画(59～60) (25)工場近代化(セメント)(59～60) (26)工場省エネルギー開発計画(60～61) (27)工場近代化計画(上海新建機械)(60～61) (28)工場近代化計画(石家荘鋼鉄廠)(60～61) (29)工場近代化計画(山東英華鋼鉄廠)(61～61) (30)工場近代化計画(上海第十鋼鉄廠)(60～61) (31)工場近代化計画(大連ガラス)(60～61) (32)工場近代化計画(沈陽ガラス)(60～61) (33)工場近代化計画(山東ピストン)(60～61) (34)工場近代化計画(無錫市電気ケーブル)(60～61) (35)潮州地域資源開発協力基礎調査(60～62) (36)工場近代化計画(沈陽鑄造廠)(61～62) (37)工場近代化計画(重慶ポンプ)(61～62) (38)工場近代化計画(襄陽ベアリング)(61～62) (39)工場近代化計画(常州トラクター)(61～62) (40)工場近代化計画(瀋陽第一砂輪廠)(61～62) (41)工場近代化計画(貴州アルミニウム)(61～62) (42)工場近代化計画(合肥化工廠)(61～62) (43)広西大廠銅坑鉍山近代化計画(61～62) (44)資源開発調査プロジェクト選定調査(61)	(19)青島輸出加工区開発計画(62～01) (20)レアメタル総合開発調査(62～03) (21)鉍工業プロジェクト選定確認調査(62)	(17)工場近代化計画(揚州捺染)(63～01) (18)工場近代化計画(丹東工程液圧機械)(63～01) (19)神府東勝炭田品質管理計画(63～) (20)産業廃水処理再生利用計画(63～01) (21)電力加圧外選定確認調査(63)	(8)神府東勝炭田品質管理計画(63～) (9)産業廃水処理再生利用計画(63～01) 【新規】 (1)工場近代化計画(北京第三綿紡織廠)(01～) (2)工場近代化計画(湖南省湘潭圧縮機械廠)(01～) (3)工場近代化計画(南京第二鋼鉄廠)(01～) (4)工場近代化計画(遼陽製薬機械廠)(01～) (5)工場近代化計画(四川江北機械廠)(01～) (6)工場近代化計画(常州絶縁材料総廠)(01～)

	累計実績(昭和29年度~昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績含む)
開発投資 (融資承諾ベース)	4件 835百万円	1件 2,468百万円	2件 390百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 中日友好病院 (56.11.19~01.10.22) (2) 家族計画 (57.11.15~62.11.14) (3) 企業管理研修センター (58.10.11~63.10.10) (4) 黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.15~01.10.14) (5) 肉類食品総合研究センター (60.4.10~02.4.9) (6) 三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~02.9.19) (7) 上海水産加工技術開発センター (61.1.1~02.12.31) (8) 北京郵電訓練センター (61.2.5~03.2.4) (9) 特許情報検索システム開発 (61.11.1~02.10.31) (10) 肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25~03.11.24) (11) 非鉄金属鋳業試験センター (62.3.1~03.2.28)	(1) 中日友好病院 (56.11.19~01.10.22) (2) 家族計画 (57.11.15~62.11.14) (3) 企業管理研修センター (58.10.11~63.10.10) (4) 肉類食品総合研究センター (60.4.10~02.4.9) (5) 黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.15~01.10.14) (6) 上海水産加工技術開発センター (61.1.1~02.12.31) (7) 北京郵電訓練センター (61.2.5~03.2.4) (8) 三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~02.9.19) (9) 肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25~03.11.24) (10) 特許情報検索用教育システム開発 (61.11.1~02.10.31) (11) 非鉄金属鋳業試験センター (62.3.1~03.2.28) (12) 鉄道管理学院コンピュータシステム向上 (62.7.1~02.6.30) (13) 北京蔬菜研究センター計画 (63.1.1~04.12.31)	(1) 中日友好病院 (56.11.19~01.10.22) (2) 企業管理研修センター (58.10.11~63.10.10) (フォローアップ) (63.10.11~03.10.10) (3) 黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.15~01.10.14) (4) 肉類食品総合研究センター (60.4.10~02.4.9) (5) 三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~02.9.19) (6) 上海水産加工技術開発センター (61.1.1~02.12.31) (7) 北京郵電訓練センター (61.2.5~03.2.4) (8) 特許情報検索用教育システム開発 (61.11.1~02.10.31) (9) 肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25~03.11.24) (10) 非鉄金属鋳業試験センター (62.3.1~03.2.28) (11) 鉄道管理学院 (62.7.1~02.6.30) (12) 北京蔬菜研究センター計画 (63.1.1~04.12.31) (13) 交通管理センター (63.11.10~05.11.9)	《 継 続 》 (1) 企業管理研修センター (58.10.11~63.10.10) (フォローアップ) (63.10.11~03.10.10) (2) 北京郵電訓練センター (61.2.5~03.2.4) (3) 鉄道管理学院コンピュータシステム向上 (62.7.1~02.6.30) (4) 中国道路交通管理幹部訓練センター (63.11.10~05.11.9) (5) 中日友好病院 (56.11.19~01.10.22) (フォローアップ) (01.10.22~04.10.21) (6) 肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25~03.11.24) (7) 黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.15~01.10.14) (フォローアップ) (01.10.15~03.10.14) (8) 三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~02.9.19) (9) 上海水産加工技術開発センター (61.1.1~02.12.31) (10) 北京蔬菜研究センター計画研究 (63.1.1~04.12.31) (11) 肉類食品総合研究センター (60.4.10~02.4.9) (12) 特許情報検索用教育システム開発 (61.11.1~02.10.31) (13) 非鉄金属鋳業試験センター (62.3.1~03.2.28)  《 新 規 》 (1) 中日医学教育センター (01.11.18~06.11.17) (2) 燕山楊州応用研究開発 (01~) (3) 中国黄土高原治山技術訓練 計画 (02.1.15~07.1.14) (4) 天津酪農乳業総合開発センター (02.03.01~07.02.28)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
国際緊急援助隊	-	(1) 山火事	(1) 山津波 (2) 地震	(1) 山津波
援助効率促進 （プロ確認プロ形成 評価調査）  （注：昭和62年度 までは開発調査と して実施）	(1) 経済技術協力調査（年次協議）(56) (2) 経済技術協力調査（年次協議）(57) (3) 経済技術協力調査（年次協議）(59) (4) 経済技術協力調査（年次協議）(60) (5) 経済技術協力評価調査（有識者評価調査）(61)	(1) 経済技術協力調査（年次協議）(62)	(1) プロジェクト確認調査（年次協議）(63) (2) プロジェクト形成調査（日中環境セク-I）(63) (3) プロジェクト形成調査（日中環境セク-II）(63) (4) プロジェクト形成調査（日中環境セク-III）(63) (5) プロジェクト形成調査（寧夏自治区小規模 プロジェクト）(63)	(1) プロジェクト形成調査 01 （鉱工業）(01)
ミニプロ （研究協力含む）	(1) 高分子構造解析研究協力(58.3.12~61.3.11)		(1) 豚の品種特性(63.8.1~04.3.31)	《 継 続 》 (1) 豚の品種特性 (63.8.1~04.3.31)  《 新 規 》 (1) 都市型普及住宅 (01.8.1~04.7.31)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（中国）



1. 一般概況

(6) 国名 香港 (Hong Kong)

面積	1 千km <sup>2</sup> (東京都の約半分)	人口	5.6 百万人 (1987年)	独立年月日	イギリス領	
政体	英国王領植民地	宗教 / 言語	仏教他 / 英語、中国語他	通貨	香港ドル	
国内総生産	36,530 百万ドル (1987年)	産業構成	農業6%、鉱工業29%、サービス70%	一人当たり GNP	8,070 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	48,475 百万ドル	日本への輸出	2,109 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	衣類、糸、織物、電気製品、玩具
	輸入	48,462 百万ドル	日本からの輸入	11,706 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	衣類、真珠、宝石、時計
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.53	1.57	1.93
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.53	1.57	1.93
政府貸付	△0.16	△0.09	△0.37	
(計)	1.37	1.16	1.57	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	14.7	14.5	0.3	15.0	3,648.1	3,663.1
(主要供与国)						
① オーストラリア	6.9	6.9	-	6.9	419.0	425.9
② 日 本	2.3	2.3	0.3	2.6	1,210.3	1,212.9
③ フランス	2.3	2.3	-	2.3	182.5	184.8
多 国 間 援 助	4.4	4.4	-	4.4	△ 39.5	△ 35.1
(主要援助機関)						
① UNHCR	-	-	-	-	-	-
② UNDP	-	-	-	-	-	-
ア ラ ブ 諸 国	-	-	-	-	-	-
合 計	19.1	18.9	0.3	19.4	3,608.6	3,628.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
-----------------------	--

17.3%

5. 特記事項

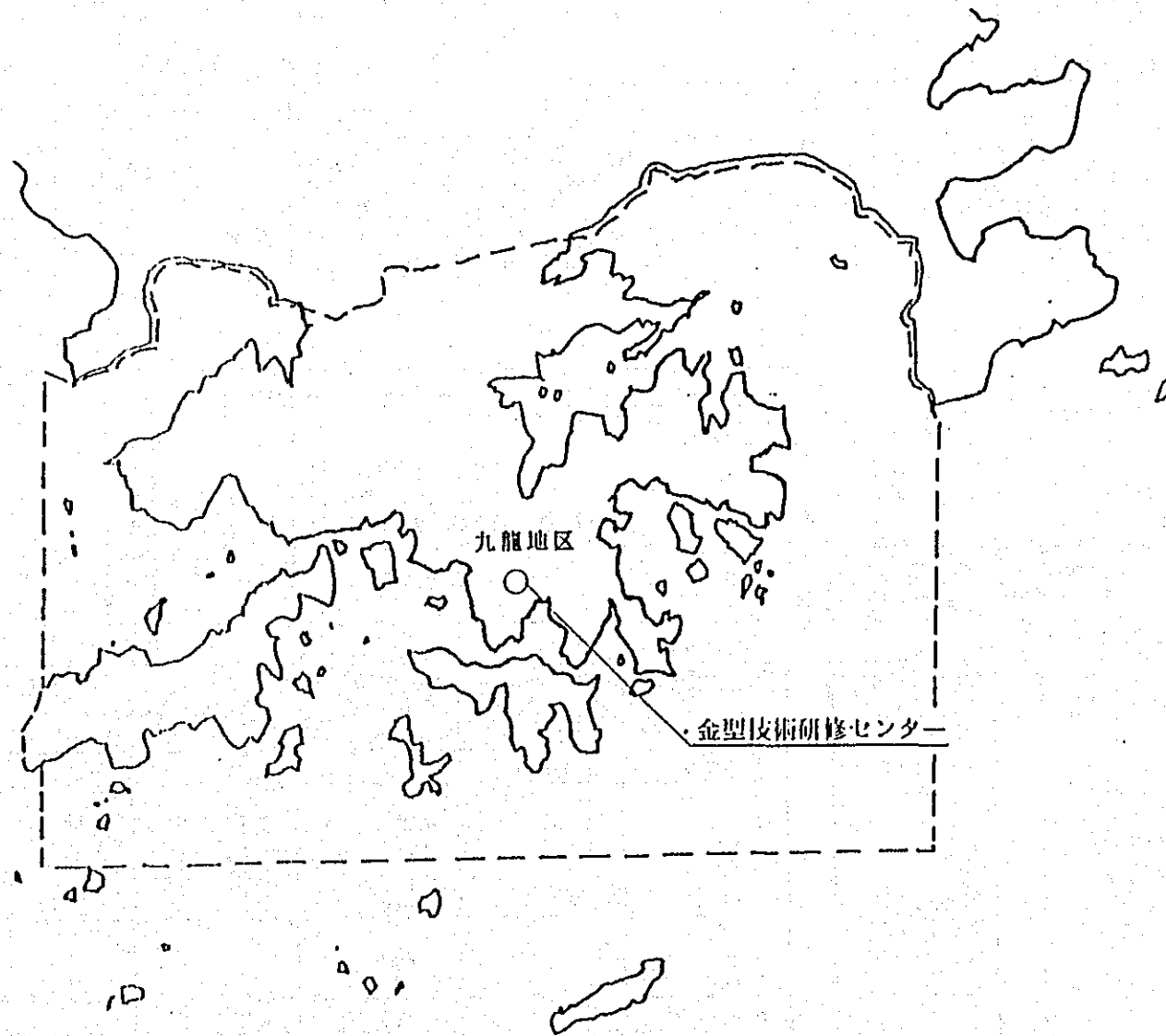
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
1989年度対香港無償資金協力実績 (単位: 百万円)	
(1) 香港中文大学に対する図書及び視聴覚機材 (0.31)	

13.4%

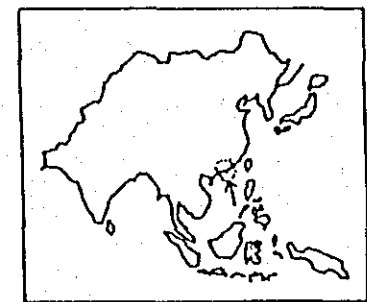
	累計実績 (昭和29年度~昭和61年度)	昭 和 6 2 年 度 実 績		昭 和 6 3 年 度 実 績		平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	367 百万円	55 百万円		57 百万円		-
研修員受入	239 人	42 人	継続 - 人 新規 42 人	27 人	継続 - 人 新規 27 人	48人 (集団29人・個別19人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	-
専門家派遣	- 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	4 人	継続 - 人 新規 4 人	-
個別専門家派遣	- 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	-
単独機材供与	- 百万円	- 百万円		- 件	- 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	-
開発調査	-	-		-		-
無償資金協力 基本設計調査	-	-		-		-
海外開発計画調査	-	-		-		-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件	- 百万円	- 件	- 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-		(1) 金型技術研修センター (01.3.23~05.3.23)		《継 続》 (1) 金型技術研修センター
国際緊急援助隊	-	-		-		-
援助効率促進	-	-		-		-



平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（香港）



0 12 24 KM



1. 一般概況

(7) 国名 インド (India)

面積	3,288千km <sup>2</sup> (日本の約 8.8倍)	人口	797.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1947年 8月15日	
政体	共和制	宗教 / 言語	ヒンドゥー教 他 / ヒンディー語 他	通貨	ルピー	
国内総生産	220,830 百万ドル (1987年)	産業構成	農業30%、鉱工業30%、サービス40%	一人当り GNP	300 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	12,548 百万ドル	日本への輸出	1,804 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	エンジニアリング製品、宝石、衣料品
	輸入	18,985 百万ドル	日本からの輸入	2,082 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	鉄鉱石、えび、ダイヤモンド、繊維製品
国際通貨準備高	11,512 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	37,325 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	18.9 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	6.94	10.1	10.3
	無償資金協力	22.53	23.1	35.3
	(計)	29.47	33.2	45.6
	政府貸付	197.23	270.8	133.9
	(計)	226.71	303.9	179.5

(2) 政府ベース資金協力の概要

項目	年度	(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)		
		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	48,443	97,977	93,380
	主要案件名	(1) ガス・パイプライン計画 (18,904) (2) アオンラ肥料工場計画 (5,839) (3) 電気通信網拡充計画 (11,884) (4) テースタ運河水力発電計画 (8,025) (5) ハルディア港近代化計画 (3,791)	第27次円借款 (63,842 E/N 1987.9) リハビリ借款 (4,635 E/N 1987.9) 商品借款 (旱魃援助) (29,500 E/N 1987.12)	28次円借款 (70,813 E/N 1988.10) リハビリ借款 (17,021 E/N 1988.10)  (1) フグリ造船近代化計画 (5,546)
無償資金協力	金額	4,023	4,991	3,002
	主要案件名	(1) リンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画 (1,973) (2) 食糧増産援助 (600) (3) 債務救済 (1,412) (4) 国立体育協会体育機材 (38)	(1) リンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画 (II期) (1,346) (2) 債務救済 (1,255) (3) 農業機械検査・普及センター機材整備計画 (371) (4) 地方ガンセンター等医療機材整備計画 (508) (5) 水産資源調査計画 (911) (6) 食糧増産援助 (600)	(1) インディア・ガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画 (611) (2) 第二次地方ガンセンター等医療機材整備計画 (II期) (641) (3) 債務救済 (1,109) (4) インディアガンジー国立芸術センター 対抗視聴覚機材 (41) (5) 食糧増産援助 (600)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)	581.4	172.6	375.4	956.8	850.6	1,807.4
① イギリス	128.5	24.1	△ 51.9	76.6	266.7	343.3
② 西ドイツ	52.8	46.9	83.8	136.6	△ 103.0	33.6
③ フランス	8.3	8.3	61.1	69.4	2.8	72.2
多国間援助 (主要援助機関)	220.1	97.1	694.2	914.3	678.7	1,593.0
① I D A				656.2	-	656.2
② I B R D				708.1	-	708.1
アラブ諸国	0.2	-	△ 19.1	△ 18.9	-	△ 18.9
合計	801.7	269.7	1,050.5	1,852.2	1,529.3	3,381.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966. 8.12 1978. 12全員引揚)
---

5. 特記事項

1989年度対インド経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
第二次地方ガンセンター等医療機材整備計画 (616 E/N 1989. 6.27)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	31.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	16.4%

1989年度対インド経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

・ 89年度第29次円借款 (96,710 E/N 1989)

(1) ベイسنブリッジ火力発電所建設計画	(11,450)
(2) ガンダール火力発電所建設計画	(13,046)
(3) バクニカタライ水力発電所建設計画	( 5,410)
(4) マンバラ送電システム建設計画	(19,318)
(5) 送配電システム改良/水力発電建設計画	(24,379)
(6) カルナタカ州総合土地利用管理計画	(16,050)
(7) 鉄道車輛工場近代化計画	( 1,256)
(1) インディラガンジーナハル農業開発計画 E/S	( 84)
(2) コラガート火力発電所石炭灰有効利用計画 E/S	( 171)
(1) バンブール製鉄所近代化計画 E/S	( 5,546)

II. 無償資金協力 (10/1現在)

- (1) 第二次地方ガンセンター等医療機材整備計画 3/3期 ( 616 E/N 1989. 6.27)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績を含む)
技術協力経費	5,503 百万円	656 百万円	503 百万円	-
研修員受入	1,823 人	67 人 継続 3 人 新規 64 人	66 人 継続 5 人 新規 61 人	106 人 集団 87 人 個別 19 人
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
専門家派遣	227 人	1 人 継続 - 人 新規 1 人	4 人 継続 1 人 新規 3 人	-
個別専門家派遣	87 人	1 人 継続 - 人 新規 1 人	4 人 継続 1 人 新規 3 人	11 人 継続 1 人 新規 10 人
単独機材供与	82 百万円	2 件 14 百万円	- 百万円	(未定)
青年海外協力隊	131 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
開発調査	(1) 国鉄交流電化計画 (32) (2) オリッサ州総合開発基礎 (37) (3) 技術協力調査 (53) (4) 東南アジア・デルタ調査 (37) (5) 対インド 鉄道協力協議 (60) (6) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (7) 鉄道車両工場近代化計画 (61～62) (8) デリー・カンフル 間幹線鉄道改良計画調査 (61～62) (9) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (61) (10) 鉄道協力協議調査 (61) (11) 経済技術協力調査 (年次協議) (61)	(1) 鉄道車両工場近代化計画 (61～62) (2) デリー・カンフル 間幹線鉄道改良計画調査 (61～62) (3) カルカッタ・ハルディア港開発計画 (62～01) (4) ニューデリー駅近代化計画調査 (62～01) (5) 経済技術協力評価調査 (62) (6) 経済技術協力調査 (年次協議) (62)	(1) カカック・ハルディア 港開発計画 (62～01) (2) ニューデリー駅近代化計画調査 (62～01) (3) ニューマンゴール 港改良計画 (63～02)	《 継 続 》 (1) カカック・ハルディア 港開発計画 (62～01) (2) ニューデリー駅近代化計画 (62～01) (3) ニューマンゴール 港改良計画 (63～02)  《 新 規 》 (1) 灌漑事業水管理計画 (01)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 日本脳炎ワクチン製造計画 (56) (2) サンジャイガンジー 医学研究所 (60～61)	(1) 地方癌センター医療機材整備計画 (62) (2) 水産資源調査計画 (62)	-	-

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績を含む)
海外開発計画調査	(1) オリッサ州総合開発(37～38) (2) 鉄鉱石積出施設(42～43) (3) バンブール製鉄近代化計画(60～62)	(1) バンブール製鉄近代化計画(60～62)	(1) 鉍工業D.F(63)	《 新 規 》 (1) 溶剤精製炭生産計画(01)
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 西ベンガ小規模工業技術訓練センター(35.1～38.1) (2) 水産加工技術訓練センター(37.3～42.6) (3) らい研究(47.4～53.3) (4) 農業技術センター(37.6～43.12) (5) 農業普及センター(43.3～50.12)(57.777→77) (6) グンダカラニア農業開発(45.8～50.8) (7) 日本脳炎ワクチン製造(57.3.12～62.3.11)	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト形成調査(経済協力総合調査) (63) (2) プロジェクト形成調査(無償資金協力案件) (63) (3) プロジェクト確認調査(年次協議)(63)	(1) プロジェクト形成調査(国別援助研究 フォローアップ)(01) (2) プロジェクト形成調査(農業・社会イワラ 分野)(01) (3) プロジェクト形成調査(地下水開発計画) (01) (4) プロジェクト形成調査(ボンバ航海大学訓練 機材)(01) (5) プロジェクト形成調査(鉍工業)(01) (6) プロジェクト確認調査(01)

1. 一般概況

(8) 国名 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

面積	1,905千km <sup>2</sup> (日本の約 5倍)	人口	171.4 百万人 (1987年)	独立年月日	1945年 8月17日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / インドネシア語	通貨	ルピア	
国内総生産	69,670 百万ドル (1987年)	産業構成	農業16%、鉱工業35%、サービス49%	一人当り GNP	450 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	17,206 百万ドル	日本への輸出	9,496 百万ドル (55.2%) (1988年)	主要輸出品目	石油及び石油製品、天然ガス、合板
	輸入	14,453 百万ドル	日本からの輸入	3,053 百万ドル (21.1%) (1988年)	対日主要輸出品目	石油及び石油製品、非鉄金属、木材
国際通貨準備高	7,095 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	41,284 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	27.8 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	63.07	67.9	93.8
	無償資金協力	46.75	68.7	49.4
	(計)	109.82	136.6	143.2
	政府貸付	51.01	570.7	841.7
	(計)	160.83	707.3	984.9

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	80,000	88,000	75,400
	主要案件名	(1) ワウパ・ワウパガガガ灌漑リハビリテーション計画 (1,392) (2) 南スマタラ道路 リハビリテーション計画 (5,458) (3) センギ・タマリアスヤン高架橋計画 (5,157) (4) 中央線高架化計画 (第1期) (16,487) (5) シヤクベック 閘鉄道近代化計画 (第1段階第5期) (11,174) (6) バリ国際空港拡張計画 (第1期) (18,999) (7) スカヤ・パンジャルマシ 海底ケーブル計画 (7,946) (他)	(1) 内貨融資 (13,583) (2) ワイ・ラム灌漑 (第三期) (3,027) (3) 地方道路維持事業 (第二期) (12,882) (4) シヤクベック 閘鉄道近代化計画 (プ) (中央線高架第二期) (13,565) (5) スヤン港緊急補強事業 (2,420) (6) 東シヤカク 洪水制御 (E/S) (1,053) (7) 全国無線周波数監視 (第二期) (5,701) (8) ラジオ・テレビ放送網拡充 (第二期) (8,603) (9) 商品借款 (27,166)	リハビリ借款 (21,500) (1) ワウパガガ 灌漑修復事業 (1,082) (2) ロン河改修事業 (1,767) (3) シヤクベック 閘改修事業 (1,804) (4) シヤクベック 紡績工場修復事業 (5,293) (5) シヤクベック 火力発電所3-4号機改修事業 (1,590) (6) デーセル 車両リハビリ事業 (4,819) (7) 建設資機材再調整・再活性化事業 (1,846) (8) シヤクベック 上水道カビリ計画 (1,364) (他)
無償資金協力	金額	7,773	8,267	7,158
	主要案件名	(1) 稲病虫害発生予察防除計画 (1,230) (2) 電子工学ポリテクニク建設計画 (1,895) (3) 火山砂防技術センター整備計画 (963) (4) 食糧増産援助 (2,400) (5) 技術教育教員資質向上センター 視聴覚・印刷機材 (46) (6) バドゥ教育大学LLシステム・視聴覚機材 (32) (7) ウェンパナ海員学校整備計画 (474) (8) 都市防災計画 (498) (他)	(1) バウヤン作物生産基礎的研究強化施設整備計画 (387) (2) 稲病虫害発生予察防除計画 (1,978) (3) フライト製錬研究施設設立計画 (1,484) (4) 貿易研修センター設立計画 (2,024) (5) 食糧増産援助 (2,300) (6) インドネシア学LLシステム・視聴覚機材 (48) (7) カラガ大学図書・視聴覚機材 (47)	(1) 米穀処理技術改善計画 (853) (2) テレビ放送番組総合編集・システム機材整備計画 (502) (3) 水道・環境衛生訓練センター建設計画 (1,114) (4) マリアン計画 (708) (5) 緊急医療対策機材整備計画 (589) (6) フリ川下流農業開発機材整備計画 (389) (7) 東カマク造林機材整備計画 (580) (8) 食糧増産援助 (2,300) (他)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	419.0	238.1	702.8	1,212.8	594.4	1,716.2
① 日本	136.6	67.9	570.7	707.3	1,118.6	1,825.9
② 西ドイツ	40.5	40.0	21.3	61.8	△ 44.5	17.3
③ オランダ	73.5	50.8	66.7	140.3	14.8	155.1
多国間援助 (主要援助機関)	60.0	45.8	52.2	112.2	1,283.3	1,395.5
① I D A						
② U N D P						
アラブ諸国	0.6	-	10.6	11.2	-	11.2
合計	479.6	283.9	765.6	1,245.2	1,877.6	3,122.8

4. 技術協力協定等

(1) 科学技術協力協定 (1981.4.28)
(2) 青年海外協力隊派遣取極 (1987.8.7)

5. 特記事項

1989年度対インドネシア経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1) 人間居住研究所整備計画 (1.441 E/N 1989. 5. 20)
(2) ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画 (2.075 E/N 1989. 6. 20)
(3) バリ救急病院建設計画 (1.336 E/N 1989. 6. 20)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	58.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	56.8%

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
技術協力経費	77,363 百万円	8,037 百万円	10,021 百万円	- 百万円
研修員受入	6,464 人	393 人 継続 61 人 新規 332 人	449 人 継続 56 人 新規 393 人	389人 集団 193人 個別 196人
開発協力研修員受入	48 人	4 人 継続 - 人 新規 4 人	4 人 継続 - 人 新規 4 人	-
青年招へい	449 人	150 人	150 人	149 人
専門家派遣	2,430 人	434 人 継続 137 人 新規 297 人	569 人 継続 198 人 新規 371 人	-
個別専門家派遣	1,142 人	209 人 継続 51 人 新規 158 人	299 人 継続 103 人 新規 196 人	372人 継続 121人 新規 251人
単独機材供与	927 百万円	4 件 80 百万円	2 件 23 百万円	未定
青年海外協力隊	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	6 人 継続 - 人 新規 6 人	19人 継続 6人 新規 13人
開発調査	(1)カリマンタン森林開発港湾建設計画(35) (2)ジャカルタ市上水道整備計画(37~38) (3)ボンチャナック橋梁架設計画(39) (4)とうもろこし開発計画(41~42) (5)スマトラ・ハイウェイ建設計画(41) (6)ピト港改善及びスラウ道路修復計画(42) (7)バリト川流域開発計画(44~49) (8)漁業振興計画(45~46) (9)ウラル河浚渫工事計画(45) (10)ウラル川総合河川改修計画(50~53) (11)ブランタス川水資源開発(46~48、777~7752) (12)内航船舶(46) (13)スラバヤ河改修計画(46~47) (14)経済開発基礎計画(46~47) (15)ソロ河流域開発計画(47~49、777~7753) (16)ウブ・ブガワン地区農業開発計画 (17)住宅開発計画(47~48) (18)ベラワン港建設計画(47) (19)ジャカルタ電話網拡充計画(47~50)	(1)ジャカク主都圏幹線道路網整備計画(58~62) (2)ジャカルタ市都市廃棄物整備計画(60~62) (3)西部ジャワ地域開発計画(60~62) (4)島しょ間交通需要予測調査(61~62) (5)スマトラ縦断幹線伝送路整備計画(61~62) (6)ガルングン火山防災計画(61~63) (7)海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画(61~63) (8)カリマンタン-スラウエイ 海底ケーブル建設計画(61~63) (9)チャタルム川上流域洪水防御計画(61~63) (10)主要食用作物生産振興計画(61~62) (11)北スマトラ地域総合開発計画(62~01) (12)ネガラ河灌漑開発計画(62~) (13)バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画(62~02) (14)ジャボクバック圏総合輸送システム改良計画(62~01) (15)バリ海岸緊急保全計画(62~63) (16)ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画(62~01) (17)都市内加入者マイクロ波網整備計画(62~63)	(1)海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画(61~63) (2)チャタルム川上流域洪水防御計画(61~63) (3)ガルングン火山防災計画(61~63) (4)ウブ・ブガワン都市圏道路網整備計画(62~63) (5)北スマトラ地域総合開発計画(62~01) (6)バリ海岸緊急保全計画(62~63) (7)都市内加入者マイクロ波網整備計画(62~63) (8)バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画(62~02) (9)ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画(62~01) (10)ジャボクバック圏総合輸送システム改良計画(62~01) (11)ジャボクバック-フレボ高速道路建設計画(62~01) (12)クマヨラン地区再開発計画調査(62~01) (13)カリマンタン-スラウエイ 海底ケーブル建設計画(61~63) (14)ネガラ河灌漑開発計画(62~) (15)産業造林計画(62~01) (16)地方空港整備計画(63)	《 継 続 》 (1)北スマトラ地域総合開発計画(62~01) (2)ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画(62~01) (3)ジャボクバック圏総合輸送システム改良計画(62~01) (4)ネガラ河灌漑開発計画(62~) (5)アハソ下流域開発計画(59~02) (6)収穫後処理及び流通改前計画(63~01) (7)アハソ 灌漑開発計画(63~02) (8)産業造林計画(62~01) (9)テレビ・ラジオ放送総合開発計画(63~01) (10)バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画(62~02)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開 発 調 査	(20) 鉄道高速化計画 (48) (21) ジャカルタ～メラク間道路計画 (48～49、 アフターケア53～54) (22) 中部ジャワ観光開発計画 (48～50) (23) ワイラレム・アグン地区灌漑計画 (48～50) (24) ジャカルタ漁港、魚市場整備計画 (48～50) (25) ロンボク、マカッサル海峡水路 (48～50) (26) 電子航行援助システム整備計画 (48) (27) 南スラウェシ州中部水源開発計画 (48～54) (28) ウオノギリダム建設計画 (49～51, 53) (29) 総合開発計画 (49～52) (30) 海員学校計画 (50, 52) (31) 中東部ジャワ道路改良計画 (50～51) (32) メラピ火山砂防基本計画 (50～54) (33) バンジャルマシム港開発計画 (50～52) (34) 中部ジャワ州ブカロンガン林業資源 (51～52) (35) ジャカルタリングロード計画 (51～53) (36) スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設 整備計画 (51～53) (37) ビトン港拡張計画 (51～52) (38) 技術協力調査 (52～55) (39) リアム・カナン灌漑計画 (52～53) (40) スマラン港改修計画 (52～53) (41) 造船振興計画 (52～53) (42) 南スマトラ州林業資源調査 (52～55) (43) 病院整備計画 (53) (44) 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 (53～54) (45) 和ガール、ランガン 国立史跡公園整備計画 (53) (46) 沈船除去計画 (53～54) (47) バリックババン港港湾整備計画 (53) (48) ローコスト住宅開発計画 (53～55) (49) プラブハンラトゥ漁業開発計画 (54) (50) メダン都市交通計画 (53～55) (51) ジャカルタ首都電話網整備拡充計画 (53～55) (52) ソロン港整備計画 (54～55)	(18) ウジュンパンガン都市圏道路網整備計画 (62～63) (19) カンパック～孔ボン高速道路建設計画 (62～01) (20) クマヨラン地区再開発計画調査 (62～01) (21) 経済技術協力評価調査 (国際有識者) (62) (22) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査 : 放送 含ビルマ) (62) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査 : 保健衛生 含ネパール) (62) 経済技術協力調査 (年次協議) (62) (25) プロジェクト形成基礎調査 (62) (26) 産業造林計画 (62～01) (27) フォローアップ 調査 (62)	(17) ボゴール・バンドン道路整備計画 (63～02) (18) ジャカルタ市下水道整備計画 (63～02) (19) テレビ・ラジオ放送総合開発計画 (63～01) (20) スラバヤ都市圏電通網整備計画 (事前調査) (01) (21) 収獲後処理及び流通改前計画 (63～01) (22) アイスラカン 灌漑開発計画 (63～02)	(11) カンパック～孔ボン高速道路建設 計画 (62～01) (12) クマヨラン地区再開発計画 調査 (62～01) (13) ボゴール・バンドン道路整備 計画 (63～02) (14) ジャカルタ市下水道整備計画 (63～02) (15) スラバヤ都市圏電通網整備 計画 (01～02)  《 新 規 》 ( 1) ガガオ・ガテン水資源開発計画 (01) ( 2) プラバワン 統合河川流域開発 計画 (01) ( 3) 南スマラ州域総合開発計画 (01) ( 4) スラバヤ～セジャクル有料道路計画 (01) ( 5) 地方水道整備計画 (01) ( 6) 沿岸資源管理強化 (01) ( 7) ニアス 島灌漑農業開発計画 (01) ( 8) 小規模灌漑整備計画 (01)



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開 発 調 査	(53) マディウン河緊急治水計画 (54～55) (54) ランケメ農業開発計画 (54～55) (55) 地方道路整備計画 (54～55) (56) 地方都市周辺電気通信網整備計画 (54～55) (57) 地方中小都市上水道整備計画 (54～55) (58) マカッサル造船所整備計画 (55) (59) 沿岸無線網整備拡充計画 (55～56) (60) バタン空港整備計画 (55～56) (61) ジャカルタ湾岸道路計画 (54～56) (62) ジェネベラン河下流域治水計画 (53～56) (63) 米増産協力 (56) (64) コメリン川上流域農業開発 (53～56) (65) 経済技術協力調査 (54～55) (66) マルンダ木材流通用地開発計画 (55～56) (67) 味利用樹利用開発 (55～56) (68) 東南アジアプロジェクト選定確認 (50年前) (69) プロジェクト選定確認調査 (52年前) (70) フラッカ・シガール 海峡潮汐潮流統一海図作成調査 (52～53) (71) ワンファザムバンク区域水路調査 (53) (72) インドシナ難民センター建設計画 (54) (73) フラッカ・シガール 海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) (74) 水資源総合開発計画実施基準作成調査 (55) (75) フリピン・インドネシアコンタクト 契約実態調査 (56研究基礎調査) (76) 海上無線通信網整備拡充計画 (56) (77) ビラ灌漑開発計画 (55～57) (78) スラバヤ都市圏都市計画 (56～57) (79) バリ国際空港整備拡充計画 (56～57) (80) 東部インドネシア電気通信網整備計画 (56～57) (81) 国際通信長期開発計画 (56～57) (82) 米穀収獲後処理法改善計画 (55) (83) 稲病害中発生予防除計画 (56～57)			

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開 発 調 査	(84) 水稲種子生産配布計画 (56～57) (85) 北バンテン灌漑開発計画 (56) (86) サンレゴ灌漑計画 (56～57) (87) 北バンテン水資源開発基本計画 (56～57) (88) ジャワ島幹線鉄道電化計画 (56～57) (89) 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57研究基礎調査) (90) 海底ケーブル埋設計画 (57事前) (91) ジャカルタ住宅市街再開発計画 (56～58) (92) ドゥマイ港整備計画 (57～58) (93) バダン治水計画 (57～58) (94) ヌサテングラ電気通信網整備計画 (57～58) (95) 経済技術協力調査 (58) (96) 経済技術協力総合調査 (58) (97) ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (54～59) (98) スメル火山砂防・水資源保全計画 (56～59) (99) ラジオ・テレビ総合発展計画 (57～59) (100) 経済技術協力調査 (年次協議) (59) (101) 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59) (102) ネガラ川上流域地形図作成事業 (57～60) (104) ネガラ川下流域地形図作成 (57～60) (105) 航行援助施設整備計画 (57～60) (106) ウィダス川流域開発計画 (58～60) (107) 地方電気通信網整備計画 (58～60) (108) ウジュンバンタン水道整備計画 (58～60) (109) カリアン多目的ダム建設計画 (58～60) (110) 地方道路整備計画 (58～60) (111) マカ・スマラ・ヨ 電話網整備計画 (59～60) (112) ジャワ幹線鉄道電化計画 (59～60) (113) 経済技術協力調査 (年次協議) (60) (114) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (115) 米増産協力評価調査 (60) (116) 大都市圏鉄道輸送計画 (59～60)			

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開発調査	(117) ジャカルタ 首都圏幹線道路網整備計画 (58～62) (118) 中部ジャワ 及びジョクジャカルタ空港整備計画 (59～61) (119) スラバヤ・バンジャルマシム 海底ケーブル計画 (59～61) (120) スラバヤ港整備計画 (59～61) (121) 西部ジャワ 地域開発計画 (61～62) (122) 島しょ間輸送交通需要予測調査 (61～62) (123) 電気通信システム長期開発計画 (60～61) (124) ジャカルタ 市都市建築物整備計画 (60～62) (125) スラバヤ縦断幹線伝送路整備計画 (61～62) (126) カンタラ 火山防災計画 (61～62) (127) 海上探索救助並びに海難防止体制整備計画 (61～62) (128) チカル川上流域洪水防衛計画 (61～63) (129) カリマンタン・スラウェシ海底ケーブル建設計画 (61～62) (130) 主要食用作物生産振興計画 (61～62) (131) 経済技術協力調査 (年次協議) (61) (132) バンタム 農業開発計画 (59～) (一時中断) (133) アラハム河下流域開発計画 (Phase II) (57, 59～) (一時中断)			

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
無償資金協力 基本設計調査	(1) ウンバンガ海員学校設立計画 (50, 52) (2) 看護教育施設建設計画 (53) (3) マラマン大学造林技術研究所設置基本計画 (53) (4) 灌漑排水施工技術センター基本設計 (53) (5) マトラ化学工業研修開発センター基本設計 (54～55) (6) 農業中堅技術者訓練センター (55) (7) 南スマラ試植林研究開発センター設立計画 (55) (8) バイオエナジー研究開発センター設置計画 (55～56) (9) リアムカバロット地区灌漑施設建設計画基本設計 (56) (10) 第四紀地質研究所建設計画基本設計 (56～57) (11) ラジオ、テレビジョン放送訓練センター建設計画 (55～57) (12) 動物医薬品検査所設立計画 (57～58) (13) 医薬品品質管理試験所設立計画 (57～58) (14) 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター設立計画 (57～58) (15) ボゴール農科大学拡充計画 (58～59) (16) 救急医療センター建設計画 (58～59) (17) バイオエナジー開発研究センター建設計画 (59) (18) 電話線路メンテナンスセンター建設計画 (59) (19) 適正農業機械技術開発センター設立計画 (60) (20) 電子工学利テック学院建設計画 (60) (21) パジャラン大学日本語研究センター設立計画 (60) (22) 計画打合せ調査 (含ビルマ) (60) (23) 稲病害虫発生予察計画 (Phase III) (60～61) (24) 火山砂防技術センター (60～61) (25) 熱帯降雨林研修センター (60～61) (26) ウジュバンダン海員学校補修 (61) (27) 貿易研修センター設立 (61～62) (28) パラウイジャ作物基礎研究 (61) (29) 食糧増産援助 (61) (30) ラテライト製練研究施設設立計画 (61～62)	(1) ラテライト製練研究施設設立計画 (61～62) (2) 貿易研修センター設立 (61～62) (3) ポスト・ハーベスト訓練センター建設計画 (62～63) (4) 人間居住研究所施設整備計画 (62～63) (5) 上水道環境衛生トレーニングセンター設立計画 (62～63)	(1) ポスト・ハーベスト訓練センター建設計画 (62～63) (2) 人間居住研究所施設整備計画 (62～63) (3) 上水道環境衛生トレーニングセンター設立計画 (62～63) (4) 救急医療センター建設計画 (63) (5) 麻参・利ウケツ製造施設建設計画 (63) (6) 放送技術強化計画 (63～) (7) 食糧増産援助計画 (63)	《 継 続 》 (1) 放送技術強化計画 (63～)  《 新 規 》 (1) 地方都市水道整備計画 (61) (2) 高等教育機材整備計画 (61) (3) 優良種馬鈴薯増産バロット計画 (61) (4) 林木育種改良センター整備計画 (61)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
海外開発計画調査	(1) ラロナ河電源開発計画 (38～39) (2) 紙パルプ工業開発計画 (43～45) (3) 電気事業開発拡充基本計画 (43～44) (4) 繊維産業基本計画 (45～46) (5) 鉄工業開発計画基礎 (45～46) (6) 東部ジャワ電力改革 (46) (7) ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画 (46～47) (8) スラウェシ島資源開発協力基礎調査 (45～47) (9) 合成化学繊維工業開発計画 (47～49) (10) 基礎化学工業開発計画 (47) (11) 鉄鋼業開発計画 (47) (12) 西部ジャワ地域チクルム水力発電計画 (47) (13) 合成繊維原料工業化調査 (48～49) (14) 石油化学工業開発計画 (48) (15) サダン水力発電開発計画 (49～52) (16) 都市ガス整備計画 (49～50) (17) カリマンタン地区資源開発協力基礎調査 (49～52) (18) ケンバツカ工業団地建設計画 (50～51) (19) ガットアム 石炭火力発電所建設計画 (52～53) (20) アチェ尿素肥料工場新設計画 (52～53) (21) 紙パルプ工業新設計画 (53～54) (22) 北スマトラ送電網開発計画 (54) (23) 小規模工業振興計画 (54～55) (24) 工業標準化計画 (54) (25) 地熱開発計画 (54～55) (26) オンピリン石炭開発計画 (52～56) (27) マウン水力発電開発計画 (53～55) (28) メダン錫物センター建設計画 (55～56) (29) エルギー 潤滑油供給システム (52～56) (30) コンドーム製造工場設立計画 (48～49) (31) カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査 (54～56) (32) 石油系鉱生産データベース (53～56) (33) 東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (34) 東南アジア 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (47, 51, 53～54)	(1) バンコ炭有効利用計画 (57～63) (2) 第2製鉄所建設計画 (58～62) (3) チバサン水力発電開発計画 (59～63) (4) ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (5) 南スマラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (6) 発電機修理工場リノベーション計画 (61～62) (7) クリンチ地熱開発調査計画 (61～) (8) アユン水力発電開発計画 (61～) (9) ジャンビ州天然ガス有効利用計画 (62～) (10) 金属加工業育成技術サービスセンター (62～63) (11) シバン・シハボラス水力発電開発計画 (62～) (12) ブブルン水力発電開発計画 (62～) (13) 産業技術情報センター設立計画 (62～63) (14) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (62) (15) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (62)	(1) ジャンビ州天然ガス有効利用計画 (62～63) (2) 金属加工業育成技術サービスセンター (62～63) (3) シバン・シハボラス水力発電開発計画 (62～) (4) ブブルン水力発電開発計画 (62～) (5) クリンチ地熱開発調査計画 (61～) (6) 産業技術情報センター設立計画 (62～63) (7) チバサン水力発電開発計画 (59～63) (8) バンコ炭有効利用計画 (57～63) (9) アユン水力発電開発計画 (61～) (10) インドネシア 鋳工業P/F (年次協議) (63) (11) 産業センター新興開発計画 (63) (12) 太陽光発電ハイブリッド・システム 地方電化計画調査 (63) (13) 石炭開発利用P・F (63)	《 継 続 》 (1) ブブルン水力発電開発計画 (62～) (2) クリンチ地熱開発調査計画 (61～) (3) シバン・シハボラス水力発電開発計画 (62～) (4) アユン水力発電開発計画 (61～) (5) 太陽光発電ハイブリッド・システム 地方電化計画調査 (63～)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
海外開発計画調査	(35) 東南アジア 計開国鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査 (54) (36) アセアン諸国国産工業プロジェクト選定確認調査 (55) (37) アリハン水力発電開発計画 (55～57) (38) リアム・キワ水力発電開発計画 (55～57) (39) 貿易商業統計システム開発計画 (56～57) (40) コクバンジャン水力発電開発計画 (55～58) (41) ルンブール地熱開発開発 (55～58) (42) 砂糖副産物利用工業開発計画 (57～58) (43) ASEAN諸国国産工業プロジェクト選定確認調査 (58) (44) ASEAN諸国国産工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (45) 北スマトラ資源開発協力基礎調査 (57～59) (46) ルスン水力発電開発計画 (57～59) (47) 東部ジャワ島送配電網整備計画 (58～59) (48) プラント・機器製造産業振興計画 (58～59) (49) プラント (紙・パ) リノベーション計画 (58～59) (50) プラント (苛性ソーダ) リノベーション 計画 (58～59) (51) プラント (紡績工場) リノベーション 計画 (59) (52) ASEAN諸国国産工業プロジェクト選定確認調査 (59) (53) プリオク火力発電所リノベーション 計画 (59～60) (54) プラント (鉛物センター) リノベーション 計画 (59～60) (55) プラント (チェア 製油所) リノベーション 計画 (59～60) (56) バンコ炭有効利用計画 (57～) (57) 第2製鉄所建設計画 (58～) (58) チバサン水力発電開発計画 (59～63) (59) 中小工業振興開発計画 (59～62) (60) 中部スマトラ電力系統開発計画 (59～61) (61) プラント (バック 織物) リノベーション計画 (60～61) (62) ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (63) 南スマトラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (64) 発電機修理工場リノベーション 計画 (61～62) (65) クリンチ地熱開発調査計画 (61～63) (66) アユン水力発電開発計画 (61～63) (67) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (水力プロジェクト) (61) (68) チタルム川上流域洪水防衛計画 (61～63)			

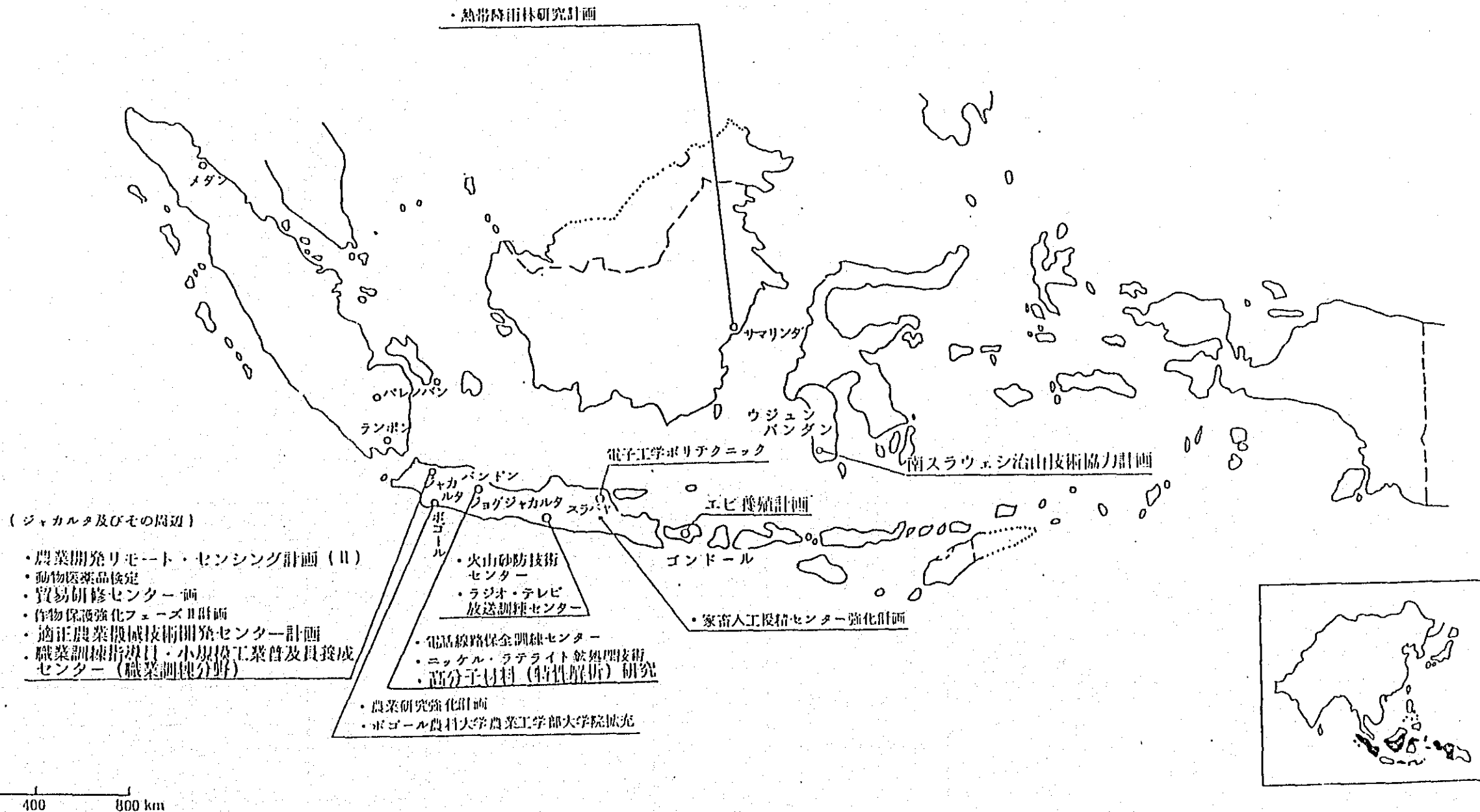
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開発投融資 (融資承諾ベース)	44件 17,077百万円	-件 -百万円	-件 -百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 漁業技術協力計画 (44.7～47.7) (2) スラウェシ工業職業訓練センター (49.2～55.2) (57.7～77.7) (3) パジャジャラン大学歯学部 (41.4～47.3) (4) 西部ジャワ中央総合病院 (43.4～47.3) (5) パーバワン病院心臓外科部門 (43～44, 47) (6) ランボン結核、マラリア対策 (43.4～49.3) (7) シカク中央病院臨床検査部門 (47.4～51.3) (8) 西部ジャワ食糧増産協力 (43.5～51.5) (9) クレム地区農業開発協力 (46.2～51.2) (57.7～77.7) (10) 東部ジャワとうもろこし開発協力 (42.12～49.7) (11) パーバワン病院胸外科部門 (44.4～49.3) (12) 中央生物医学研究所 (50.4～57.3) (13) ランボン農業開発計画 (47.11.14～57.11.13) (14) 南スラウェシ地域農業開発計画 (51.12.23～57.6.23) (15) シツ山岳林収穫技術 (53.4.20～57.6.19) (16) 建材開発 (53.7.19～58.11.30) (17) 食糧作物開発センター計画 (事前調査) (18) 家畜衛生改善計画 (52.7.7～59.7.6) (77.7～77.7) (19) ボゴール農科大学農産加工 (52.10.14～57.10.13) (77.7～77.7) (20) 養蚕開発計画 (51.3.30～60.2.27) (21) 家族計画 (44.10.14～60.3.31) (22) 看護教育 (53.11.3～60.11.2) (23) 農業研究計画 (45.10.23～61.3.31) (24) 浅海養殖 (53.8.30～61.3.31) (25) 作物保護計画 (55.6.18～62.3.31) (26) 農業開発リモートセンシング (55.4.1～60.3.31) (27) 中堅農業技術者養成計画 (54.3.29～61.3.31) (28) 灌漑配水施行技術センター計画 (56.4.1～61.3.31) (29) 北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～01.3.31)	(1) 北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～01.3.31) (2) 中堅農業技術者養成計画 (77.7～77.7) (3) 南スマトラ森林造成技術協力 (59.4.12～63.3.31) (4) 灌漑配水施行技術センター計画 (77.7～77.7) (5) スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～01.5.18) (6) 火山砂防技術センター (57.8.26～01.8.25) (7) 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成 センター (58.2.16～63.2.15) (8) 薬品品質管理 (53.4.1～01.3.31) (9) ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～02.10.20) (10) 動物医薬品検定計画 (59.4.1～03.3.31) (11) 熱帯降雨林研究 (60.1.1～01.12.31) (12) 電話線路保全訓練センター (61.4.1～02.3.31) (13) 農業研究強化計画 (61.4.1～03.3.31) (14) 作物保護強化フェーズII計画 (62.4.1～04.3.31) (15) ニックル・ラファイト鉱処理技術 (62.12.14～03.12.13) (16) 適正農業機械技術開発センター (62.4.1～04.3.31) (17) スラバ電子工学科テクニク (62.4.1～04.3.31) (18) 家畜人工受精センター強化計画 (61.4.1～03.3.31) (19) 高分子材料研究 (日・アセツ 科 技) (実施協議) (62.10.1～04.9.30)	(1) 北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～01.3.31) (2) 作物保護強化フェーズII計画 (62.4.1～04.3.31) (3) スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～01.5.18) (4) 火山砂防技術センター (57.8.26～01.8.25) (5) 薬品品質管理 (53.4.1～01.3.31) (6) 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成 センター (58.2.16～02.3.31) (7) ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～02.10.20) (8) 動物医薬品検定計画 (59.4.1～03.3.31) (9) 熱帯降雨林研究 (60.1.1～01.12.31) (10) 家畜人工受精センター強化計画 (61.4.1～03.3.31) (11) ニックル・ラファイト鉱処理技術 (62.12.14～03.12.13) (12) 適正農業機械技術開発センター (62.4.1～04.3.31) (13) 電話線路保全訓練センター (61.4.1～02.3.31) (14) 農業研究強化計画 (61.4.1～03.3.31) (15) スラバ電子工学科テクニク (62.4.1～04.3.31) (16) 高分子材料研究 (62.10.11～04.9.30) (17) ボゴール農科大学大学院 (63.4.1～05.3.31) (18) 貿易研修センター (63.9.2～05.9.1) (19) 南スラウェシ治山技術研究開発 (63.7.21～05.7.20) (20) エビ養殖 (63.10.26～05.10.25) (21) 農業開発リモートセンシング (II) (63.6.6～05.6.5)	《 継 続 》 (1) 火山砂防技術センター (57.8.26～01.8.25) (2) 職業訓練指導員・小規模工業 普及員養成センター (58.2.16～02.3.31) (3) ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～02.10.20) (4) 電話線路保全訓練センター (61.4.1～02.3.31) (5) スラバ電子工学科テクニク (62.4.1～04.3.31) (6) 高分子材料研究 (62.10.11～04.9.30) (7) 動物医薬品検定計画 (59.4.1～03.3.31) (8) 家畜人工受精センター強化計画 (61.4.1～03.3.31) (9) 熱帯降雨林研究 (60.1.1～01.12.31) (10) 農業研究強化計画 (61.4.1～03.3.31) (11) 作物保護強化フェーズII計画 (62.4.1～04.3.31) (12) 適正農業機械技術開発センター (62.4.1～04.3.31) (13) ボゴール農科大学大学院 (63.4.1～05.3.31) (14) 農業開発リモートセンシング計画 (63.6.6～05.6.5) (15) 南スラウェシ治山技術研究 開発 (63.7.21～05.7.20) (16) エビ養殖 (63.10.26～05.10.25)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
プロジェクト方式 技術協力	(30) 中堅農業技術者養成計画 (フォローアップ) 61.4.1～63.3.31) (31) 南スラバワ森林造成技術協力 (59.4.12～63.3.31) (32) 灌漑配水施行技術センター計画 (フォローアップ) 61.4.1～63.3.31) (33) スラバワ化学工業研修開発センター (56.11.19～61.5.18) (34) 火山砂防技術センター (57.8.26～61.8.25) (35) 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成 センター (58.2.16～63.2.15) (36) 薬品品質管理 (53.4.1～61.3.31) (37) ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～62.10.20) (38) 動物医薬品検定計画 (59.4.1～63.3.31) (39) 熱帯降雨林研究 (60.1.1～61.12.31) (40) 作物保護計画 (57.6.18～62.3.31) (41) 電話線路保全訓練センター (61.4.1～62.3.31) (42) 農業開発リモートセンシング (フォローアップ) 60.4.1～62.3.31) (43) バイオマス・エタノール 研究開発 (57.10.22～61.10.22) (44) 農業研究強化計画 (61.4.1～63.3.31) (45) 南スラウェシ地域農業開発計画 (フォローアップ) 61.4.1～63.3.31) (46) 電話線路保全訓練センター (61.4.1～62.3.31) (47) 農業研究強化計画 (61.4.1～63.3.31) (48) 家畜人工受精センター強化計画 (61.4.1～63.3.31)			(17) ニッケル・ラテライト鉱処理技術 (62.12.14～63.12.13) (18) 貿易研修センター (63.9.2～65.9.1) 《 新 規 》 (1) 生ワクチン製造基盤技術 (61.9.1～66.1.31) (2) 石油・ガスイメージング (61.8.21～66.9.20)



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト形成調査 (リトセツク/石油/資源開発 イニシアティブ) (63) (2) プロジェクト形成調査 (高等教育開発計画I) (63) (3) プロジェクト形成調査 (高等教育開発計画II) (63) (4) プロジェクト形成調査 (高等教育開発計画III) (63) (5) プロジェクト形成調査 (マラリア抑制計画) (63) (6) プロジェクト確認調査 (年次協議) (63)	(1) プロジェクト形成調査 (国別援助研究プロジェクト) (01) (2) プロジェクト形成調査 (事務所主導プロジェクト) (01) (3) プロジェクト形成調査 (鉱工業) (01) (4) プロジェクト確認調査 (01)
ミニプロ (研究協力含む)	(1) インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力 (52.4.1～53.3.31) (2) 熱帯雨林と人との関わり (54.12.1～57.3.31) (3) 住宅研究 (59.4.4～62.3)	(1) 住宅研究 (59.4.4～62.3)	(1) 第4紀環境地質 (63.4.1～63.3.31)	《継続》 (1) 第4紀環境地質 (63.4.1～63.3.31)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（インドネシア）



1. 一般概況

(9) 国名 民主カンボディア (Democratic Kampuchea)

面積	181千km <sup>2</sup> (日本の約 0.5倍)	人口	74.5万人 (1986年) ※	独立年月日	1953年11月9日	
政体	3派代表からなる連合政府	宗教 / 言語	仏教他 / カンボディア語	通貨	リエル (但し、通常の経済活動は行州(元))	
国内総生産	- 百万ドル (1985年)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当たり GNP	160ドル (1986年) ※	
貿易量 (1987年)	輸出	- 百万ドル	日本への輸出	- 百万ドル (- %)	主要輸出品目	-
	輸入	- 百万ドル	日本からの輸入	- 百万ドル (- %)	対日主要輸出品目	ヘンサリ政権 (人民共和国) と小規模な貿易あり
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

※88年DAC議長報告

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	-	-	0.9
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	-	-	0.9
	政府貸付	-	-	-
(計)		-	-	0.9

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	8.9	3.5	-	8.9	-	8.9
(主要供与国)						
① オーストラリア	1.6	0.2	-	1.6	-	1.6
② スウェーデン	2.1	-	-	2.1	-	2.1
③ フランス	1.5	0.9	-	1.5	-	1.5
多国間援助	5.4	5.1	-	5.4	-	5.4
(主要援助機関)						
① UNICEF				4.3	-	4.3
② UNTA				-	-	-
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	14.3	8.6	-	14.3	-	14.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0 %

5. 特記事項

- ・我が国は、ヘン・サムリン政権を承認せず、民主カンボディア連合政府と外交関係を維持。
- ・我が国は、二国間援助は実施せず、カンボディア被災民に対するWFP等国際機関を通じた人道的援助を実施

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画
技術協力経費	1,663 百万円	- 百万円		- 百万円		- 百万円
研修員受入	443 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人 (集団一人・個別一人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人
専門家派遣	195 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人
個別専門家派遣	125 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人
単独機材供与	51 百万円	- 百万円		- 百万円		- 百万円
青年海外協力隊	16 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人	継続 新規 - 人	- 人
開発調査	(1) とうもろこし開発計画(38～39) (2) かんがい及び森林開発計画(38～39) (3) ブロンベン新港建設計画(39) (4) チェルイ・スマイ(サミット)港建設計画(41) (5) 沿岸漁業資源開発計画(42～44) (6) 電気・通信放送網拡充計画(44～45) (7) ブノンベン放送施設拡充計画(46～47)	-	-	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	-	-	-
海外開発計画調査	-	-	-	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件	- 百万円	- 件	- 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 日・カ有効農業センター(34.7.6～44.9) (2) とうもろこし開発計画(43.11～52.11) (3) 農業・畜産センター(41.10～47.9)	-	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-	-	-

1. 一般概況

(10) 国名 大韓民国 (Republic of Korea)

面積	98 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.3倍)	人口	42.1 百万人 (1987年)	独立年月日	1948年 8月15日
政体	民主共和制	宗教 / 言語	仏教、キリスト教 / 韓国語	通貨	ウォン
国内総生産	121,310 百万ドル (1987年)	産業構成	農業11%、鉱工業43%、サービス46%	一人当り GNP	2,690 ドル (1987年)
貿易量 (1987年)	輸出	47,172 百万ドル	日本への輸出	11,811 百万ドル (1988年)	主要輸出品目
	輸入	40,934 百万ドル	日本からの輸入	15,441 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	3,739 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	24,541 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	21.9 % (1987年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	21.78	29.2	35.6
	無償資金協力	-	0.2	-
	(計)	21.78	29.4	35.6
	政府貸付	△ 35.53	△ 22.8	△ 23.1
(計)	△ 13.75	6.6	12.6	

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	44,633	-	27,262
	主要案件名	(1) 臨河多目的ダム建設計画 (6,975) (2) 教育施設拡充計画 (II) (12,911) (3) 廃棄物処理施設建設計画 (5,372) (4) 酪農施設改善計画 (3,875) (5) 中小企業近代化計画 (7,750) (6) 農業機械化計画 (7,750)	-	(1) 梁山江地区防潮堤事業 (4,440) (2) 蔚山地区都市開発事業 (4,440) (3) 教育施設拡充事業 (III) (5,620) (4) 私立大付属病院施設拡充計画 (5,624) (5) 研究施設拡充事業 (2,679) (6) 下水道処理建設事業 (4,159)
無償資金協力	金額	-	33	-
	主要案件名	-	(1) 災害緊急援助 (33)	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	61.6	59.2	△ 60.7	0.9	△ 2,138.5	△ 2,137.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	26.9	26.9	△ 15.6	11.3	68.5	79.8
② フランス	1.2	1.2	-	1.2	△ 46.1	△ 44.9
③ オーストラリア	0.7	0.6	-	0.7	2.1	2.8
多 国 間 援 助	5.8	5.4	△ 1.9	3.9	393.4	△ 389.5
(主要援助機関)						
① UNDP				2.7	-	2.7
② UNTA				1.7	-	1.7
アラブ諸国	-	-	5.7	5.7	-	5.7
合 計	67.4	64.6	△ 56.8	10.5	△ 2,531.9	△ 2,521.4

4. 技術協力協定等

(1) 科学技術協力協定 (1985. 12. 20)
-----------------------------

5. 特記事項

1989年度対韓国政府直接借款実績 (単位: 百万円)
(1) 中小企業近代化事業 (II) (6,200)
(2) 大田上水道拡張事業 (III) (1,434)

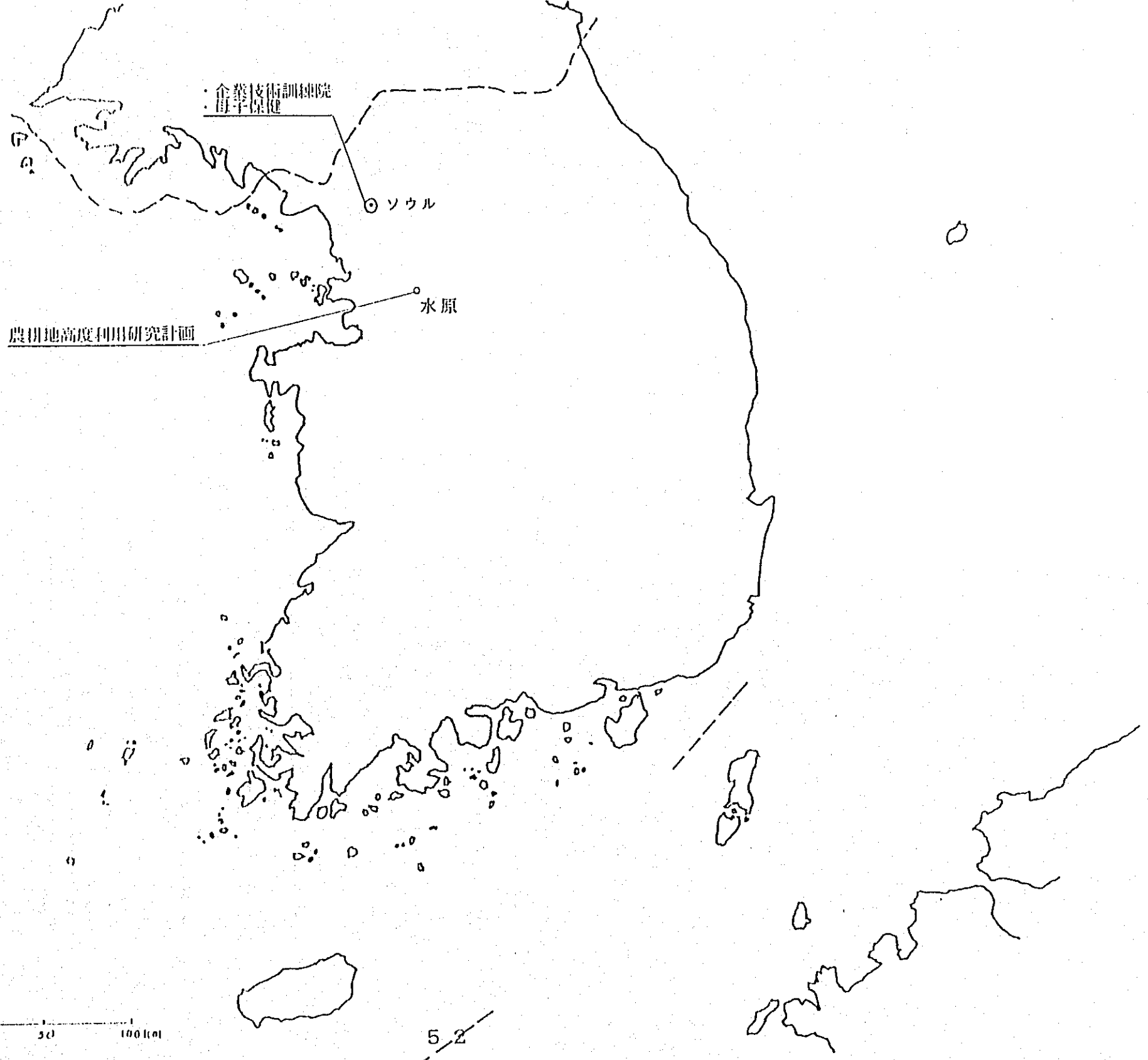
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
733.3%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
62.9%

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画(一部実績含む)
技術協力経費	10,107 百万円	1,316 百万円		1,237 百万円		-
研修員受入	3,108 人	187 人	継続 24 人 新規 163 人	178 人	継続 20 人 新規 158 人	216人(集団91人・個別125人)
開発協力研修員受入	2 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	-
青年招へい	- 人	100 人		99 人		100 人
専門家派遣	876 人	77 人	継続 12 人 新規 65 人	73 人	継続 5 人 新規 68 人	-
個別専門家派遣	479 人	36 人	継続 2 人 新規 34 人	37 人	継続 3 人 新規 34 人	85 人 継続 1 人 新規 84 人
単独機材供与	333 百万円	40 百万円		1 件	45 百万円	未定
青年海外協力隊	- 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	- 人	継続 - 人 新規 - 人	-
開発調査	(1) 鉄道工場建設計画(41) (2) 農業用水資源開発計画(43～44) (3) 酪農振興計画(44) (4) ソウル市都市交通計画(46～48) (5) 済州島観光開発計画(46～48) (6) 農業開発計画及び農業基盤整備計画(46～47) (7) 墨湖港建設計画(48) (8) 北坪港湾建設計画(49) (9) 忠北線複線化計画(50) (10) 地下鉄2号線計画(51～52) (11) 西南海岸干拓農地開発計画(51～52) (12) 水資源総合開発計画(52～54) (13) ソウル市都市廃棄物処理計画(58～60)	-		-		《新規》 (1) 漢江水系中小河川環境整備計画(01～)
無償資金協力 基本設計調査	-	-		-		-

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
海外開発計画調査	(1) 鉄鋼事情(40) (2) 工業協力予備(47) (3) 水資源総合開発計画(52～54)	-	-	《新規》 (1) 産業排水処理システム(01～)
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 工業技術訓練センター(42.10～46.10) (2) 大田職業訓練院(51.3～55.3)(57.77ヶヶ7) (3) 寄生虫対策(43.7～51.3) (4) がん対策(43.7～48.3) (5) カリック医科大学産業医学センター(46.8～52.3) (6) 中央大学臨床栄養研究センター(50.10.1～54.9.30) (7) 農業研究(49.6.7～57.3.31) (8) 韓国・循環器センター (9) 農業気象災害研究計画(57.10.1～62.9.30) (10) 鉱山災害予防技術(59.3.6～63.3.5) (11) 母子保健(59.8.1～02.7.31) (12) 企業技術訓練院(61.4.18～03.4.17)	(1) 農業気象災害研究計画(57.10.1～62.9.30) (2) 鉱山災害予防技術(59.3.6～63.3.5) (3) 母子保健(59.8.1～02.7.31) (4) 企業技術訓練院(61.4.18～03.4.17)	(1) 母子保健(59.8.1～02.7.31) (2) 企業技術訓練院(61.4.18～03.4.17)	《継続》 (1) 母子保健(59.8.1～02.7.31) (2) 企業技術訓練院 (61.4.18～03.4.17)  《新規》 (1) 農耕地高度利用研究計画 (01.6.1～06.5.31) (2) 炭鉱坑内作業環境改善(01～) (3) 老人保健医療センター(01～)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) カタリ外形成調査(坑内環境改善事業)(63)	-

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（韓国）





1. 一般概況

(11) 国名 ラオス人民民主共和国 (Lao Peoples Democratic Republic)

面積	237 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.6倍)	人口	3.8 百万人 (1987年)	独立年月日	1953年10月22日	
政体	民主共和制	宗教 / 言語	仏教 / ラオス語	通貨	キープ	
国内総生産	700 百万ドル (1987年)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GNP	160 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	30 百万ドル	日本への輸出	7 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	電力、木材、錫
	輸入	70 百万ドル	日本からの輸入	20 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	木材
国際通貨準備高	16.8 百万ドル (1985年)*	公的対外債務残高	736 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

\* ラオス政府統計

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.85	0.15	1.8
		無償資金協力	4.87	14.8	12.0
		(計)	6.72	15.3	13.7
	政府貸付	△1.50	△1.2	△2.6	
	(計)	5.22	14.0	11.2	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,886	1,691	1,795
	主要案件名	(1) 養殖所補修計画 (513) (2) 食糧増産援助 (400) (3) タゴン農場修復計画 (642) (4) 債務救済 (303) (5) ヴィエンチャン教育大学実験機材 (28)	(1) タゴン農場修復計画 (570) (2) 債務救済 (347) (3) ヴィエンチャン河川港改修計画 (374) (4) 食糧増産援助 (400)	(1) 食糧増産援助 (400) (2) 債務救済 (342) (3) 食糧援助 (100) (4) ヴィエンチャン都市交通網整備計画1/2 期 (425) (5) ヴィエンチャン河川港改修計画2/2 期 (528)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	33.7	4.5	△ 3.2	30.4	0.1	30.5
① 日本	15.3	0.5	△ 1.2	14.0	-	14.0
② スウェーデン	12.5	2.2	-	12.5	-	12.5
③ オーストラリア	4.2	0.4	-	4.2	-	4.2
多国間援助 (主要援助機関)	18.7	16.4	9.8	28.4	-	28.4
① UNDP				13.7	-	13.7
② IDA				5.0	-	5.0
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	52.4	20.8	6.5	58.9	0.1	59.0

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定調印 (1958. 10. 15)
(2) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 11. 23 1978. 5全日引揚)
(3) 青年海外協力隊派遣再開取極 (1989. 7. 24 )

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	46. 1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	23. 8%
※別紙参照	

## 5. 特記事項

1989年度 経済協力実績 (単位:百万円)

1. 無償資金協力	( 2,189)
(1) ヴィエンチャン都市交通整備計画	( 582 E/N 1989. 6.15)
(2) ナム・グム発電所補修計画 (機2/2期)	( 487 E/N 1989. 6.15)
(3) 食料援助	( 150 E/N 1989. 7.13)
(4) 食糧増産援助	( 400 E/N 1989.11.08)
(5) 債務救済 (1回目)	( 169 E/N 1989.10.12)
(6) 債務救済 (2回目)	( 170 E/N 1989.12.05)
(7) 消防機材整備計画	( 200 E/N 1990. 3予定)
(8) マホソット病院眼科病棟建築計画 (小規模無償)	( 5 G/C 1989.12.23)
(9) ヴィエンチャン職業訓練センター機材供与計画 (小規模無償)	( 3 G/C 1989.12.23)
(10) JVC巡回用車両供与計画 (小規模無償)	( 3 G/C 1990. 2.26)
(11) 国立芸術文学研究所に対する文化財保存機材供与計画 (文化無償)	( 20 E/N 1990. 1.19)

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績含む)
技術協力経費	3,336 百万円	51 百万円	255 百万円	-
研修員受入	341 人	2 人 継続 2 人 新規	12 人 継続 12 人 新規	18人(集団8人・個別10人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規	- 人 継続 - 人 新規	-
専門家派遣	121 人	3 人 継続 3 人 新規	12 人 継続 12 人 新規	-
個別専門家派遣	72 人	3 人 継続 3 人 新規	4 人 継続 4 人 新規	13人 継続 12人 新規
単独機材供与	156 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	1件 10 百万円
青年海外協力隊	250 人	- 人 継続 - 人 新規	- 人 継続 - 人 新規	-
開発調査	(1) 上水道、橋梁架設予備(32) (2) ナムグムダム実施設計調査計画(44～45) (3) ビエンチャン空港建設計画(41～46) (4) ノカイ・ビエンチャン 開架橋計画(42～44, 48～49) (5) ビエンチャン排水施設建設計画(57)	(1) 首都圏郊外農業開発計画(62～01) (2) プロジェクト形成基礎調査(62)	(1) 首都圏郊外農業開発計画(62～01) (2) ヴィエンチャン排水網整備計画(63～01)	《継続》 (1) 首都圏郊外農業開発計画(63～01) (2) ヴィエンチャン排水網整備計画(63～01)  《新規》 (1) クワ架橋計画(01～) (2) 首都圏処理計画(01～)
無償資金協力 基本設計調査	(1) ナムグムダム補修計画(55) (2) ビエンチャン上水道拡張計画(56～58) (3) 製薬技術開発センター建設計画(58) (4) 屋内競技場建設計画(60) (5) 変電所補修計画(60)	(1) ヴィエンチャン河川港建設計画(62)	(1) ヴィエンチャン都市交通網整備計画(63) (2) ナムグム発電所補修計画(63)	《新規》 (1) 首都圏郊外農村開発計画(01～)

ラ オ ス に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発 (41～42)	-	-	《新 規》 (1) カム小水力発電計画
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) ルアンブラバン病院 (42.4～49.3) (2) タゴン医療センター (43.4～52.3) (3) タゴン農業開発 (41.4～52.4)	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) カム外形成調査 (都市交通網整備計画) (63)	(1) カム外形成調査 (鉱工業) (01) (2) カム外確認調査 (01)

1. 一般概況

(12) 国名 マレーシア (Malaysia)

面積	330 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.9倍)	人口	16.56百万人 (1987年)	独立年月日	1957年 8月31日	
政体	立憲君主制 (連邦制)	宗教 / 言語	イスラム教 他 / マレイ語 他	通貨	リンギ (マレーシア・ドル)	
国内総生産	31,230 百万ドル (1987年)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GNP	1,810 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	17,865 百万ドル	日本への輸出	4,710 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原油、パーム油、天然ゴム
	輸入	12,506 百万ドル	日本からの輸入	3,060 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	原油、天然ゴム、パーム油
国際通貨準備高	8,573 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	19,065 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	14.3 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	36.43	40.8	54.74
	無償資金協力	7.06	7.9	2.89
	(計)	43.49	48.7	57.64
	政府貸付	△5.73	227.71	△32.8
	(計)	37.77	276.4	24.83

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	12,574	-	78,787
	主要案件名	第1次円借款 (12,574 E/N 1986.10) (1) 高速道路料金徴収システム計画 (1,683) (2) 電気式ディーゼル機関車購入計画 (第2期) (4,618) (3) エンリッチ送電線建設計画 (4,357) (4) ペルリス港建設計画 (E/S) (286) (5) 精米プラント建設計画 (1,630)		第1次円借款 (420,000 E/N 1988.12) (1) 半島開発計画 (第二期) (42,000) (2) ASEAN日本開発ファンド (36,787)
無償資金協力	金額	935	441	397
	主要案件名	(1) ASEAN 家畜病研究訓練センター設立計画 (873) (2) マカッサル・アハド・シャー工業専門学校教育自習用ロボット (17) (3) 文化総合研究所視聴覚機材 (45)	(1) ASEAN 家畜病研究訓練センター設立計画 (412) (2) ウック・オマル工業専門学校施設機材 (29)	(1) マヤ 大学日本学校舎拡充計画 (63) (2) 国立シンフォニーオーケストラに対する楽器 (63)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	122.1	95.2	230.0	352.1	△ 158.3	193.8
① 日本	48.7	40.8	227.7	276.4	△ 38.9	237.5
② オーストラリア	38.6	38.4	-	38.6	194.0	232.6
③ フランス	1.9	1.9	6.2	8.1	△ 46.5	△ 38.4
多国間援助 (主要援助機関)	10.8	9.6	0.3	11.1	23.7	34.8
① UNHCR				4.9	-	4.9
② A D B				0.8	23.5	24.3
アラブ諸国	0.1	-	13.7	0.1	-	228.7
合計	133.0	104.8	126.6	363.3	△ 134.6	183.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1965.12.23)
------------------------------

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア 78.5%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア 76.1%

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	30,098 百万円	4,296 百万円	4,985 百万円	-
研修員受入	3,540 人	355 人 継続 40 人 新規 315 人	356 人 継続 38 人 新規 318 人	340 人 集団 157人・個別 183人
開発協力研修員受入	- 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
青年招へい	445 人	150 人	150 人	150 人
専門家派遣	576 人	156 人 継続 61 人 新規 95 人	169 人 継続 62 人 新規 107 人	-
個別専門家派遣	290 人	62 人 継続 21 人 新規 41 人	73 人 継続 27 人 新規 46 人	85人 継続 36 人 新規 49 人
単独機材供与	432 百万円	3 件 91 百万円	4 件 98 百万円	未 定
青年海外協力隊	660 人	134 人 継続 90 人 新規 44 人	143 人 継続 92 人 新規 51 人	145人 継続 105 人 新規 40 人
開発調査	(1) マイクロ回線網建設計画(40) (2) クチン港建設計画 (41～45) (3) OH通信網建設計画(42) (4) 上水道建設計画(42) (5) 西マレーシア東部海岸港湾建設計画 (43～46) (6) もみ乾燥貯蔵施設建設計画(45) (7) ベナン下水排水計画 (51～53) (8) 東西インド 海底ケーブル敷地計画(52) (9) サラワク幹線道路建設計画 (52～54) (10) トレンガヌ沼地農業開発 (52～54) (11) サバ州東部水資源開発計画(53) (12) ピンツル港建設技術(54) (13) サバ・サラワク洪水予備警報システム(54) (14) ケラントン州港湾計画 (54～55) (15) FM放送整備拡充計画 (54～55) (16) アロースター下水排水計画 (53～55) (17) マカッサル 河流域総合開発計画 (55～56) (18) ジョジャクパワース道路計画 (53～56) (19) 錫鉱埋立地住宅開発計画 (53～56) (20) 経済技術協力調査(56)	(1) ベナン 市都市交通コンピュータ制御システム整備計画 (60～62) (2) タンジョンカラン灌漑計画 (60～62) (3) クラカレ-地域都市交通施設計画調査 (61～01) (4) クラカレ 川流域治水計画 (61～63) (5) 地域総合開発計画 (61～63) (6) クラカレ 川流域治水計画 (62～01) (7) ベナン 固形廃棄物処理計画 (62～01) (8) 非穀倉地区合理化作付・多様化計画 (62～02) (9) 経済技術協力調査 (有識者評価調査) (62) (10) 経済技術協力調査 (年次協議) (62)	(1) クラカレ-地域都市交通施設計画調査 (61～01) (2) クラカレ 川流域治水計画 (61～63) (3) 地域総合開発計画 (61～63) (4) クラカレ 川流域治水計画 (62～01) (5) ベナン 固形廃棄物処理計画 (62～01) (6) 非穀倉地区合理化作付・多様化計画 (62～02) (7) 高速道路交通管理計画 (63～01) (8) ベナン 島洪水緩和・排水計画 (63～02) (9) クラカレ-地域鉄道改良計画 (63～02) (10) 水産物流通システム総合計画 (63～01)	《 継 続 》 (1) クラカレ-地域都市交通施設計画調査 (61～01) (2) ベナン 固形廃棄物処理計画 (62～01) (3) クラカレ 川流域治水計画 (62～01) (4) 高速道路交通管理計画 (63～01) (5) ベナン 島洪水緩和・排水計画 (63～02) (6) クラカレ-地域鉄道改良計画 (63～02) (7) 非穀倉地区合理化作付・多様化計画 (62～02) (8) 水産物流通システム総合計画 (63～01)  《 事 前 調 査 》 (1) タンツル港開発計画 (01)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
開 発 調 査	(21) 東南アジア地域内電気通信網整備計画 (42) (22) 開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 50) (23) 港湾関係事前調査 (45) (24) 東南アジアプロジェクト選定確認調査 (50事前) (25) 海底ケーブル建設計画 (52～53) (26) マラッカ・シンガポール 海峡潮流統一海図作成調査 (52～53) (27) ワンファランク 区域水路調査 (53) (28) 技術協力調査 (53事前) (29) インドネシア 難民センター建設計画 (54事前) (30) 経済技術協力調査 (54, 55事前) (31) マラッカ・シンガポール 海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) (32) フィリピン・マレーシア 経済技術協力調査 (56事前) (33) タイ・マレーシアコンラクト 契約実態調査 (56研究基礎調査) (34) クラン地域下排水計画 (55～57) (35) 東マレーシアFM 放送網整備計画 (56～57) (36) 経済技術協力調査 (年次協議) (57事前) (37) 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57研究基礎調査) (38) ショーホールバル道路交通計画 (55～58) (39) ベルリス港開発計画 (57～58) (40) 経済技術協力調査 (58) (41) マラッカ・ケタ・ベタ 地域水資源開発計画 (57～59) (42) サバ州ベンコカ地区造林再入植 (58～59) (43) 全国水資源開発計画 (59) (44) 養殖漁業開発計画 (59) (45) 経済技術協力調査 (年次協議) (59) (46) タタウ・カピト幹線道路計画 (56～60) (47) 鉄道整備計画 (57～60) (48) トレンガヌ南部地域総合開発計画 (56～60) (49) 南ショーホール水資源開発計画 (58～60) (50) サラワク州生活用水 (地下水) 開発計画 (60) (51) 経済技術協力調査 (年次協議) (60)			(2) 全国橋梁維持修繕計画 (01) (3) 首都圏大気汚染環境調査 (01)

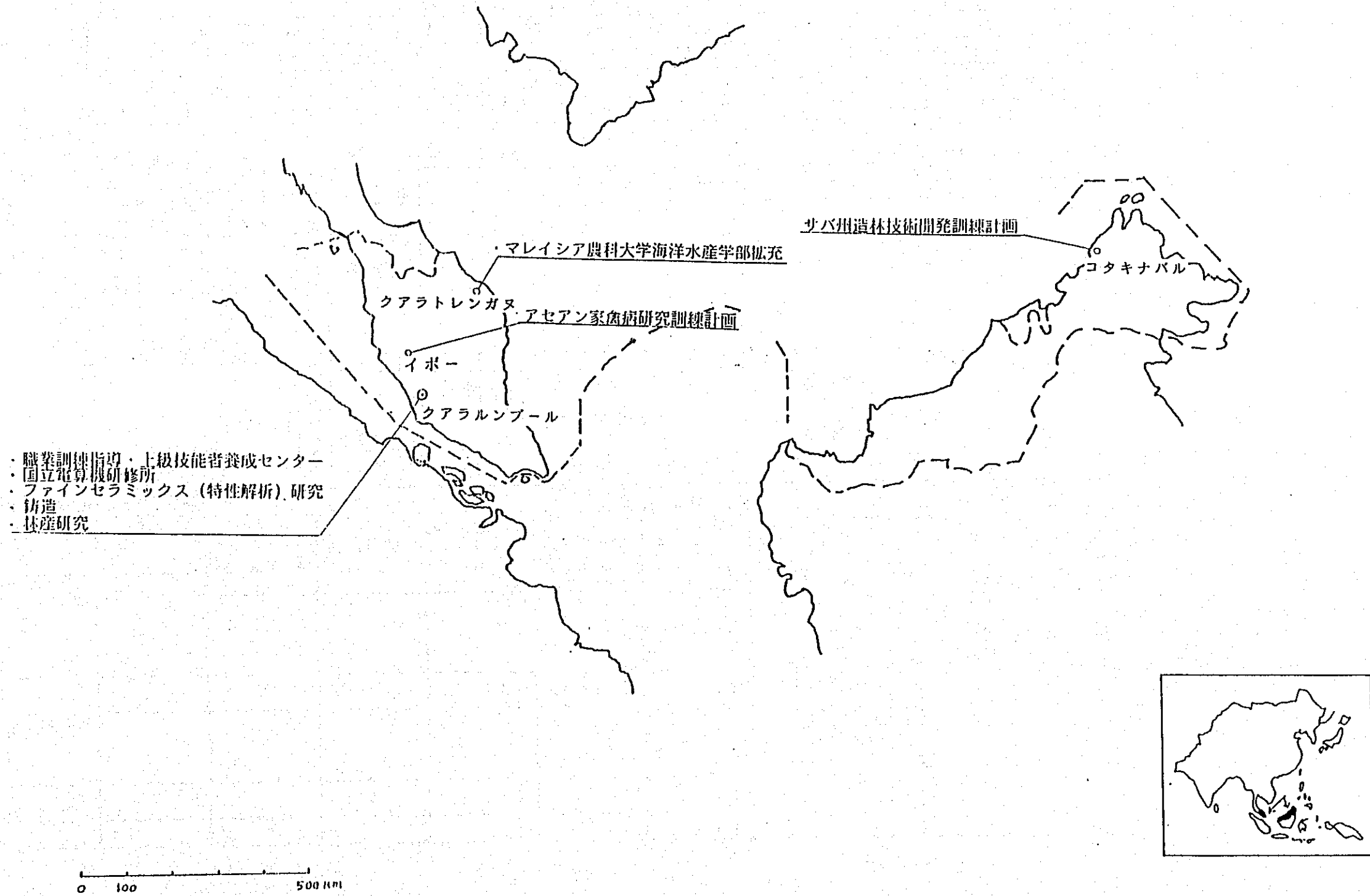
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開 発 調 査	(52)クランレ-総合交通計画 (59～61) (53)クアンタン・コキバル海底ケーブル建設計画 (60～61) (54)クンジョンカラン灌漑計画 (60～62) (55)パナン市都市交通コンピュータ制御システム整備計画 (60～62) (56)クランレ-地域都市交通施設計画調査 (61～01) (57)クラン川流域治水計画 (61～63) (58)地域総合開発計画 (61～63) (59)経済技術協力評価調査 (61) (60)工業分野開発振興技術協力調査 (61) (61)経済技術協力調査(年次協議) (61)			



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業調査訓練短期設計 (56) (2) マラヤ大学日本語校舎建設計画 (57～58) (3) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター 基本設計 (57) (4) 国立ヒレ種苗生産研究センター設立計画 (59) (5) ASEAN 家 病研究訓練センター設立計画 (60～61)	(1) マヤ 大学日本語校舎拡充計画 (62)	-	《新 規》 (1) 漁業訓練所近代化計画 (01) (2) 宇宙科学教育機材 (01)
海外開発計画調査	(1) ラウプ電源開発計画 (40～41) (2) 東南アジア 国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (3) 東南アジア 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47, 49～54) (4) 石油産業開発計画 (51～52) (5) アセアン尿素肥料工場建設計画 (54～55) (6) レビル水力発電開発計画 (53～56) (7) クラック 州セメント工場建設計画 (56) (8) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (9) テカイ川水力発電開発計画 (55～58) (10) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (11) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (12) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (13) サバク地域資源開発協力基礎調査 (57～59) (14) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (59) (15) キナバル資源開発調査 (60) (16) テノンバンギ水力開発計画 (58～61) (17) クランバレー都市ガス供給開発計画 (60～62) (18) サワラク小水力開発計画 (59～63) (19) サバ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (20) レビル川ダム開発計画 (61～63) (21) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61) (22) 中南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61)	(1) クランバレー都市ガス供給開発計画 (60～62) (2) サワラク小水力開発計画 (59～63) (3) サバ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (4) レビル川ダム開発計画 (61～63) (5) 工業分野開発振興計画 (第一年次) (62～01) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62) (7) プロジェクト選定調査 (62)	(1) サラワク小水力発電開発計画 (59～63) (2) レビル川ダム開発計画 (61～01) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (63) (4) 電力等プロジェクト選定確認調査 (63) (5) 工業分野開発振興計画 (第一年次) (62～01)	《 継 続 》 (1) 工業分野開発振興計画 (62～01) (2) レビル川ダム開発計画 (61～01)  《 新 規 》 (1) ペラ資源開発調査 (01)
開発投融资 (融資承諾ベース)	8 件 2,180 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	-

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
プロジェクト方式 技術協力	(1) MARAアラムナル職業訓練校 (48.6～51.1) (2) 診療団 (41.1～43.3) (3) 農業機械化訓練 (45.12～50.12) (4) MARAジョホールバル職業訓練校 (51.9～56.9) (5) 船舶機関士養成計画 (48.12.3～57.6.2) (6) 金属工業技術センター (53.8.11～59.8.10) (7) 水管理訓練計画 (52.9.3～61.3.31) (8) 国立計量研究所 (56.12.17～60.12.16) (9) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～62.8.19) (10) マレーシア農家大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～01.9.30) (11) 林産研究計画 (60.4.1～02.3.31) (12) 国立電算機研修所 (60.11.13～02.11.12) (13) アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～03.3.16) (14) カ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～04.3.13)	(1) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～02.3.31) (2) マレーシア農家大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～01.9.30) (3) 林産研究計画 (60.4.1～02.3.31) (4) 国立電算機研修所 (60.11.13～02.11.12) (5) アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～03.3.16) (6) カ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～04.3.13) (7) ファイネラミックス研究 (62.11.18～03.11.17)	(1) マレーシア農科大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～01.9.30) (2) 林産研究計画 (60.4.1～02.3.31) (3) 国立電算機研修所 (60.11.13～02.11.12) (4) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～02.3.31) (5) アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～03.3.16) (6) カ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～04.3.13) (7) ファイネラミックス研究 (62.11.18～03.11.17) (8) 鑄造技術計画 (63.10.12～05.10.11)	《 継 続 》 (1) マレーシア農科大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～01.9.30) (2) 林産研究計画 (60.4.1～02.3.31) (3) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～02.3.31) (4) アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～03.3.16) (5) カ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～04.3.13) (6) ファイネラミックス研究 (62.11.18～03.11.17) (7) 鑄造技術計画 (63.10.12～05.10.11) (8) 国立電算機研修所 (60.11.13～02.11.12) 《 新 規 》 (1) 放射線利用計画 (01.7.5～06.7.4)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト確認調査 (年次協議) (63)	(1) プロジェクト形成調査 (鋳工業) (01) (2) プロジェクト確認調査 (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（マレーシア）



(13) 国名 モルディブ共和国 (Republic of Maldives)

1. 一般概況

面積	298 千km <sup>2</sup> (佐渡ヶ島の約半分)	人口	19.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1965年 7月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / ディヴェヒ語、英語	通貨	ルフィア	
国内総生産	58 百万ドル (1987年)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GNP	300 ドル (1987年)	
貿易量 (1985年)	輸出	23.8 百万ドル	日本への輸出	2 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	冷凍かつお、既製服、乾燥塩かつお
	輸入	70.5 百万ドル	日本からの輸入	11 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	かつお、きはだまぐろ、かじき等の鮮魚
国際通貨準備高	4.6 百万ドル (1985年 IMF)	公的対外債務残高	61.8 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	8.6 % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986		
		1986	1987	1988
政府開発援助 贈与	技術協力	0.56	1.4	1.5
	無償資金協力	4.34	4.5	15.1
	(計)	4.90	5.9	16.6
政府貸付		△0.56	-	-
	(計)	4.34	5.9	16.6

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986		
		1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,093	1,594	1,256
	主要案件名	(1) 通信開発計画II期(965) (2) 食糧援助(85) (3) テレビ・モディテレビ番組作成機材(43)	(1) 通信開発計画III期(340) (2) 食糧援助(85) (3) マレ 初等学校建設計画(672) (4) マレ 島南岸護岸建設計画(497)	(1) 通信開発計画IV期(499) (2) 食糧援助(75) (3) マレ 島南岸護岸建設計画(682)

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				6.9	△ 0.1	6.8
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				3.6	△ 0.8	2.8
①						
②						
ア ラ ブ 諸 国				△ 1.3	0.1	△ 1.2
合 計				9.2	△ 0.8	8.4

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極(1981.12. 6)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

30.3%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

22.6%

5. 特記事項

1989年度対モルディブ経済協力実績 (単位: 百万円)  
I. 無償資金協力  
(1) マレー島南岸護岸建設計画(872 E/N 1989. 6.12)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画	
技術協力経費	549 百万円	187 百万円		145 百万円		— 百万円	
研修員受入	68 人	14 人	継続 4 人 新規 10 人	9 人	継続 2 人 新規 7 人	11人 (集団9人・個別2人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	—	
専門家派遣	14 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人
個別専門家派遣	14 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人	— 人	継続 — 人 新規 — 人
単独機材供与	17 百万円	1 件	7 百万円	— 件	— 百万円	—	
青年海外協力隊	38 人	28 人	継続 24 人 新規 4 人	28 人	継続 19 人 新規 9 人	21 人	継続 16 人 新規 5 人
開発調査	(1) 経済技術協力調査(56)	—		—		—	
無償資金協力基本設計調査	(1) 小学校建設計画基本設計(54) (2) 初等教育学校建設計画(55) (3) 漁業振興計画(58) (4) 通信開発計画(59) (5) マレー初等学校建設計画(61～62)	(1) マレー初等学校建設計画(61～62) (2) マレー島南岸護岸建設計画(62)		—		《 新規 》 (1) 南部沿岸漁業振興計画(01)	
海外開発計画調査	—	—		—		—	
開発投融資(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件	— 百万円	— 件	— 百万円	—	
プロジェクト方式技術協力	—	—		—		—	
国際緊急援助隊	—	(1) 高潮		—		—	
援助効率促進	—	—		(1) プロジェクト確認調査(年次協議)(63)		(1) プロジェクト形成調査(教育訓練センター設立計画)(01) (2) プロジェクト形成調査(鉱工業)(01)	

1. 一般概況

(14) 国名 モンゴル人民共和国 (The Mongolian People's Republic)

面積	1,565千km <sup>2</sup> (日本の約 4.2倍)	人口	2百万人 (1987年)	独立年月日	1921年 7月11日	
政体	人民共和制	宗教 / 言語	ラマ教 / モンゴル教	通貨	トゥグリク	
国内総生産	1,615 百万ドル (1987年)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GNP	800 ドル (1986年)	
貿易量 (1985年)	輸出	569.3 百万ドル	日本への輸出	7.6 百万ドル (1985年)	主要輸出品目	家畜原皮、原木、肉及び肉製品
	輸入	819.6 百万ドル	日本からの輸入	1.9 百万ドル (1985年)	対日主要輸出品目	カシミヤ原毛及びトップ、馬毛、毛皮
国際通貨準備高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
		技術協力	0.34	0.5
贈与	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.34	0.5	0.6
政府開発援助	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.34	0.5	0.6

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986年までの累計	1987	1988
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	5,016	47	-
無償資金協力	主要案件名	(1) かみや工場建設 (5,000) (1977) (2) モンゴル国立大学に対するLL機材 (16) (1984)	(1) 外国貿易省コンプレックス社に対する教育用パーソナルコンピュータ (47)	-
	金額			

3. DAC諸国の経済協力 (1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				0.4	-	0.4
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				2.9	-	2.9
①						
②						
アラブ諸国				-	-	-
合計				3.3	-	3.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
66.7%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
7.9%	

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度~昭和61年度)	昭 和 6 2 年 度 実 績		昭 和 6 3 年 度 実 績		平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	177 百万円	21 百万円		31 百万円		-
研修員受入	42 人	5 人	継続 新規 - 人 5 人	10人	継続 新規 - 人 10 人	10人 (集団5人・個別5人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	-
専門家派遣	6 人	4 人	継続 新規 - 人 4 人	4 人	継続 新規 - 人 4 人	-
個別専門家派遣	6 人	4 人	継続 新規 - 人 4 人	4 人	継続 新規 - 人 4 人	1 人 継続 新規 1 人
単独機材供与	63 百万円	- 件	- 百万円	- 件	- 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	-
開発調査	-	-	-	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	-	-	《 新 規 》 (1)医療機材整備計画(01)
海外開発計画調査	-	-	-	-	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件	- 百万円	- 件	- 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	-	-	-
国際緊急援助隊	-	-	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	-	-	-	-

1. 一般概況

(15) 国名 ネパール王国 (Kingdom of Nepal)

面積	141 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.4倍)	人口	17.6 百万人 (1987年)	独立年月日	1769年	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	ヒンドゥー教 仏教 他 / ネパール語	通貨	ネパール・ルピー	
国内総生産	2,560 百万ドル (1987年)	産業構成	農業57%、鉱工業14%、サービス29%	一人当たり GNP	160 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	151 百万ドル	日本への輸出	2 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	原料別製品、食料品、動物、非食料粗原料
	輸入	569 百万ドル	日本からの輸入	62 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	皮革、繊維製品、金属製品
国際通貨準備高	251 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	902 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	9.7 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	9.05	14.7	14.6
	無償資金協力	44.66	50.0	41.4
	(計)	53.71	64.7	55.9
政府貸付	14.35	12.1	6.4	
(計)	68.07	76.8	62.4	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	18,770	-
	主要案件名	-	(1) ガイール・セメント工場建設計画 (18,770)	-
無償資金協力	金額	6,512	7,184	5,546
	主要案件名	(1) カトマンドゥ地区送配電網整備計画 (490) (2) 地方電気通信網整備計画 (2,245) (3) 食糧倉庫建設計画 (1,120) (4) 食糧増産援助 (2,100) (5) 債務救済 (228) (6) 食糧援助 (300) (7) トリカワ 大学古地代磁気学研究機材 (29)	(1) 地方電気通信網整備計画 (III) (905) (2) 国立結核センター建設計画 (1,431) (3) 食糧増産援助 (2,000) (4) 債務救済 (224) (5) 学校施設改善計画 (200) (6) 河川護岸計画 (1,179) (7) 輸送力増強計画 (1,196) (8) 国立博物館 対文化財展示機材 (49)	(1) 食糧増産援助 (700) (2) 学校施設改善計画 (200) (3) 河川護岸計画 (845) (4) 輸送力増強計画 (825) (5) 災害援助 (40.5) (6) 中波ラジオ放送網拡充計画 (1,460) (7) 地方都市上水道整備計画 (405) (8) 債務救済 (220) (他1件)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	176.6	57.1	12.6	189.2	25.7	214.9
(主要供与国)						
① 日本	64.7	14.7	12.0	76.8	△ 5.3	71.5
② アメリカ	20.0	14.0	-	20.0	△ 1.0	19.0
③ イギリス	16.5	7.9	△ 0.2	16.3	5.3	21.6
多国間援助	38.5	27.3	113.3	151.8	-	151.8
(主要援助機関)						
① A D B				27.8	-	27.8
② I D A				78.4	-	78.4
アラブ諸国	0.0	-	3.6	3.6	-	3.6
合計	215.0	84.4	129.5	344.6	25.6	370.2

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1970. 2. 2)

5. 特記事項

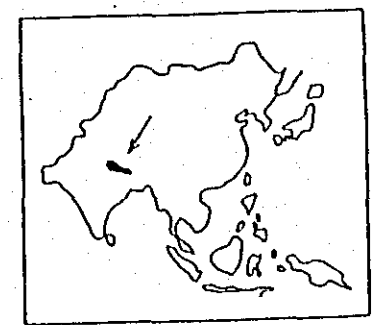
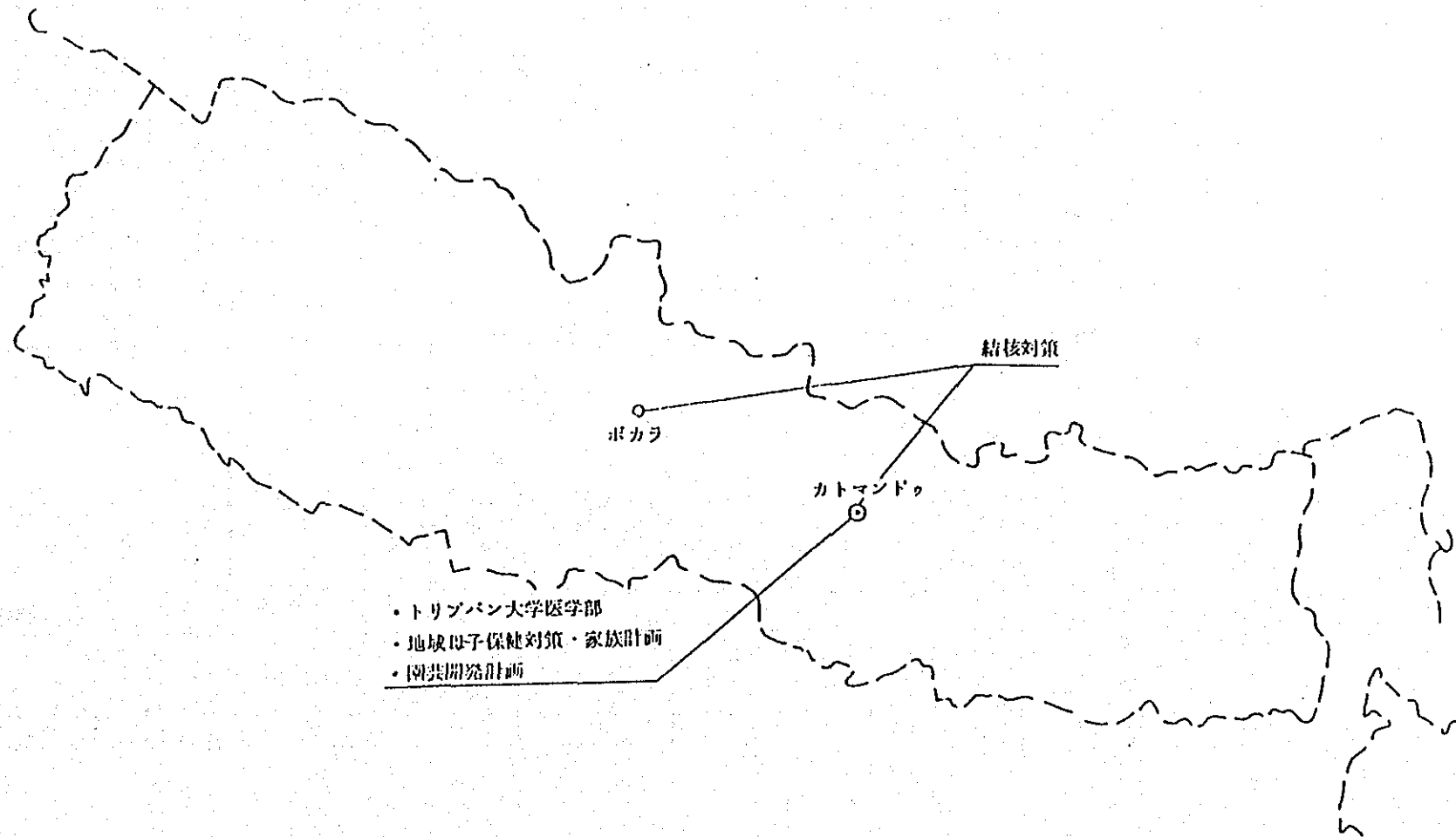
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
40.6%  
○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
22.3%



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	12,175 百万円	1,889 百万円	1,928 百万円	-
研修員受入	972 人	83 人	87 人	87人 集団 57人 個別 30人
開発協力研修員受入	- 人	- 人	- 人	-
専門家派遣	374 人	57 人	70 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人
個別専門家派遣	113 人	8 人	25 人	16 人 継続 5 人 新規 11 人
単独機材供与	184 百万円	1 件 12 百万円	1 件 8 百万円	未定
青年海外協力隊	385 人	105 人	96 人	98 人 継続 67 人 新規 31 人
開発調査	(1) 水力発電計画(35) (2) 水力発電開発計画 (37～38) (3) タンセン上水道整備計画(50) (4) 経済技術協力調査(56) (5) 地方電気通信網整備計画 (57～58) (6) コシ川流域開発計画 (57～59) (7) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (8) カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画(60) (9) 食糧倉庫建設計画(60) (10) シンズリ道路建設計画 (60～63) (11) テレビジョン放送網開発計画 (61～62) (12) ルンビニ県農村総合開発計画 (61～62) (13) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (61) (14) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61)	(1) シンズリ道路建設計画 (60～63) (2) テレビジョン放送網開発計画 (61～62) (3) ルンビニ県農村総合開発計画 (61～62) (4) 国内航空網整備計画 (62～01) (5) 経済技術協力評価調査 (62) (6) プロジェクト形成基礎調査(62) (7) 経済技術協力評価調査 (62)	(1) シンズリ道路建設計画 (60～63) (2) 国内航空網整備計画 (62～01) (3) カマズ盆地地下水開発計画 (63～02) (4) ルンビニ県地形作成調査 (63～) (5) ルンビニ県農村総合開発計画 (63)	《 継 続 》 (1) 国内航空網整備計画 (62～01) (2) カマズ盆地地下水開発計画 (63～02) (3) ルンビニ県地形作成調査 (63～)  《 新 規 》 (1) カマズ 都市交通計画(01) (2) 国内水文資料整備(01) (3) カマリ河上流のカマリ河流域開発(01)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 西部地域医療施設建設計画 (52) (2) 輸送力増強計画 (53) (3) ラジオ放送網整備拡充計画 (54) (4) カトマンドゥ地区配電網整備計画 (55, 57) (5) トリブバン大学附属教育病院建設計画 (56) (6) 看護学校建設計画 (58～59) (7) カンティ小児病院医療機材整備計画 (59) (8) カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画 (9) 園芸開発計画 (59) (10) 食糧倉庫建設計画 (59～60) (11) テライ地区地下水開発 (61～63) (12) 国立結核センター建設計画 (61)	(1) テライ地区地下水開発 (61～63) (2) 国立結核センター建設計画 (61) (3) 河川護岸計画 (62) (4) 地方都市上水道整備計画 (62) (5) 中波ラジオ放送網拡張計画 (62～63) (6) 公共輸送力増強計画 (62～63)	(1) テライ地区地下水開発 (61～63) (2) 地方都市上水道整備計画 (62～63) (3) 中波ラジオ放送網拡張計画 (62～63) (4) 公共輸送力増強計画 (62～63) (5) カトマンドゥバスミナル建設計画 (63)	《 新 規 》 (1) トリブバン大学付属教育病院拡充計画 (01) (2) 溜池灌漑計画 (01) (3) カトマンズ市内橋梁架替計画 (01) (4) 淡水魚養殖計画 (01)
海外開発計画調査	(1) 製鉄計画 (40～41) (2) 水力発電開発計画 (48～49) (3) クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンドゥ地区送配電網整備計画 (52～53) (4) ユーグルセメント工場建設計画 (52～53) (5) 東南アジア 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (48, 50, 51) (6) 南アジア 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (55) (7) サト・カンガ水力発電開発計画 (55～57) (8) 尿素肥料工場 (58～59) (9) 繊維工場計画 (60～61) (10) アルン 3水力発電開発計画 (60～62)	(1) アルン 3水力発電開発計画 (60～62)	(1) ユーグル 鋳工業 (63)	-
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 国立中央総合病院 (結核対策) (44.3～47.3) (2) マカール 農業開発計画 (49.11.7～57.11.6) (フォローアップ 57.11.7～59.11.6) (3) 西部地域公衆衛生対策 (48.10.28～60.2.23) (4) 家内工業育成 (55.10.9～60.10.8) (5) トリブバン大学医学教育 (55.6.20～63.6.19) (6) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～02.10.6) (7) 園芸開発計画 (60.10.14～02.10.13)	(1) トリブバン大学医学教育 (55.6.20～63.6.19) (2) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～02.10.6) (3) 園芸開発計画 (60.10.14～02.10.13) (4) 結核対策 (62.4.17～04.4.16)	(1) トリブバン大学医学教育 (55.6.20～63.6.19) (2) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～02.10.6) (3) 園芸開発計画 (60.10.14～02.10.13) (4) 結核対策 (62.4.17～04.4.16)	《 継 続 》 (1) 結核対策 (62.4.17～04.4.16) (2) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～02.10.6) (3) 園芸開発計画 (60.10.14～02.10.13)  《 新 規 》 (1) 医学教育 (01～06) (01.6.20～06.6.19)
国際緊急援助隊	-	-	(1) 地震	-
援助効率促進	-	-	-	(1) プロジェクト形成調査 (農業開発研究プロジェクト外) (01) (2) プロジェクト形成調査 (鋳工業) (01) (3) プロジェクト確認調査 (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ネパール）



0 100 200 km

1. 一般概況

(16) 国名 | パキスタン回教共和国 (Islamic Republic of Pakistan)

面積	796 千km <sup>2</sup> (日本の約 2.2倍)	人口	102.5 百万人 (1987年)	独立年月日	1947年 8月15日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他/ウルドゥ語、英語	通貨	ルピー	
国内総生産	31,650 百万ドル (1987年)	産業構成	農業23%、鉱工業28%、サービス49%	一人当り GNP	350 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	4,172 百万ドル	日本への輸出	552 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	米、綿布、綿糸
	輸入	5,822 百万ドル	日本からの輸入	1,126 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	綿花、綿糸、えび
国際通貨準備高	1,441 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	13,150 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	25.9 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助 贈与	技術協力	6.9	11.0	13.8
	無償資金協力	31.9	61.8	89.5
	(計)	38.8	72.8	103.2
政府貸付		112.7	53.9	199.0
	(計)	151.6	126.7	302.2

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	34,084	100,423
	主要案件名	-	23次円借款 (34,084 E/N 1987.7.5) (1) 商品借款 (11,000) (2) ビン・カム火力発電所計画 (15,300) (3) フレックス回線増設計画 (1,900) (4) 港湾凌深船計画 (4,333) (5) パットフィルター水路拡張計画 (1,551)	24次円借款 (39,626 E/N 1988.8.15) 25次円借款 (50,297 E/N 1989.3.13) (別紙参照)
無償資金協力	金額	8,456	9,199	10,873
	主要案件名	(1) カラチ大学化学研究所整備計画 (1,238) (2) 食糧増産援助 (2,700) (3) 高電圧短絡試験研究所建設計画 (106) (4) 債務救済 (432) (5) マラウ工科大学教育機材整備計画 (1,282) (6) 辺境地域社会基盤整備計画 (1,346) (7) 船員養成学校機材整備計画 (510) (8) シンド州乾燥地域移動医療車輛整備計画 (842)	(1) 高電圧・短絡試験研究所建設計画 (I) (972) (2) 船員養成学校機材整備計画 (II) (112) (3) マラウ工科大学教育機材整備計画 (II) (881) (4) クスタル工科大学教育機材整備計画 (I) (649) (5) 債務救済 (408) (6) ナツボド農業開発計画 (396) (7) 地下水開発計画 (2,273) (8) 食料増産援助 (2,500)	(別紙参照)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	350.3	124.5	90.2	440.5	△ 135.7	304.8
(主要供与国)						
① アメリカ	97.0	63.0	△ 7.0	90.0	△ 85.0	5.0
② 日本	72.8	11.0	53.9	126.7	19.2	145.9
③ 西ドイツ	31.8	21.6	18.7	50.5	△ 3.2	47.3
多 国 間 援 助	184.5	110.4	287.4	471.9	213.8	685.7
(主要援助機関)						
① I D A				124.4	-	124.4
② A D B				148.6	37.5	186.1
アラブ諸国	1.0	-	△ 55.5	△ 54.5	-	△ 54.5
合計	535.8	235.0	322.1	857.9	78.2	936.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	28.8%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	14.8%

5. 特記事項

※別紙参照

5. 特記事項

1988年度対パキスタン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

86年度第24次円借款	(39,226 E/N 1988. 8.15)
(1) 農村電化計画	(20,738)
(2) バスニ・ディーゼル発電計画	(6,585)
(3) 500KV 4回線, 外変発電所増設計画	(3,303)
(4) 商品借款	(9,000)

緊急商品借款 (10,500 E/N 1989. 2.19)

87年度第25次円借款 (50,297 E/N 1989. 3.13)

(1) 首都圏給水計画カンブール	(12,518)
(2) 首都圏給水計画シムリ	(5,750)
(3) グドゥーシピークウェッタ間第二送電線建設計画	(4,915)
(4) イングス・ハイウェイ計画	(8,516)
(5) ダウドケル肥料工場近代化計画	(18,598)

II. 無償資金協力 (10,873)

(1) ナシラバード農業開発計画 (2/2期)	(1,668 E/N 1988. 8.15)
(2) 高電圧・短絡試験研究所建設計画 (2/3期)	(2,209 E/N 1988. 8.15)
(3) クズダール工科大学教育機材整備計画 (2/2期)	(357 E/N 1988.12.13)
(4) 食糧増産援助	(1,850 E/N 1988.12.13)
(5) 第二次辺境地域社会基盤整備計画	(1,521 E/N 1988. 4.16)
(6) 文化無償	(47)
(7) 債務救済	(383 E/N 1989. 2.19)
(8) 食糧増産	(1,000 E/N 1989. 1.14)
(9) 緊急援助 (2回)	(1,238 E/N 1988.12.18, 1989. 2.22)
(10) 被災地復興計画	(600 E/N 1989. 4.16)

1989年度対パキスタン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

第26次円借款については現在検討中。

II. 無償資金協力 (10/1現在)

(1) 気象観測網整備計画	(799 E/N 1989. 6.13)
(2) 高電圧・短絡試験研究所建設計画 3/3期	(794 E/N 1989. 6.13)
(3) イスラマバード農村総合開発計画	(1,858 E/N 1989. 6.13)
(4) パンジャブ地域医療整備計画	(770 E/N 1989. 6.13)

パキスタン に対する国際協力事業団実績

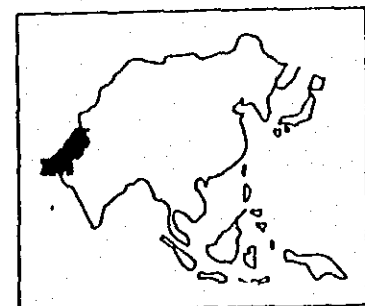
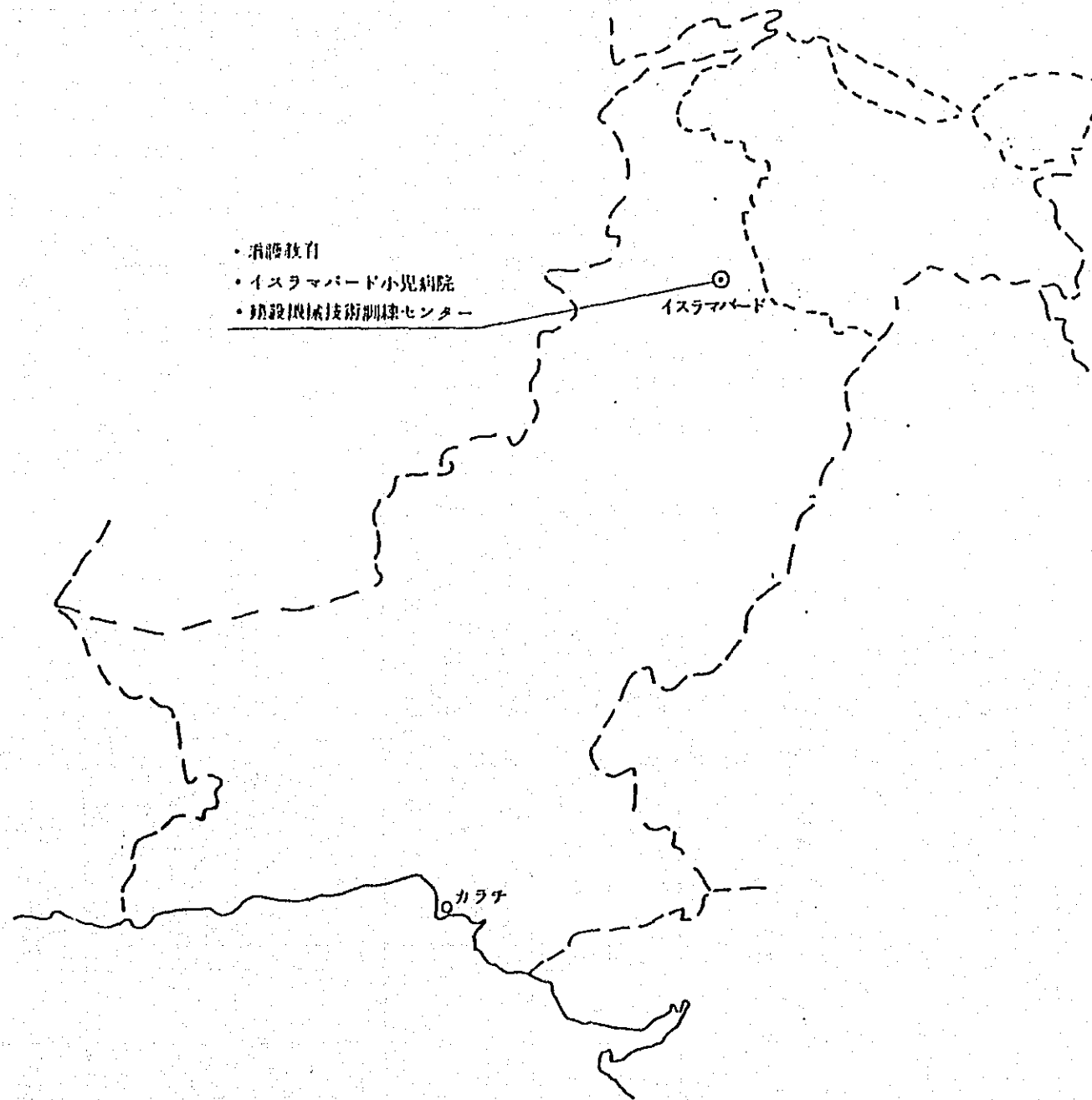
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	8,942 百万円	1,618 百万円	1,416 百万円	- 百万円
研修員受入	1,370 人	135 人	108 人	142人 (集団90人・個別52人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	- 人	- 人
専門家派遣	319 人	30 人	58 人	- 人
個別専門家派遣	221 人	7 人	18 人	22人 (継続15人・新規7人)
単独機材供与	356 百万円	- 百万円	1 件 40 百万円	-
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	-
開発調査	(1) 東南アジア・デルタ調査(37) (2) 東西パキスタン 海底ケーブル計画(39) (3) テレビジョン放送網建設計画(42) (4) イスラマバード上水道計画 (44～45) (5) 港湾関係事前調査(45) (6) フォフィクリーク港建設計画 (45～47) (7) バンデル・カシム港湾建設計画 (48～50) (8) カラチ郊外鉄道電化計画 (48～49) (9) 造船、海運振興計画 (52～53) (10) グアダル・ミニボート開発計画 (53～54) (11) 自動車整備工場建設(54) (12) 経済技術協力調査(55) (13) コンテナ輸送導入計画 (55～56) (14) アフガニスタン 難民生活水供給計画 (55～56) (15) 人口福祉計画(56) (16) 経済技術協力調査(56) (17) パットフィーダー水路拡張計画 (56～57) (18) 国鉄機関車供給計画 (56～57) (19) 経済技術協力調査(57) (20) 全国総合交通計画 (56～58) (21) 経済技術協力調査(58) (22) カラチ国際空港整備計画(58) (23) カンパル・ガム、イスラバード・ラハルビン市導水計画(58～59) (24) 経済技術協力調査 (年次協議)(59) (25) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認)(59) (26) 農村総合開発計画 (59～60) (27) 米穀収穫後処理法改善計画 (59～61) (28) 農業地下水開発計画(60) (29) 首都圏水資源開発基本計画(60)	(1) パキスタン州地下水灌漑開発計画 (60～62) (2) 首都圏水資源開発基本計画 (61～62) (3) クラング川上流灌漑開発計画 (61～62) (4) 全国総合交通計画 (61～62) (5) スワット地域農業総合開発計画 (62～01) (6) プロジェクト形成基礎調査 (含パングラダシュ) (62)	(1) スワット地域農業総合開発計画 (62～01) (2) プロジェクト形成基礎調査 (含パングラダシュ) (63) (3) マリル川流域農業開発計画 (63～02) (4) 教育テレビジョン初設立計画 (63～01)	《 継 続 》 (1) スワット地域農業総合開発計画(62～01) (2) マリル川流域農業開発計画(63～02) (3) 教育テレビジョン初設立計画(63～01)  《 新 規 》 (1) ラール都市圏総合交通システム開発計画(01～02)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開発調査	(30) 経済技術協力調査（年次協議）(60) (31) 経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）(60) (32) パキスタン州地下水灌漑開発計画（60～62） (33) 首都圏水資源開発基本計画（61～62） (34) クラング川上流灌漑開発計画（61～62） (35) 全国総合交通計画（61～62） (36) 経済技術協力調査（年次協議）(61) (37) 経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）(61)			
無償資金協力 基本設計調査	(1) イスラバド 中央電気通信研究所建設計画 (51～52) (2) 沿岸漁業開発計画(54) (3) 医療機材整備計画(55) (4) サナン地区生活用水供給計画 (55～56) (5) パルチスタン州道路建設計画(56) (6) 国立保健所研究所機材整備計画(56) (7) イスラバド 小児病院建設計画(57) (8) 建設機械技術訓練センター建設計画 (58～59) (9) 看護学校建設計画(59) (10) パンジャブ 医科大学医療機材整備計画(59) (11) 高電圧・短絡試験研究所建設計画 (60～61) (12) 船員養成学校機材整備計画(61) (13) パットワダ 地区農村開発パイロット 事業計画(61) (14) クスグル 工科大学教育機材整備計画 (61～62)	(1) クスグル 工科大学教育機材整備計画 (61～62) (2) パンジャブ州地域医療整備計画(62～63) (3) パルチスタン州サナン地区農業開発計画(62) (4) イスラバド州農村統合開発計画(62～63) (5) 地方医療整備計画(62)	(1) パンジャブ州地域医療整備計画(62～63) (2) イスラバド州農村統合開発計画(62～63) (3) 気象レーダー整備計画(63) (4) 地質科学研究所建設計画(63)	<新規> (1) 医薬品試験機材整備計画(01) (2) 工学技術院科学研究所機材整備計画(01)
海外開発計画調査	(1) タイ・パキスタン木材利用工業開発計画(38) (2) 中小工業開発計画 (39～40) (3) マイクロウェーブ網建設計画(39) (4) 海外中小規模工業経済協力(42) (5) ウラン資源開発計画(47) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(52) (7) ラクラ炭他、石炭火力発電開発計画 (53～55) (8) 特殊鋼工場再建計画 (54～55) (9) 資源開発調査(60) (10) クスグル 地域資源開発基礎調査 (61～63)	(1) クスグル 地域資源開発基礎調査 (61～63) (2) 豆炭製造計画(62～63) (3) ウエストワフ 火力発電所建設計画(63～01)	(1) クスグル 地域資源開発基礎調査 (61～01) (2) 豆炭製造計画 (62～63) (3) ウエストワフ 火力発電所建設計画(62～01) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(63)	<継続> (1) クスグル 地域資源開発基礎調査 (61～01) (2) 豆炭製造計画 (62～63) (3) ウエストワフ 火力発電所建設計画 (63～01)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
開発投融资 （融資承諾ベース）	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 電気通信研究センター (38.11～44.6) (2) 中央電気通信研究所 (54.3.22～59.7.21) (3) PITAC 機械加工技術開発 (57.9.29～60.10.28) (4) 建設機械技術訓練センター (60.4.29～02.4.28) (5) イスラマバード小児病院 (61.7.1～03.6.30)	(1) 建設機械技術訓練センター (60.4.29～02.4.28) (2) イスラマバード小児病院 (61.7.1～03.6.30) (3) 看護教育プロジェクト (62.7.1～02.6.30)	(1) 建設機械技術訓練センター (60.4.29～02.4.28) (2) イスラマバード小児病院 (61.7.1～03.6.30) (3) 看護教育プロジェクト (62.7.1～02.6.30)	《 継 続 》 (1) 建設機械技術訓練センター (60.4.29～02.4.28) (2) イスラマバード小児病院 (61.7.1～03.6.30) (3) 看護教育プロジェクト (62.7.1～02.6.30)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト形成調査 (第2次辺境地域社会基盤整備計画) (63) (2) プロジェクト形成調査 (横断的プロ形成) (63)	(1) プロジェクト形成調査 (ボバ航海大学訓練機材) (01) (2) プロジェクト形成調査 (鉱工業) (01) (3) プロジェクト確認調査 (01)



平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（パキスタン）



0 100 200 km

1. 一般概況

(17) 国名 フィリピン共和国 (Republic Of the Philippines)

面積	300 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.8倍)	人口	58.4 百万人 (1987年)	独立年月日	1946年 7月 4日	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教、イスラム教/ピノピノ語、英語	通貨	ペソ	
国内総生産	34,580 百万ドル (1987年)	産業構成	農業24%、鉱工業33%、サービス43%	一人当り GNP	590 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	5,649 百万ドル	日本への輸出	2,044 百万ドル (36.2%) (1988年)	主要輸出品目	半導体、衣料、ココナツ油
	輸入	7,144 百万ドル	日本からの輸入	1,739 百万ドル (24.3%) (1988年)	対日主要輸出品目	バナナ、鉄鉱石、銅鉱
国際通貨準備高	2,312 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	22,321 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	23.2% (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	39.30	44.9	60.7
	無償資金協力	41.08	66.9	70.4
	(計)	80.38	111.8	131.1
	政府貸付	357.58	267.6	403.6
	(計)	437.96	374.4	534.7

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	49,500	120,608	129,037
	主要案件名	(1) 地方上水道整備計画 (III) (2,555) (2) 空港施設近代化 (II) (7,595) (3) ダム操作洪水予警報システム (3,988) (4) 沿岸無線 (E/S) (148) (5) メトロマニラ環状三号線道路 (1,439) (6) パンガ川下流域洪水制御および灌漑計画 (E/S) (705) (7) 製氷・冷蔵システム (175) (8) 商品借款 (32,895)	(1) カカ 石炭火力発電所第2号機増設計画 (40,400) (2) ケノン道路防災計画 (2,254) (3) 外マニラ環状5号線・放射4号線道路建設計画 (4,837) (4) マラ 地区洪水制御配水計画 (II) (10,818) (5) 小規模港湾計画 地方通信施設拡充計画 (5,735) (6) 地方都市上水道整備計画 (1,272) (他)	(1) 食品開発センター設立計画 (2,047) (2) フィレン 総合病院外来棟建設計画 (2,988) (3) 熱帯医学研究所拡充計画 (1,479) (4) 人造りセンタープログラム III (366) (5) 地方道路橋梁建設計画 (414) (6) 国立心臓病センター機材整備計画 (427) (7) 緊急援助 (台風被害) (65) (8) 食糧増産援助 (3,140) (9) 教育・文化・スポーツ 省視聴覚機材 (39) (他)
無償資金協力	金額	10,005	11,057	12,754
	主要案件名	(1) 初ノ島飢餓救済のための緊急援助 (15.6) (2) 緊急援助 (台風被害) (20.9) (3) 食品医薬品試験所設立計画 (417) (4) 労働安全衛生センター設立計画 (1,969) (5) 食糧増産援助 (2,900) (6) 貿易研修センター建設計画 (2,432) (7) 自動車検査用機材整備計画 (583) (8) 青少年再教育計画 (392) (9) 国立小児病院用機材整備計画 (343) (他)	(1) 日比友好道路整備計画 (14,003) (2) メトロセブ開発計画 (2,063) (3) メトロマニラ都市交通整備計画 (4,776) (4) メトロマニラ貧困地域電化計画 (5,066) (5) 沿岸無線整備計画 (I) (2,633) (6) 国鉄南線修復計画 (5,054) (7) 西・北西レイテ道路改良計画 (II) (5,500) (8) フィリピン地熱発電所建設計画 (II) (6,300) (9) 地域・観光開発道路計画 (2,169) (他)	(1) 土壌総合調査研究開発計画 (1,706) (2) 学校校舎建設計画 (2,576) (3) 地方道路橋梁建設計画 (1,074) (4) 地域中核病院機材整備計画 (806) (5) 畑地灌漑技術センター建設計画 (1,270) (6) 理数科教師訓練センター建設計画 (2,046) (7) 食糧増産援助 (3,150) (8) 緊急援助 (台風被害) (30万円) (41) (他)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	432.7	107.3	273.1	705.8	△ 200.3	505.5
① 日本	111.8	44.9	267.6	379.4	△ 124.0	255.4
② アメリカ	231.0	23.0	△ 1.0	230.0	△ 60.0	170.0
③ 西ドイツ	23.7	21.3	1.3	24.9	73.7	98.6
多国間援助 (主要援助機関)	28.2	22.7	41.2	69.4	110.6	180.0
① I D A						
② UNHCR						
アラブ諸国	0.1	-	△ 0.5	△ 0.4	0	△ 0.4
合計	461.1	130.0	318.8	774.8	△ 89.7	685.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966. 2. 15)
-------------------------------

5. 特記事項

※ 別紙参照
--------

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
53.0%  
○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
48.3%

## 5. 特記事項

1988年度対フィリピン経済協力実績 (単位: 百万円)

## I. 政府直接借款

リハビリ借款

(1) 日比友好道路整備計画 (14,003 E/N 1988.4)

債務救済 (26,473 E/N 1988.6)

(1) (基金分)

( 25,096)

(2) (輸銀分)

( 1,377)

第15次円借款 (88,561 E/N 1988.12)

(1) メトロセブ開発計画

( 2,063)

(2) メトロマニラ都市交通整備計画

( 4,776)

(3) メトロマニラ貧困地域電化計画

( 5,066)

(4) 沿岸無線整備計画 (第1期)

( 2,633)

(5) 国鉄南線修復計画

( 5,054)

(6) 西・北西レイテ道路改良計画 (第2期)

( 5,500)

(7) バリンピノン地熱発電所建設計画 (第2期)

( 6,300)

(8) 地域・観光開発道路計画

( 2,169)

(9) 灌漑運営体制強化計画 (世銀との協融)

( 2,500)

(10) 公社改善計画 (世銀との協融)

(25,000)

(11) 森林セクタープログラム (ADBとの協議)

(15,000)

(12) セクタープログラムゾーン

(12,500)

## II. 無償資金協力

(1) 地方道路橋梁建設計画 ( 1,074 E/N 1988.10.24)

(2) 地域中核病院機材整備計画 ( 806 E/N 1988.10.24)

(3) 学校校舎建設計画 ( 2,576 E/N 1988.10.24)

(4) 土壌総合調査開発計画 ( 1,706 E/N 1988.10.24)

(5) 食糧増産援助 ( 3,150 E/N 1988.12.5)

(6) 理数科教師訓練センター建設計画 ( 2,046 E/N 1988.10.24)

(7) 知地灌漑センター建設計画 ( 1,270 E/N 1988.10.24)

1989年度対フィリピン経済協力実績 (単位: 百万円)

## I. 無償資金協力

(1) 土壌総合研究開発計画 ( 11,770 E/N 1989.6.27)

(2) 農産品加工研究機材整備計画 ( 9,940 E/N 1989.6.27)

(3) トリニダッド高地農村基盤整備計画 ( 16,430 E/N 1989.6.27)

(4) 西部バリオス地域溜池灌漑計画 ( 19,310 E/N 1989.6.27)

(5) マニラ首都圏排水路改善計画 ( 12,310 E/N 1989.9.7)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
技術協力経費	48,374 百万円	4,937 百万円	5,956 百万円	— 百万円
研修員受入	4,555 人	329 人 継続 44 人 新規 285 人	354 人 継続 75 人 新規 279 人	306人 集団 199 人 個別 107 人
開発協力研修員受入	14 人	1 人 継続 — 人 新規 1 人	2 人 継続 — 人 新規 2 人	—
青年招へい	449 人	150 人	150 人	150 人
専門家派遣	1,194 人	246 人 継続 74 人 新規 172 人	240 人 継続 82 人 新規 158 人	—
個別専門家派遣	417 人	79 人 継続 22 人 新規 57 人	98 人 継続 28 人 新規 70 人	120人 継続 40 人 新規 80 人
単独機材供与	499 百万円	93 百万円	2 件 75 百万円	17 百万円
青年海外協力隊	736 人	140 人 継続 104 人 新規 36 人	123 人 継続 89 人 新規 34 人	127人 継続 83 人 新規 44 人
開発調査	(1) マニラ漁港計画(37) (2) 東々アジアケーブル(38) (3) バコロド市及びダバオ市上水道建設計画(40) (4) 農業開発計画 (41～42) (5) 東南アジア地域電気通信網整備計画(42) (6) 開発調査カジェ外選定確認調査(41, 50, 51) (7) 東南アジアカジェ外 選定確認調査 (50以前) (8) マニラ都市交通計画 (45～52) (9) 河川改修計画(48) (10) 農業水利補強計画(48) (11) カガヤンバレイ総合開発計画 (49～51) (12) 水産資源開発調査 (50～52) (13) 修理造船所建設計画(50) (14) フェリー計画調査 (50～52) (15) 穀物ターミナルサイロ建設計画(51) (16) 洪水予報警報システム (51～52) (17) 小水系河川総合開発計画 (51～53) (18) ボホール農業総合開発計画 (51～53) (19) ルソン島北部電気通信網計画 (52～53)	(1) マニラ首都圏地形図作成事業 (59～63) (2) 日比友好道路改善計画 (61～62) (3) マニラ南港改修計画 (60～62) (4) カガヤン河流域水資源開発基本計画 (60～62) (5) マガット灌漑システム維持管理計画 (60～62) (6) 広域森林情報分析管理計画 (59～63) (7) ボソ 灌漑システム維持管理改善計画 (61～63) (8) 地方道路網整備計画 (61～63) (9) 水産物輸送システム総合計画 (61～63) (10) 西サマール農村総合開発計画 (61～63) (11) マニラ洪水対策計画 (61～) (12) トリニダット高地農村総合開発計画 (61～) (13) インファンク・リアル都市開発交通施設整備計画 (62～) (14) パナイ島地下水開発計画 (62～01) (15) 農業用小規模溜池整備計画 (62～) (16) プロジェクト形成基礎調査 (含バルタイ) (62) (17) プロジェクト形成基礎調査 (農業分野) (62) (18) 経済技術協力総合調査 (大来ミッソ) (62) (19) 幹線道路主要橋梁改修計画 (62～01) (20) 経済技術協力調査 (年次協議) (62)	(1) マニラ首都圏地形図作成事業 (59～63) (2) 地方道路網整備計画 (61～63) (3) マニラ洪水対策計画 (61～) (4) 幹線道路主要橋梁改修計画 (62～01) (5) インファンク・リアル都市開発交通施設整備計画 (62～) (6) パナイ島地下水開発計画 (62～01) (7) 広域森林情報分析管理計画 (59～63) (8) 西サマール農村総合開発計画 (61～63) (9) ボソ 灌漑システム維持管理改善計画 (61～63) (10) トリニダット高地農村総合開発計画 (61～63) (11) マリンデュケ農業総合開発計画 (61～) (12) 水産物輸送システム総合計画 (61～63) (13) 農業用小規模溜池整備計画 (62～) (14) アグノ川流域治水計画 (63～) (15) 海上交通管理計画 (63～) (16) 地方道路網整備計画 (II) (63～) (17) クラック 州南部地或小規模灌漑組織計画(63～) (18) 優良種子流通配布計画 (63～) (19) ハラハラ農業開発計画 (63～) (20) 工業標準化・品質向上計画 (63)	《 継 続 》 (1) 農業用小規模溜池整備計画 (62～) (2) プリデック農業総合開発計画 (61～) (3) クラック 州南部地或小規模灌漑組織計画 (63～) (4) 優良種子流通配布計画 (63～) (5) ハラハラ農業開発計画 (63～) (6) 幹線道路主要橋梁改修計画 (62～01) (7) パナイ島地下水開発計画 (62～01) (8) マニラ洪水対策計画 (61～) (9) アグノ川流域治水計画 (63～) (10) 海上交通管理計画 (63～) (11) 地方道路網整備計画 (II) (63～)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開 発 調 査	(20) 地図作成事業 (52～57) (21) 漁港整備計画 (52～53) (22) ボホール島総合開発計画 (53～54) (23) マニラ・バラン道路及び C5、C6道路建設計画 (53～54) (24) 病院整備計画 (53～54) (25) 地域総合開発計画 (54プロジェクト研究) (26) インドシナ難民センター建設計画 (54) (27) 水資源総合開発計画実施基準作成 (55) (28) 東南アジア教育研究センター建設計画 (55) (29) 中部ルソン電気通信網整備計画 (54～55) (30) 経済技術協力調査 (53, 54, 55, 56) (31) アイリーン港整備計画 (55～56) (32) ダバオ都市交通計画 (53～56) (33) ダルトンバストンネル計画 (55～56) (34) バンバンガデルタ開発計画 (54～56) (35) コタバト河下流域開発計画 (55～56) (36) 水産物流通システム整備計画 (56) (37) マビニ地区農業開発計画 (55～56) (38) 経済技術協力調査 (56) (39) マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画 (55～56) (40) フィリピン・マレーシア 経済技術協力調査 (56事前) (41) フィリピン・インドネシアコソルカト 契約実態調査 (56. 研究基礎調査) (42) カガヤンバレー地区地形図作成 (54～57) (43) マヨン火山砂防計画 (53～57) (44) アルコガス計画 (55) (45) 経済技術協力調査 (57) (46) 地方都市上水道計画 (56～57) (47) マツノ川流域開発計画 (54～58) (48) 南部ルソン電気通信網整備計画 (56～57) (49) 灌漑システム維持管理強化計画 (55, 57～58) (50) マニラ首都圏都市交通計画 I (57～58) (51) サンフェルナンド港開発計画 (57～58) (52) 道路防災対策計画 (57～58)	(21) 経済技術協力評価調査 (62)	(21) 石炭火力発電開発計画 (63)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
開 発 調 査	(53) マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 (56～58) (54) ホール農業振興コンプレックス計画 (57～58) (55) ノールカレッジ附属図書館設立計画 (57～58) (56) 経済技術協力調査 (58) (57) 気象通信網整備計画 (57～59) (58) インファンク・リアル都市開発 (57～59) (59) グマイン川灌漑 (57～59) (60) 道路防災対策計画II (59～60) (61) 気象通信網整備計画 (57～59) (62) 水産物流通システム整備計画 (56, 58～59) (63) 経済技術協力調査 (年次協議) (59) (64) 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59) (65) マニラ首都圏都市交通計画 (II) (57～60) (66) パナイ河流域洪水防御基本計画 (57～60) (67) アスエ農業総合開発 (57～60) (68) サンロケ多目的ダム計画 (58～60) (69) ポホール農業開発 (II) (58～60) (70) 道路防災対策 (II) (59～60) (71) 経済技術協力調査 (年次協議) (60) (72) バタングス港整備計画 (59～60) (73) 地方都市上水道整備計画 (59～61) (74) 広域森林情報分析管理計画 (59～63) (75) カガヤン河流域水資源開発基本計画 (60～62) (76) マガット灌漑システム維持管理計画 (60～62) (77) 日比有効道路改善計画 (61～62) (78) マニラ南港改修計画 (60～62) (79) マニラ首都圏地形図作成事業 (59～63) (80) ポンプ灌漑システム維持管理改善計画 (61～63) (81) マリンデュケ農業総合開発計画 (61～) (82) 地方道路網整備計画 (61～63) (83) トリニダット高地農村総合開発計画 (61～63) (84) 水産物輸送システム総合計画 (61～63) (85) 西サマル農村総合開発計画 (61～63) (86) マニラ洪水対策計画 (61～) (87) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (61) (88) 経済技術協力調査 (年次協議) (61) (89) 国別援助研究 (61)			

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
無償資金協力 基本設計調査	(1) 全国水利研究センター拡張計画(52) (2) バンダバンガン森林保全研修センター(52) (3) 工科大学総合技術訓練センター建設計画(53) (4) 熱帯病研究所建設計画(53) (5) 漁業技術調査訓練計画(54) (6) イロコスノルテ灌漑計画(52～55) (7) 鉱物分析研究所建設計画基本設計(55～56) (8) 社会科学センター建設計画基本設計(56) (9) 中部ルソン淡水魚養殖センター建設基本設計(56) (10) 海洋資源探査船計画(56～57) (11) バターン難民センター設立計画(57) (12) 地方環境衛生パイロット計画(57) (13) ホール農業振興コンプレックス計画(57～58) (14) 高等化学研究所設立計画(57) (15) 農村工業関連農村開発センター設立計画(57) (16) 国立航海技術訓練所拡充計画(58) (17) ドンマリノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画(58) (18) バギオ市下水処理施設建設計画(58～59) (19) ワニ養殖研究所設立計画(58～59) (20) 地方環境衛生パイロット計画(57事前, 59) (21) マルコス大学農林学センター建設計画(59) (22) 食品開発センター設立計画(60) (23) 農業機械化促進プロジェクト(60) (24) 食糧増産援助計画(60) (25) 労働安全衛生センター設立計画(60～61) (26) 貿易研修センター建設計画(60～61) (27) 食品開発センター設立計画(61～62) (28) 青少年再教育計画(61) (29) フィリピン総合病院外来棟建設計画(61～62) (30) 理数科教師訓練センター建設計画(61～62)	(1) フィリピン総合病院外来棟建設計画(61～62) (2) 食品開発センター設立計画(61～62) (3) 理数科教師訓練センター建設計画(61～62) (4) 地方道路橋梁建設計画(62) (5) 熱帯医学研究所建設計画(62) (6) 人造りセンター・プログラム拡充計画(62) (7) 畑地灌漑技術センター建設計画(62) (8) 農業土壌研究センター建設計画(62)	(1) 畑地灌漑技術センター建設計画(62～63) (2) 地方道路橋梁建設計画(フェーズII)(62～63) (3) 農業土壌研究センター建設計画(62～63) (4) 地域中核病院医療機材整備計画(63) (5) 初等、中学校建設計画(63) (6) 農産物加工研究開発機材整備計画(63) (7) 稲研究所設立計画(63) (8) 稲研究所中央試験場整備計画(63) (9) トリニダット高地農村総合開発計画(63) (10) 西部バリオス溜池灌漑計画(63) (11) マニラ首都圏排水路改善計画(63)	《新規》 (1) カヤス灌漑施設建設計画(01) (2) シリアル農村開発計画(01) (3) バギオ市下水処理施設改善計画(01) (4) 地方道路橋梁建設計画(Ⅲ、Ⅳ)(01) (5) 学校校舎建設計画(01) (6) 地方環境衛生計画(01) (7) フィリピン工業技術大学工学部拡充計画(01)

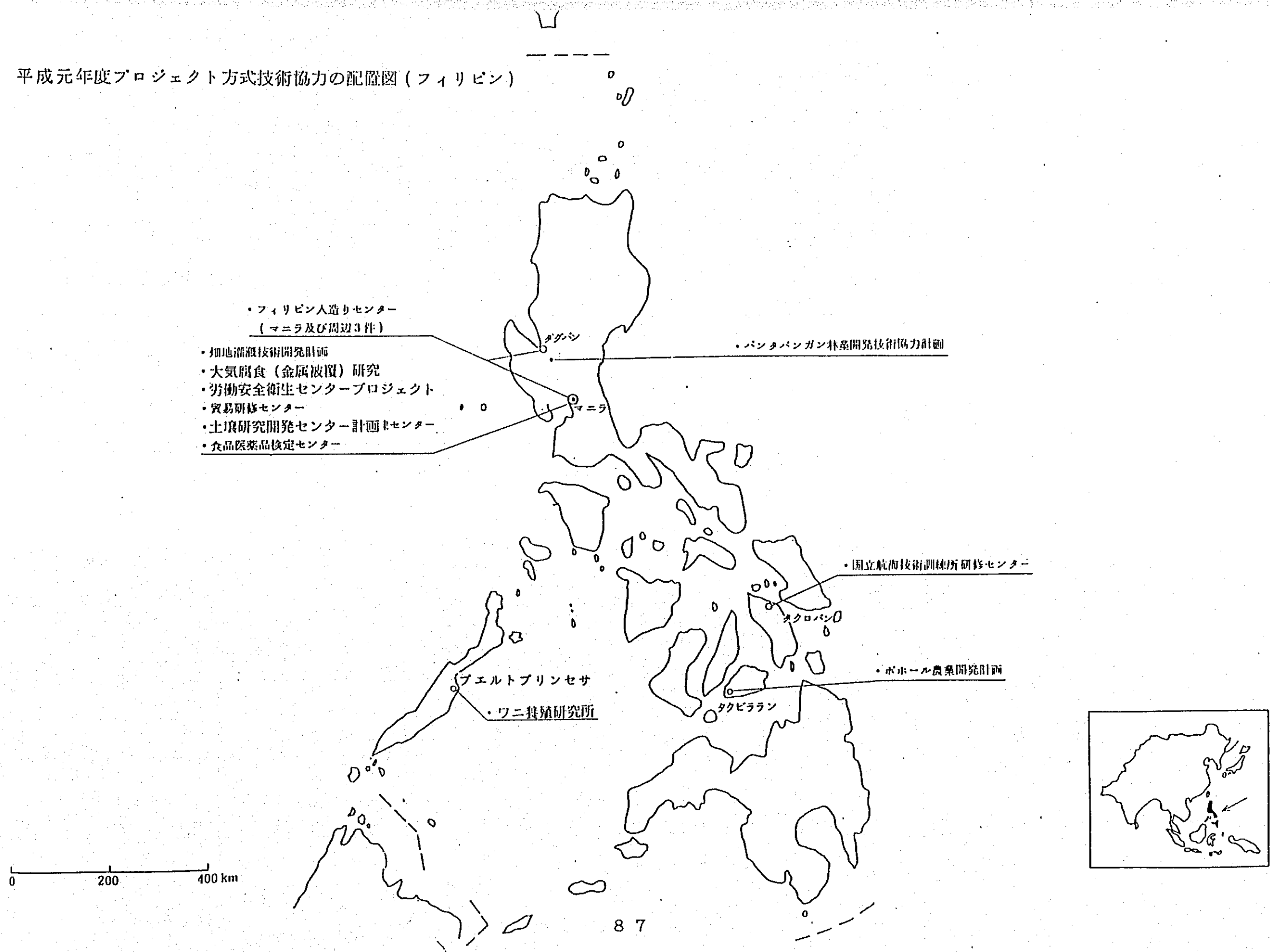
	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
海外開発計画調査	(1)工業立地計画(38) (2)工業化計画(39) (3)沿岸鉱物資源開発計画(44～45) (4)工業用水多消費産業適地基礎(45～46) (5)ミンガオ島東部地区資源開発協力基礎(46～48) (6)ピサヤス地域長期電力計画(47) (7)パターン輸出加工区開発計画(48～49) (8)カヤンパレー地域電化計画(48～49)(51～52) (9)セブ島火力発電開発計画(48～49) (10)ルソン地区北部地区資源開発協力基礎(49～51) (11)石油化学工業開発計画(49～50) (12)中小規模工業振興計画(49) (13)一貫製鉄所建設計画(50～54) (14)バギオ地区鉱山廃水公害(52～53) (15)鉱工業プロジェクト選定確認調査(53事前) (16)過リン酸肥料プロジェクト(53～54) (17)カヤン河上流ディヨン水力発電計画(53～55) (18)ルソン低西部地区資源開発協力基礎(53～55) (19)ディヨン水力発電開発計画(53～55) (20)ピサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査(54～55) (21)地熱開発計画(54, 56) (22)紙パルプ工場増設計画(55) (23)アグブル水力発電開発計画(55) (24)アゴス河水力発電開発計画(53～55) (25)ルソン超高圧送電系統開発計画(54～56) (26)レイテ送電線計画(55～56) (27)ブギアス地熱開発計画(第一次)(55～56) (28)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画(43) (29)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査(41, 47～50, 54) (30)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(54) (31)アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55) (32)低圧ガス開発計画(第一次)(55～57) (33)アルコール計画(アルコール工場建設)(55～57) (34)ミンドロ地区資源開発調査(56～57)	(1)鉱物資源基本図調査(59～) (2)ルソン島包蔵水力開発計画(59～62) (3)アンブクラオダム修復計画(61～62) (4)ピンガダム修復計画(61～01) (5)アンガットダム修復計画(61～01) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査(62) (7)カラカ No.1石炭火力発電プラント改善計画調査(61～62) (8)石炭鉱業技術開発マスタープラン(62)	(1)アンガットダム修復計画(61～01) (2)石炭鉱業技術開発マスタープラン調査(63) (3)ピンガダム修復計画(61～01) (4)鉱物資源基本図調査(59～) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査(63) (6)工業分野開発振興計画調査(予備調査)(63～)	《 継 続 》 (1)工業標準化・品質向上計画(63～) (2)工業分野リセクター開発計画調査(同：工業分野開発振興計画調査)(63～) (3)ピンガダム修復計画(61～01) (4)アンガットダム修復計画(61～01) (5)鉱物資源基本図調査(59～) 《 新 規 》 (1)カビテ輸出加工区開発・投資振興計画(01～) (2)カラヤーン揚水(01～)



	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
海外開発計画調査	(35) ビスリグ予備調査石炭開発計画 (57) (36) マニラ市火力発電所リハビリテーション計画 (57) (37) アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) (38) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (57) (39) アジア 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (57) (40) マツノ川水力発電計画 (56～58) (41) レイ・ミンガオ島送電線開発計画 (57～58) (42) ミンドロ地域資源開発協力基礎調査 (56～58) (43) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト確認調査 (58) (44) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (45) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (46) プラント (紙パルプ) リノベーション計画 (59) (47) サンロケ多目的ダム計画 (58～60) (48) プラントリノベーション (ルソン島送電網) (58～60) (49) アクバン・イトゴン地熱開発計画 (57～60) (50) 活性炭工業振興開発計画 (57～60) (51) アンブクラオダム修復計画 (60) (52) 鉱物資源基本図調査 (59～) (53) ルソン島包蔵水力開発計画 (59～) (54) カリラヤダム修復調査 (60～61) (55) プラント (アイソセメント) リノベーション (60～61) (56) ピンガダム修復計画 (61～01) (57) カラ No. 1 石炭火力発電プラント改善計画調査 (61～62) (58) アンブクラオダム修復計画 (61～62) (59) アンガットダム修復計画 (61～01) (60) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	18 件                      4,615 百万円	— 件	— 百万円	— 百万円

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画
プロジェクト方式 技術協力	(1) 家内小規模工業技術開発センター (41.9～45.9) (2) コレタ対策 (42.11～52.3) (3) ポリオ対策 (42.5～49.3) (4) 稲作開発能力 (44.6～51.6) (5) 住血吸虫病研究対策 (47.8～56.3) (6) パテイクボード 開発 (52.3.18～58.3.31) (7) 窯業研究開発センター (51.7.16～58.3.31) (8) カガヤン農業開発 (51.2.27～59.3.31) (9) 道路交通訓練センター (52.4.12～59.4.11) (10) 金属鋳造技術センター (55.7.28～61.1.27) (11) 家族計画 (49.4.1～01.3.31) (12) バンバガン 林業開発計画 I (51.6.18～62.7.23) (13) 熱帯医学研究所 (55.7.28～63.3.31) (14) フィリピン工科大学総合研究訓練センター (57.11.3～62.11.2) (15) フィリピン人造りセンター (57.9.9～65.3.31) (16) ボホール農業開発計画 (58.2.2～63.2.1) (17) 国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～01.12.12) (18) 労働安全衛生センター (事前調査) (19) 電気通信訓練センター (56.4.2～61.10.1) (20) ワニ養殖研究所 (実施協議) (R/D 未署名) (21) 貿易研修センター (62.2.23～04.2.22) (22) 食品医薬品検定センター (61.7.25～03.7.24)	(1) フィリピン工科大学総合研究訓練センター (57.11.3～62.11.2) (2) 国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～01.12.12) (3) 熱帯医学研究所 (55.7.28～63.3.31) (4) 家族計画 (49.4.1～01.3.31) (5) バンバガン 林業開発計画 I (51.6.18～62.7.23) (6) ボホール農業開発計画 (58.2.2～02.2.1) (7) 食品医薬品検定センター (61.7.25～03.7.24) (8) 貿易研修センター (62.2.23～04.2.22) (9) フィリピン人造りセンター (57.9.9～02.3.31) (10) 畑地灌漑技術開発計画 (62.5.28～04.5.27) (11) バンバガン 林業開発計画 II (62.7.24～04.7.23) (12) ワニ養殖研究所 (62.8.20～04.8.19) (13) 大気腐食 (金属被覆) 研究 (62.10.30～04.10.29)	(1) 家族計画 (49.4.1～01.3.31) (2) フィリピン人造りセンター (57.9.9～02.3.31) (3) 国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～01.12.12) (4) 大気腐食 (金属被覆) 研究 (62.10.30～04.10.29) (5) 食品医薬品検定センター (61.7.25～03.7.24) (6) ボホール農業開発計画 (58.2.2～02.2.1) (7) 畑地灌漑技術開発計画 (62.5.28～04.5.27) (8) バンバガン 林業開発計画 II (62.7.24～04.7.23) (9) 貿易研修センター (62.2.23～04.2.22) (10) ワニ養殖研究所 (62.8.20～04.8.19) (11) 労働安全衛生センター (63.4.1～05.3.31)	《 継 続 》 (1) フィリピン人造りセンター (57.9.9～02.3.31) (2) 国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～01.12.12) (3) 大気腐食 (金属被覆) 研究 (62.10.30～04.10.29) (4) 労働安全衛生センター (63.4.1～05.3.31) (5) 食品医薬品検定センター (61.7.25～03.7.24) (6) ボホール農業開発計画 (58.2.2～02.2.1) (7) 畑地灌漑技術開発計画 (62.5.28～04.5.27) (8) バンバガン 林業開発計画 II (62.7.24～04.7.23) (9) 貿易研修センター (62.2.23～04.2.22) (10) ワニ養殖研究所 (62.8.20～04.8.19)  《 新 規 》 (1) 土壌研究開発センター計画 (01.7.13～06.6.30)
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) プロジェクト形成調査 (国別援助研究フォローアップ) (63) (2) プロジェクト形成調査 (国別援助研究フォローアップ) (63) (3) プロジェクト形成調査 (ゴミ処理計画) (63) (4) プロジェクト確認調査 (年次協議) (63)	(1) プロジェクト形成調査 (国別援助研究工業分野) (01) (2) プロジェクト形成調査 (公衆衛生) (01) (3) プロジェクト形成調査 (鉱工業) (01) (4) プロジェクト確認調査 (01)
ミニプロ (研究協力含む)	(1) フィリピンの開発と日本の経済協力 (53.4.1～54.3.31) (2) バイオテクノロジー (アルコール発酵と窒素固定) (59.11.1～62.10.31)	(1) バイオテクノロジー (アルコール発酵と窒素固定) (59.11.1～62.10.31)	-	-

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（フィリピン）



・フィリピン人造りセンター  
(マニラ及び周辺3件)

- ・畑地灌漑技術開発計画
- ・大気腐食(金属被覆)研究
- ・労働安全衛生センタープロジェクト
- ・貿易研修センター
- ・土壌研究開発センター計画センター
- ・食品医薬品検定センター

・パンタパンガン林業開発技術協力計画

・国立航海技術訓練所研修センター

・ボホール農業開発計画

・プエルトプリンセサ

・ワニ養殖研究所

・タクビララン

・タクロバン

・ダバオ

・マニラ

1. 一般概況

(18) 国名 シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

面積	620.5 km <sup>2</sup> (淡路島とほぼ同じ)	人口	2.6 百万人 (1987年)	独立年月日	1965年 8月 9日	
政体	共和制	宗教 / 言語	仏教、キリスト教 他 / マレイ語、英語 他	通貨	シンガポール・ドル	
国内総生産	19,900 百万ドル (1987年)	産業構成	農業1%、鉱工業38%、サービス62%	一人当り GNP	7,940 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	28,592 百万ドル	日本への輸出	2,339 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	石油及び同製品、電気機器、通信機器
	輸入	32,480 百万ドル	日本からの輸入	4,486 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	石油製品、非鉄金属、食料品
国際通貨準備高	15,227 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	2,543 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	1.4 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助 贈与	技術協力	12.86	15.9	18.3
	無償資金協力	8.34	1.4	-
	(計)	21.21	17.3	18.3
政府貸付		△5.89	△6.0	△7.1
	(計)	15.32	11.3	11.2

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	46	48	49
	主要案件名	(1) 教育省語学センター視聴覚機材 (46)	(1) シンガポール科学センターに対する天体望遠鏡 (48)	(1) カラオ劇場に対する照明機材 (49)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	30.4	27.2	△ 8.2	22.2	735.2	757.4
① 日本	17.3	15.9	△ 6.1	11.2	388.9	400.1
② 西ドイツ	4.5	4.5	-	4.5	△ 73.6	△ 69.1
③ オーストラリア	3.6	3.6	-	3.6	△ 215.3	△ 211.6
多国間援助 (主要援助機関)	1.3	1.0	△ 0.2	1.1	△ 31.7	△ 30.6
① UNDP	-	-	-	0.5	-	0.5
② UNHCR	-	-	-	-	-	-
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	31.7	28.2	△ 8.4	23.3	703.5	726.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	51.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	48.5%

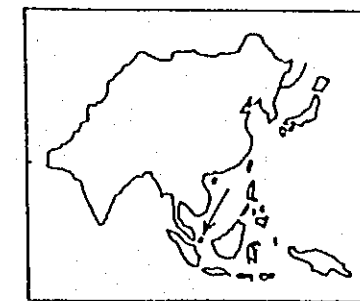
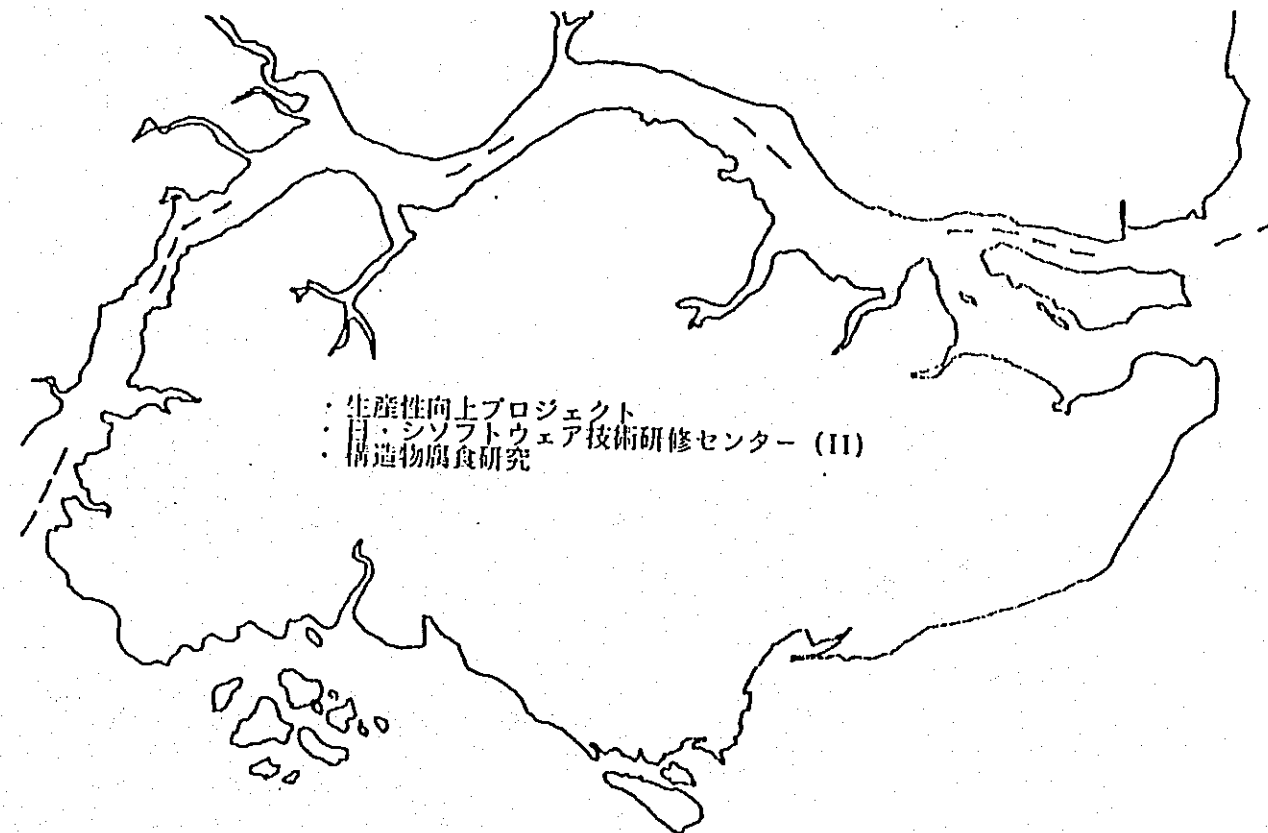
5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画(一部実績含む)
技術協力経費	11,495 百万円	1,522 百万円	1,180 百万円	-
研修員受入	2,255 人	97 人	88 人	93人(集団65人・個別28人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	- 人	-
青年招へい	499 人	150 人	150 人	150 人
専門家派遣	637 人	118 人	106 人	-
個別専門家派遣	307 人	36 人	23 人	28人 継続1人 新規27人
単独機材供与	73 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	未 定
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	-
開発調査	(1) シンガポール市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理(45～46) (2) 浅瀬深計画(53) (3) 技術協力計画(52事前)(53事前) (4) 海底ケーブル建設計画(45～46) (5) プロジェクト選定確認調査(52事前) (6) マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査(52～53) (7) ワンファザムバンク区域水路調査(53) (8) 経済技術協力調査(54事前)(55事前) (9) マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査(55～56) (10) シンガポール 経済技術協力調査(56事前) (11) 経済技術協力調査(年次協議)(57事前)(58) (12) 経済技術協力調査(年次協議)(60) (13) セントリ衛星地球局補修計画(59～61) (14) 都市交通改善計画調査(61～63) (15) 経済技術協力調査(年次協議)(61)	(1) 都市交通改善計画調査(61～63) (2) 経済技術協力評価調査(有識者評価調査 含マレーシア)(62) (3) 経済技術協力調査(年次協議 含マレーシア)(62)	(1) 都市交通改善計画調査(61～63) (2) カラ・パヤ・レバ-高速道路建設計画(63～01)	《継続》 (1) カラ・パヤ・レバ-高速道路建設計画(63～01) 《新規》 (1) 都市交通改善計画(63～01)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 生産性向上計画(56～58)	-	-	-

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
海外開発計画調査	(1) 東南アジア 国鉄鋼業開発拡充計画調査(43) (2) 東南アジア 鋳工業プロジェクト選定確認調査(47) (3) 東南アジア 諸国鋳工業プロジェクトフォローアップ 調査(54) (4) アセアン諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査(55) (5) タイ・シンガポール、ASEAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査(56) (6) 石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査 (55～57) (7) アセアン鋳工業分野プロジェクト選定確認調査(57) (8) ASEAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査(58) (9) ASEAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション) (58) (10) 環境影響調査 (56～58) (11) 鋳工業プロジェクト選定確認調査(59) (12) 環境影響調査 (粉塵) (58～60) (13) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (61～63)	(1) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (61～63)	(1) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (61～63)	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) 原型生産訓練センター(41.10～47.10) (2) 日本・シンガポール訓練センター(53.6.29～58.6.28) (3) 日本シンガポールソフトウェア 技術研修センター (55.12.18～60.12.17) (Phase I) (4) 生産性向上プロジェクト(58.6.11～63.6.10) (5) 日本・シンガポール技術学院(58.6.29～63.6.28) (6) 日本シンガポールソフトウェア 技術研修センター (Phases II) (61.1.13～03.1.12)	(1) 生産性向上プロジェクト(58.6.11～63.6.10) (2) 日本・シンガポール技術学院(58.6.29～63.6.28) (3) 日本シンガポールソフトウェア 技術研修センター (Phases II) (61.1.13～03.1.12) (4) 構造物腐食研究 (62.10.1～02.9.30)	(1) 生産性向上プロジェクト(58.6.11～63.6.10) (2) 日本・シンガポール技術学院(58.6.29～63.6.28) (3) 日本シンガポールソフトウェア 技術研修センター (Phases II) (61.1.13～03.1.12) (4) 構造物腐食研究 (62.10.1～02.9.30)	《 継 続 》 (1) 生産性向上プロジェクト (58.6.11～02.6.10) (2) 日本シンガポールソフトウェア 技術研修センター(Phases II) (61.1.13～03.1.12) (3) 構造物腐食研究 (62.10.1～02.9.30) 《 新 規 》 (1) 日本・シンガポール AI (人口知能) センター (実施協議)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
国際緊急援助隊	-	-	-	-
援助効率促進	-	-	(1) カジ外確認調査（年次協議） (63)	(1) カジ外形成調査 （鉱工業）(01) (2) カジ外確認調査 (01)

平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図（シンガポール）



0 3 km



1. 一般概況

(19) 国名 スリ・ランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

面積	66 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.2倍)	人口	16.4 百万人 (1987年)	独立年月日	1948年 2月 4日	
政体	共和制	宗教 / 言語	仏教、ヒンズー教 他/シンハラ語、タミル語	通貨	ルビー	
国内総生産	6,040 百万ドル (1987年)	産業構成	農業27%、鉱工業27%、サービス46%	一人当り GNP	400 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	1,393 百万ドル	日本への輸出	113 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	紅茶、衣料品、石油製品
	輸入	2,085 百万ドル	日本からの輸入	286 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	紅茶、貴石及び半貴石、天然ゴム
国際通貨準備高	310 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	4,109 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	19.2 % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
		技術協力	11.09	12.5
贈与	無償資金協力	56.61	54.2	65.7
	(計)	67.70	66.6	86.9
政府開発援助	政府貸付	59.20	51.6	113.0
	(計)	126.91	118.3	199.8

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
		金額	17,000	44,881
政府直接借借	主要案件名	(1) サマナラウェア水力発電所計画 (14,500) (2) 商品借款 (2,500)	第21次円借款 (19,375 E/N 1987.8) 第22次円借款 (11,342 E/N 1988.2) リハビリ借款 (1,850 E/N 1988.3) 資金還流措置 (12,314 E/N 1988.3)	第22次円借款 (14,102 E/N 1988.9) (1) 商品借款 (3,000) (2) 送電網増強計画 (4,360) (3) 校外鉄道車両更新計画 (6,742)
	金額	9,415	9,527	8,873
無償資金協力	主要案件名	(1) 災害緊急援助 (10万米ドル) (21) (2) 青少年教育訓練センター建設計画 (II期) (1,806) (3) 必須医薬品製剤センター建設計画 (II期) (704) (4) 医薬品・医療品資材倉庫建設計画 (1,343) (5) 食糧増産援助 (2,800) (6) 植物遺伝資源研究センター建設計画 (973) (7) 債務救済 (221) (8) 基礎科学研究所整備計画 (877) (他)	(1) 植物遺伝資源研究センター建設計画 (II期) (1,015) (2) 教育省音楽機材 (46) (3) 緊急無償 (マラリア治療薬) (24) (4) 漁港管理計画 (562) (5) 国立医学研究所整備計画 (1,038) (6) 自動車整備工訓練センター建設計画 (1,358) (7) 食糧増産計画 (2,800) (8) 復興開発計画 (1,120) (9) 債務救済 (200) (10) マラリア対策機材整備計画 (455) (11) モナク大学教育用機材整備計画 (909)	(1) 国立医学研究所整備計画 (2期) (1,842) (2) 自動車整備工訓練センター整備計画 (786) (3) 救急医療対策機材整備計画 (236) (4) モデル村整備計画 (1,455) (5) ラジオ放送整備計画 (1,273) (6) ビクトリア橋架替計画 (詳細設計) (53) (7) 債務救済 (179) (8) 食糧増産援助 (2,600) (9) ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 (449)
	金額	9,415	9,527	8,873

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	228.9	57.3	97.1	326.1	13.9	340.0
① アメリカ	15.0	5.0	20.0	35.0	△ 2.0	33.0
② 日本	66.6	12.5	51.6	118.3	16.8	135.1
③ 西ドイツ	16.3	16.1	23.4	39.7	△ 1.4	38.3
多国間援助 (主要援助機関)	39.2	17.8	134.2	173.4	△ 1.0	172.4
① IDA				81.4	-	81.4
② ADB				46.9	-	46.9
アラブ諸国	0.0	-	2.7	2.7	-	2.7
合計	268.2	75.1	234.0	502.1	13	515.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
36.3%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
23.6%	

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1980. 5. 15)

5. 特記事項

※ 別紙参照

## 1989年度対スリ・ランカ経済協力実績 (単位:百万円)

## I. 無償資金協力

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| (1) ガンバハ農村総合開発計画1/2期   | ( 996 E/N 1989. 6.22)  |
| (2) ミバ・ナギーハ農村総合開発2/2期  | ( 709 E/N // )         |
| (3) ラジオ放送会館整備計画2/2期    | (1,180 E/N // )        |
| (4) キンディー上水道改善計画1/2期   | ( 854 E/N // )         |
| (5) ビトリア 橋架替計画1/3期     | ( 857 E/N 1989. 8.24)  |
| (6) 国立教育研修・研究所拡充計画1/2期 | (1,069 E/N 1989.12.17) |
| (7) 食糧増産援助             | (2,300)                |
| (8) 債務救済               | ( 159)                 |

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
技術協力経費	11,092 百万円	1,857 百万円	2,145 百万円	-
研修員受入	1,947 人	132 人	142 人	132人（集団97人・個別35人）
開発協力研修員受入	- 人	- 人	- 人	-
専門家派遣	330 人	55 人	67 人	-
個別専門家派遣	177 人	18 人	17 人	15人 継続 5人 新規 10人
単独機材供与	289 百万円	2 件 35 百万円	1 件 50 百万円	(未定)
青年海外協力隊	172 人	145 人	112 人	104人 継続 67人 新規 37人
開発調査	(1) ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画(38) (2) コロンボ市土地造成計画(44～45) (3) インギニミチャ灌漑ダム計画(51～52) (4) 電気通信網整備計画(51～52) (5) 港湾整備計画(53) (6) モラガハカンダ農業開発(54) (7) 農業技術センター及び適正技術研究開発センター(54) (8) TV放送網建設計画実施設計(54) (9) コッチ総合病院計画(55) (10) コロンボ港整備計画(54～55) (11) マハベリ農業開発計画(53, 55) (12) 米ぬか油製造計画(56) (13) 経済技術協力調査(56) (14) カトナヤケ空港整備計画(56～57) (15) 地方上水道整備計画(56～57) (16) 海底ケーブル埋設計画(57事前) (17) コロンボ周辺道路網整備計画(57～58) (18) 大コロンボ電気通信網整備計画(57～58) (19) 経済技術協力調査(58) (20) 経済技術協力調査(プロジェクト外選定確認調査)(59) (21) 全国電気通信網整備計画(59～60) (22) 農業用貯水池復旧計画(59～60) (23) 必須医薬品製剤センター建設計画(60) (24) 経済技術協力調査(プロジェクト外選定確認)(60) (25) 経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60) (26) ガンバハ県農村総合開発計画(60～62) (27) 経済技術協力評価調査(セクター別評価調査)(61)	(1) ガンバハ県農村総合開発計画(60～62) (2) モラガハカンダ農業開発計画(62～01) (3) 南東部沿岸地域漂砂調査(62～01) (4) コロンボ港整備計画調査(62～01)	(1) モラガハカンダ農業開発計画(62～01) (2) 南東部沿岸地域漂砂調査(62～01) (3) コロンボ港整備計画調査(62～01)	《 継 続 》 (1) モラガハカンダ農業開発計画(62～01) (2) 南東部沿岸地域漂砂調査(62～01) (3) コロンボ港整備計画調査(62～01)

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
無償資金協力 基本設計調査	(1) TV放送局設立計画(53) (2) 文房具工場設立計画(54) (3) 漁業振興計画(54) (4) シリヤワルガラ 総合病院建設計画(55) (5) スリ・ランカ漁港整備調査(57) (6) 末端かんがいパイロット 施設整備計画(57) (7) 教育用テレビスタジオ増設計画(58～59) (8) 上水道処理施設改善計画(59) (9) マタラ教員養成学校建設計画(59) (10) 必須医薬品製剤センター建設計画(59～60) (11) 青少年教育・訓練センター建設計画(60) (12) 医薬品・医療品資材倉庫建設計画(60～61) (13) 植物遺伝資源研究センター建設計画(60～61) (14) 自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (15) 国立医学研究所整備計画(61～62)	(1) 自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (2) 国立医学研究所拡充計画(61～62) (3) 短波放送施設整備計画(62～63) (4) モラトワ大学教育機材整備計画(62)	(1) 短波放送施設整備計画(62～63) (2) ガンバハ農村総合開発計画(63) (3) ヴィクトリア橋架け替え計画(63) (4) ミニベ・ナガディーバ農村開発計画(63) (5) キャンディー上水道改善計画(63) (6) 国立教育研究所設立計画(事前調査)(63)	《 新 規 》 (1) 植物検疫所建設計画(01) (2) ラオ・サタ整備計画(01)
海外開発計画調査	(1) マバガカ 地域工業開発計画(47～48) (2) 合成繊維工場新設計画(51～52) (3) 自由貿易地帯開発計画(52～53) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(56) (5) アッパ・コトル水力発電開発計画(59～62)	(1) アッパ・コトル水力発電開発計画(59～62)	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 330 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	-
プロジェクト方式 技術協力	(1) セイロン漁業訓練センター(36.3～40.9) (2) マラリア対策(43.8～45.3) (3) セイロン総合病院(43.8～47.3) (4) 薬品検査試験所(44.4～52.3) (5) セイロン大学医学部(46.4～47.3) (6) マラカ村開発協力(45.10～51.9)(77ヶ年7.60) (7) 高等水産講習所(49.4.16～56.4.15) (8) ペラデニア教育病院(55.2.29～59.2.28) (9) 適正技術研究開発(57.1.7～62.3.31) (10) マハヴェリ農業開発(60.2.11～02.2.10) (11) シリヤワルガラ 総合病院(61.4.18～02.4.17) (12) 保健医療(プロファイ) (13) 植物遺伝資源(プロファイ)	(1) マハヴェリ農業開発(60.2.11～02.2.10) (2) コロンボ大学コンピュータセンター(62.4.1～02.3.31) (3) シリヤワルガラ 総合病院(61.4.18～02.4.17) (4) 人口情報(62.11.30～02.11.29)	(1) マハヴェリ農業開発(60.2.11～02.2.10) (2) コロンボ大学コンピュータセンター(62.4.1～02.3.31) (3) シリヤワルガラ 総合病院(61.4.18～02.4.17) (4) 人口情報(62.11.30～02.11.29) (5) 植物遺伝資源センター計画(63.4.1～05.3.31) (6) 国立医学研究所(01.1.1～05.12.31)	《 継 続 》 (1) マハヴェリ農業開発(60.2.11～02.2.10) (2) コロンボ大学コンピュータセンター(62.4.1～02.3.31) (3) シリヤワルガラ 総合病院 (61.4.18～02.4.17) (4) 人口情報(62.11.30～02.11.29) (5) 植物遺伝資源センター計画(63.4.1～05.3.31) (6) 国立医学研究所(01.1.1～05.12.31)

スリランカ に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績を含む）
国際緊急援助隊	-	-	-	(1) 洪水と地すべり
援助効率促進	-	-	(1) カフェ外確認調査（年次協議）(63)	(1) カフェ外形成調査（鉱工業）(01) (2) カフェ外確認調査(01)

平成元年度

プロジェクト方式技術協力の配置図(スリランカ)

- ・人口情報
- ・国立医学研究所
- ・コロombo大学コンピュータ・センター
- ・スリジャヤワルダナブラ総合病院

○ コロンボ

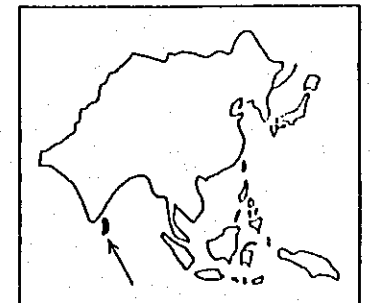
○ ベラデニア

○ マハヴェリ

植物遺伝資源センター計画

・マハヴェリ農業開発

0 50 km



1. 一般概況

(20) 国名 タイ王国 (The Kingdom of Thailand)

面積	514 千km <sup>2</sup> (日本の約 1.4倍)	人口	53.6 百万人 (1987年)	独立年月日	13世紀	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	仏教他/タイ語	通貨	バーツ	
国内総生産	48,200 百万ドル (1987年)	産業構成	農業16%、鉱工業35%、サービス49%	一人当り GNP	850 ドル (1987年)	
貿易量 (1987年)	輸出	11,659 百万ドル	日本への輸出	2,751 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	繊維、米、タピオカ
	輸入	12,955 百万ドル	日本からの輸入	5,161 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	天然ゴム、魚介類、機械機器
国際通貨準備高	5,206 百万ドル (1987年)	公的対外債務残高	14,023 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	13.6 % (1987年)	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位：百万円)

2. 二国間経済協力実績  
(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988
政府開発援助	贈与			
	技術協力	54.19	72.64	94.28
	無償資金協力	71.56	62.92	44.15
	(計)	125.76	135.56	138.43
	政府貸付	134.65	166.88	222.19
(計)	260.41	302.44	360.62	

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借款	金額	-	81,824	75,818
	主要案件名	-	(1) メーモ火力発電所計画 (9号機) (955) 第13次円借款 14件 (80,869) (別紙参照)	第14次円借款 13件 (75,818) (別紙参照)
無償資金協力	金額	12,718	12,371	9,983
	主要案件名	(1) 災害援助 (650) (2) 社会教育文化センター建設計画 (2,322) (3) 水道技術訓練センター建設計画 (621) (4) モックト 王工科大学拡充計画 (712) (5) 金属加工・機械工業開発研究所建設計画 (1,911) (6) トムピ品質向上研究所設立計画 (680) 80 (7) マラリア抑制計画 (467) (8) 教育公共放送局チャンネル 11 設立計画 (2,062) (9) 食糧増産援助 (3,200) (10) マット大学生物工学研究機材 (95) (11) 教育者スポーツ科学研究機材 (48)	(1) ウホ 職業訓練センター設立計画 (2,337) (2) アタ歴史資料館建設計画 (999) (3) ナンクマート漁港建設計画 (第1期) (1,212) (4) 灌漑排水計画 (詳細設計) (1,514) (5) バナラ川灌漑排水機場改修計画 (94) (6) 新村開発計画 (機材) (453) (7) チュロンク 大学生物工学・遺伝子工学研究所機材整備計画 (機材) (250) (8) 早魁地域緊急井戸掘削計画 (機材) (1,339) (9) スコイ・クマラート 放送大学番組制作センター機材整備計画 (機材) (397) (10) 尿結石症研究センター機材整備計画 (529) (11) 食糧増産援助 (2,500) (12) 災害援助 (650) (13) 総理府広報局に対する教育・文化テレビ番組 (48) (14) チェンマイ 大学に対する電子工学研究機材 (49)	(1) バナラ川灌漑排水計画 (第一期) (888) (2) スコイ・クマラート 放送大学番組制作センター機材整備計画 (機材) (271) (3) ナンクマート 漁港建設計画 (第二期) (1,300) (4) 工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (第一期) (2,648) (5) 市民緊急通報センター通信近代化計画 (991) (6) バンク市洪水管理センター機材整備計画 (924) (7) 食糧増産援助 (1,500) (8) 南部タイ復興計画 (738) (9) 災害援助 (カンボディア難民及タイ被災民魚行詰) (WFP経由) (650) (10) 災害援助 (カンボディア難民に対する乾い援助) (輸送費の負担 WFP経由) (7) (11) 災害援助 (20万ドル) (27) (12) 教育省に対する考古学用上中探査機材 (39)

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	260.7	149.1	175.1	435.8	454.6	890.4
① 日本	135.6	72.6	106.9	302.4	256.6	559.0
② 西ドイツ	27.6	21.7	△5.7	21.9	△32.1	△10.2
③ アメリカ	20.0	14.0	3.0	23.0	132.0	155.0
多国間援助 (主要援助機関)	61.3	43.5	13.8	75.1	△36.8	38.3
① UNHCR				27.0	-	27.0
② EDF				17.7	-	17.7
アラブ諸国	0.0	-	△4.5	△4.5	-	△4.5
合計	322.0	192.5	184.4	506.4	417.8	924.2

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
69.4%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
59.7%

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1981. 1. 19)
- (2) 技術協力協定 (1981. 11. 5)

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1987年度対タイ政府直接借款実績 (単位: 百万円)

第13次円借款	(80,869 E/N 1987.9)
(1) タイ国有鉄道整備計画	(3,937)
(2) ナコン・ラチャシマ浄水計画	(2,878)
(3) 地方四都市上水道整備計画	(714)
(4) 地方配電網拡充計画	(6,820)
(5) 新ラマ六世橋建設計画	(5,599)
(6) 大規模湖沼漁業計画	(3,429)
(7) 電話網拡充計画	(31,012)
(8) メイ・クワン灌漑農業開発計画	(2,805)
(9) レムチャバン工業団地建設計画	(3,003)
(10) 観光開発計画	(6,252)
(11) IFCTローン (II)	(3,500)
(12) 小規模企業振興事業	(1,500)
(13) BAACローン (VII)	(3,672)
(14) 既往案件内貸融資	(5,748)

1988年度対タイ政府直接借款実績 (単位: 百万円)

第14次円借款	(75,818 E/N 1988.9)
(1) シラチャ・レムチャバン 鉄道建設事業	(1,013)
(2) サヒット・マクアット 鉄道建設事業	(3,002)
(3) ノンラライグム建設事業	(4,357)
(4) 地方配電網増強事業 (VIII)	(6,148)
(5) BAACローン (IX)	(4,875)
(6) ハイウェイ・セクタープロジェクト	(4,085)
(7) 有料道路3路線建設事業	(12,517)
(8) チョングリ・バヤ 道路建設事業	(4,117)
(9) TOT 経済社会開発プロジェクト (II)	(24,455)
(10) マクアット・サヒット送水管建設事業	(1,459)
(11) 大和水力発電所リハビリテーション事業	(2,985)
(12) バンコク上水道整備事業 (IV)	(4,380)
(13) バンコク上水道送水トンネルリハビリテーション事業	(2,985)

1989年度対タイ政府直接借款実績 (単位: 百万円)

第15次円借款	(81,154 E/N )
(1) 地方配電網増強事業 (IV-3)	(5,488)
(2) 一般地方電化事業 (II)	(7,095)
(3) バンコク・チョンリ道路建設事業 (I)	(15,497)
(4) バンコク東部外環状道路建設事業	(12,958)
(5) クロム19・ケウイ鉄道建設事業	(8,158)
(6) TOT 経済社会開発プロジェクト (III)	(15,318)
(タイ 電話網拡充事業: 加入者ケブAIII)	
(7) ノンラライ・ノク 送水管建設事業 (E/S)	(204)
(8) IFCTローン (III) (輸出産業近代化計画III)	(4,000)
(9) 小規模企業育成計画 (II)	(1,000)
(10) レムチャバン港建設事業 (III)	(6,436)
(11) BAACローン (X)	(5,000)

1989年度対タイ無償資金協力 (単位: 百万円)

(1) バンラリ川灌漑排水計画	(2,604 E/N 1989.7.21)
(2) ランソット 灌漑排水路改修計画	(360 E/N 1989.7.21)
(3) 工業標準化・工業計量試験センター建設計画	(1,594 E/N 1989.7.21)
(4) 環境研究研修センター設立計画	(1,452 E/N 1989.7.21)
(5) 東北タイ地方橋梁建設計画	(1,052 E/N 1989.7.21)
(6) ラマ四世道路高架橋建設計画 (詳細設計)	(980 E/N 1990 )
(7) 食糧増産援助	(1,000 )



イ 夕 に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	59,606 百万円	8,137 百万円	8,373 百万円	-
研修員受入	6,363 人	425 人 継続 68 人 新規 357 人	443 人 継続 54 人 新規 389 人	371人 集団204 人 個別167 人
開発協力研修員受入	123 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	- 人 継続 - 人 新規 - 人	-
青年招へい	449 人	150 人	150 人	150 人
専門家派遣	2,708 人	390 人 継続 120 人 新規 270 人	379 人 継続 148 人 新規 231 人	-
個別専門家派遣	829 人	143 人 継続 46 人 新規 97 人	127 人 継続 58 人 新規 69 人	136人 継続 60 人 新規 76 人
単独機材供与	974 百万円	5 件 158 百万円	4 件 30 百万円	-
青年海外協力隊	90 人	70 人 継続 45 人 新規 25 人	53 人 継続 43 人 新規 10 人	60人 継続 40 人 新規 20 人
開発調査	(1)ラムナイ地区開発計画(35) (2)南部道路建設計画(35) (3)東南アジア・デルタ調査(37) (4)水産資源開発計画(37～38) (5)農業開発計画(37～38) (6)ソクラ港建設計画(40～47) (7)東南アジアケーブル計画(40～41) (8)TV放送網建設計画(41) (9)東南アジア域内電気通信網整備計画(42) (10)開発調査プロジェクト選定確認調査(41, 51) (11)バンコク～トンブリ間架橋計画(42～44) (12)地方都市水道施設拡張計画(45～47) (13)食肉加工業開発計画(46) (14)鉄道建設計画(46～47, 50～51) (15)バンコク首都圏電話網整備拡充計画(47～49, 51～54) (16)首都圏環状道路計画(47) (17)バンコク・ドック建設計画(47) (18)シーバース建設計画(47～49) (19)バンコク首都圏水道施設(47～48, 51～53) (20)ターチン・メクロン川、河川公害調査(49)	(1)道路ヤード改良計画(60～62) (2)新カルテップ橋及びトンブリ道路延伸計画(60～62) (3)バンコク都市基本図作成(60～01) (4)効果的港湾システム計画(60～63) (5)チャピア川洪水予報システム計画(61～63) (6)チャピア川流域水管理システム及び監視計画(60～01) (7)国有林管理計画(59～62) (8)中央部道路網整備計画(61～63) (9)地方トラック・ターミナル整備計画(61～63) (10)チャンクワ川流域農業水利用開発計画(61～01) (11)東部タイ農地保全総合開発計画(61～63) (12)南部地域開発計画(61～63) (13)都市計画策定指針作成(62～63) (14)バンコク市クロン水質改善計画(62～01) (15)国内電話網拡充長期計画(62～01) (16)セバイ・セボック流域灌漑開発計画(62～01) (17)地方7都市水道拡張計画(62～01) (18)バンコク首都圏中・長期道路交通計画調査(62～01) (19)ラムチャパン港輸送施設計画調査(62～01) (20)カマムル形成基礎調査(62)	(1)チャピア川流域水管理システム及び監視計画(60～01) (2)チャピア川洪水予報システム計画(60～63) (3)バンコク首都圏都市基本図作成(60～01) (4)チャンクワ川地域農業水利用開発計画(61～01) (5)中央部道路網整備計画(61～63) (6)地方トラック・ターミナル整備計画(61～63) (7)東部タイ農地保全総合開発計画(61～63) (8)南部地域開発計画(61～63) (9)都市計画策定指針作成調査(62～63) (10)セバイ・セボック流域灌漑開発計画(62～01) (11)国内電話網拡充長期計画(62～01) (12)バンコク市クロン水質改善計画(62～01) (13)ラムチャパン港輸送施設計画調査(62～01) (14)地方都市水道拡張計画(62～01) (15)バンコク首都圏中・長期道路交通計画調査(62～01) (16)中央平原北部総合開発計画(63～02) (17)バク地区総合開発計画調査(63～01) (18)道路交通運用計画調査(63～01) (19)ブケット市排水用改善計画(63～02) (20)スクイ農村総合整備計画(63～02)	《継続》 (1)チャピア川流域水管理システム及び監視計画(60～01) (2)チャンクワ川地域農業水利用開発(61～01) (3)セバイ・セボック流域灌漑開発計画(62～01) (4)国内電話網拡充長期計画(62～01) (5)バンコク市クロン水質改善計画(62～01) (6)ラムチャパン港輸送施設計画調査(62～01) (7)地方都市水道拡張計画(62～01) (8)バンコク首都圏中・長期道路交通計画調査(62～01) (9)中央平原北部総合開発計画(63～02) (10)バク地区総合開発計画調査(63～01)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
開 発 調 査	(21) チャオピア川下流西岸地区灌漑、農業開発 (51～52) (22) バタヤ地区基盤整備計画 (51～53) (23) 海底ケーブル建設計画 (52, 53) (24) 農業総合開発計画 (54) (25) 地域総合開発計画 (54) (26) マロン川流域マスタープラン (52～54) (27) ベチャリ～チャイワン間道路計画 (52～53) (28) A I T 付属図書館建設計画 (53) (29) 首都圏交通計画 (53～54) (30) カンバンセン灌漑農業開発 (53～54) (31) トラクターミナル建設計画 (53～54) (32) バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画 (53～55) (33) ノンア・バンガイボン道路建設計画 (54) (34) メワン灌漑農業開発計画 (53～55) (35) バンコク電話網建設計画 (54～55) (36) メイクワン灌漑農業開発計画 (55～56) (37) ベチャブリ灌漑農業開発計画 (54～56) (38) 農協組織育成計画 (54～56) (39) カンボディア難民センター生活用水供給計画 (54～56) (40) 北部地方道路網整備計画 (55～56) (41) 東部水資源開発計画 (55～56) (Phase II) (56～57) (42) チャオピア川架橋計画 (55～56) (43) ケンコイ・バンモー・ボン 灌漑計画 (56) (44) 農業協力調査 (56) (45) タイ・マレーシアコンクリート 契約実態調査 (56研究基礎調査) (46) 水資源総合開発計画実施基準作成調査 (55) (47) バンコク市都市廃棄物整備計画 (55～57) (56研究基礎調査) (48) 下水道整備計画 (55～57) (49) バリック灌漑、農業開発計画 (55) (50) 東部海岸パイプライン建設計画 (56～57) (51) ラマ 6世橋修復計画 (56～57)	(21) 経済技術協力合同評価調査 (62) (22) 経済技術協力合同評価調査 (62) (23) プロジェクト形成基礎調査 (含フィリピン、タイ、インド) (62) (24) 経済技術協力調査 (年次協議) (62) (25) 経済技術協力評価調査 (62)	(21) バンコク川流域農業用水資源計画 (事前調査) (63-02)	(11) 道路交通運用計画調査 (63-01) (12) プケット 市排水用改善計画 (63-02) (13) スコタイ農村総合整備計画 (63-02) (14) バンコク川流域農業水資源計画 (63-02) 《新 規》 (1) 東北タイ協定地域農村総合開発計画 (01～) (2) 北タイ南部農村総合開発計画 (01～) (3) バンコク 市廃棄物処理計画 (01～) (4) 有料高速道路 (01～) (5) タイ南部道路網整備計画 (01～) (6) バンコク 市交通制御システム整備計画 (01～)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
開 発 調 査	(52) 東北部道路網整備計画 (56～57) (53) 東部臨海工業港開発計画 (56) (54) ラオス難民生活用水供給計画 (56～57) (55) 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57. 研究基礎調査) (56) メ・チャン灌漑計画 (57～58) (57) 東部臨海工業港開発計画 (57～58) (58) 東部水資源開発計画 (Phase II) (56～58) (59) バンコク高速道路建設計画 (56～58) (60) 南タイ北部地域総合開発計画 (57～59) (61) 東北タイ南部中規模灌漑計画 (57～59) (62) 沿岸海運整備振興計画 (57～59) (63) 交通安全施設改良計画 (57～59) (64) バンコク国鉄高架化計画 (57～59) (65) 船舶修理ヤード建設計画 (57, 59～60) (66) バンコク市都市排水計画 (57～60) (67) 穀物貯蔵施設整備計画 (58～59) (68) ラム・チャバン臨海部開発計画 (58～59) (69) ノコ・ラムチャバン間送水パイライン建設計画 (58) (70) 東線・東北線連絡鉄道建設計画 (58) (71) 東北部道路網整備計画 (II) (58～60) (72) 東北タイ地方水道整備計画 (59～60) (73) サカエクラン川流域灌漑計画 (59～60) (74) 国有林管理計画 (59～62) (75) 東北タイ開発プロジェクト合同評価調査 (60) (76) 道路ヤード改良計画 (60～62) (77) 新クワッパ橋及びビソリ道路延伸計画 (60～62) (78) 効果的港湾システム計画 (60～62) (79) バンコク首都圏都市基本図作成 (60～01) (80) チャイブ川流域管理システム及び監視計画 (60～01) (81) 工業分野開発振興技術協力調査 (61) (82) チャイブ川洪水予報システム計画 (61～63) (83) 地方トラック・ターミナル整備計画 (61～63) (84) 東部タイ農地保全総合開発計画 (61～63) (85) 南部地域開発計画 (61～63) (86) 中央道路網整備計画 (61～63) (87) チャンクワ川流域農業水利用開発計画 (61～01)			

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
無償資金協力 基本設計調査	(1) 東北タイ職業訓練センター建設計画 (51～52) (2) カセサート大学施設整備計画 (52～53) (3) 青少年福祉センター建設計画基本設計ドラフト確認 (54) (4) マハラート病院建設計画基本設計 (54) (5) ソンクラ沿岸養殖センター基本設計 (54) (6) 小規模ダム建設計画 (55) (7) マハサラカム看護格好建設計画 (55) (8) バンセン海洋科学センター計画 (55) (9) 中央造林研究訓練センター建設計画 (56) (10) 被災民職業訓練センター建設計画 (56) (11) 貿易研修センター建設計画 (56～57) (12) 青少年福祉センター建設計画 (53事前) (13) スカイ・クワット 放送大学番組製作センター建設計画 (56～57) (14) 内水面漁業センター建設計画 (56～57) (15) P H C 訓練センター建設計画 (56～57) (16) 貧困撲滅計画 (57) (17) メクロン地区末端灌漑計画 (57) (18) 社会教育文化センター建設計画 (57～58) (19) 労災リハビリテーション建設計画 (57～58) (20) かんがい技術センター設立計画 (57～58) (21) 東北タイ農場開発研究所設立計画 (58) (22) タマサート大学日本研究センター設立計画 (58) (23) モンクット王工科大学講義棟建設計画 (58) (24) 公衆衛生研究所設立計画 (58) (25) 国境周辺住民生活環境整備計画 (57～58) (26) ラヨン海洋養殖センター建設計画 (57～58) (27) モンクット王工科大学拡充計画 (59) (28) 国立衛生研究所設立計画 (59) (29) 国立家畜衛生研究所設立計画 (59) (30) 水道技術訓練センター設立計画 (59) (31) 農業協同組合訓練センター建設計画 (59) (32) 金属加工機械工業開発センター設立計画 (59) (33) 教育公共放送局チャンネル 11 設立計画 (60～61) (34) どうもろこし品質改良 (60～61) (35) ウボン職業訓練センター建設計画 (61) (36) ナコンシタマラット漁港建設計画 (61～62) (37) アユタヤ歴史資料館建設計画 (61～62) (38) 計画内合せ (61)	(1) ナコンシタマラット漁港建設計画 (61～62) (2) アユタヤ歴史資料館建設計画 (61～62) (3) 灌漑排水機場改修計画 (62) (4) バンナラ川灌漑配水計画 (62) (5) 旱魃地域緊急井戸掘削計画 (62) (6) 市民救難センター通信近代化計画 (62～63) (7) 工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (62～63) (8) バンコック市洪水管理センター機材整備計画 (62～63)	(1) 市民救難センター通信近代化計画 (62～63) (2) バンコック市洪水管理センター機材整備計画 (62～63) (3) 工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (62～63) (4) 環境研究研修センター建設計画 (63) (5) 地方部橋梁建設計画 (63) (6) ランシット水路改修計画 (63)	《新 規》 (1) ラマ四世道路高架橋建設計画 (01) (2) 鑑識機材整備計画 (01)

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発計画 (37～38) (2) 木材利用工業開発計画調査 (38) (3) ナムサイヤイ電源開発計画 (39, 42～43) (4) 東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 (41, 47, 48, 51事前, 54事前) (5) ナムボン上流域開発 (41～42) (6) 東南アジア 国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (7) 工業団地開発計画基礎 (44) (8) クワクワ及びびナイ水力開発計画 (45～46) (9) クワイイブラー川水力発電開発計画 (47～48) (10) バンコク首都圏都市ガス供給計画 (49～50) (11) クワイヤイ河調整池計画 (50～51) (12) 家具産業振興計画 (49) (13) 東北部工業開発計画 (52) (14) メモー肥料工場修復計画 (52～53) (15) 冷間庄延建設計画 (53) (16) クワイヤイ河上流水力発電開発計画 (53～54) (17) 一貫製鉄所建設計画 (53～54) (18) ソーダ灰工場新設計画 (53～56) (19) 東南アジア 諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査 (54) (20) サミサコン工業団地計画 (54～55) (21) ナムバイ・チャム河水力発電計画 (54～56) (22) 石油化学プラント計画 (55～56) (23) バンコク市配電網 (55～57) (24) サンカンベン地熱開発計画 (55～62) (25) 省エネルギープロジェクト開発計画 (55～59) (26) 金属加工業振興計画 (55～59) (27) タイ・シンガポール, ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (28) ASEAN 鉱工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) (29) 鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査 (57) (30) ナムヤム河水力発電計画 (57～58) (31) ヲット地区オムシェル 利用ヒート工場建設計画 (57～58) (32) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (33) ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (34) オムコイ地区資源開発協力基礎調査 (58～61)	(1) サンカンベン地熱開発計画 (56～62) (2) 工業規格・検査制度開発計画 (61～62) (3) 工業用水有効利用計画 (61～63) (4) ヲット・フカ工業地区大気汚染管理計画 (61～01) (5) ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 (61～63) (6) ナムヤム川上流水力発電開発計画 (59～01) (7) 工業分野開発振興計画 (第一年次) (62～01) (8) ラムチャバン工業基地開発計画 (62～63) (9) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (石炭開発含インドネシア) (62) (10) ナム・ユアム水力発電統合開発計画 (62～01)	(1) ヲット・フカ工業地区大気汚染管理計画 (61～01) (2) 工業用水有効利用計画 (61～63) (3) ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 (61～63) (4) ナムヤム川上流水力発電開発計画 (59～01) (5) 工業分野開発振興計画 (62～01) (6) ラムチャバン工業基地開発調査 (62～63)	《継続》 (1) ヲット・フカ工業地区大気汚染管理計画 (61～01) (2) ナムヤム川上流水力発電開発計画 (59～01) (3) 工業分野開発振興計画 (62～01) 《新規》 (1) リアット・リケット 振興調査 (01～) (2) ラムコン揚水発電開発計画 (01～)

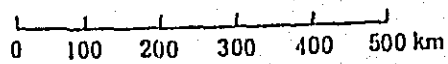
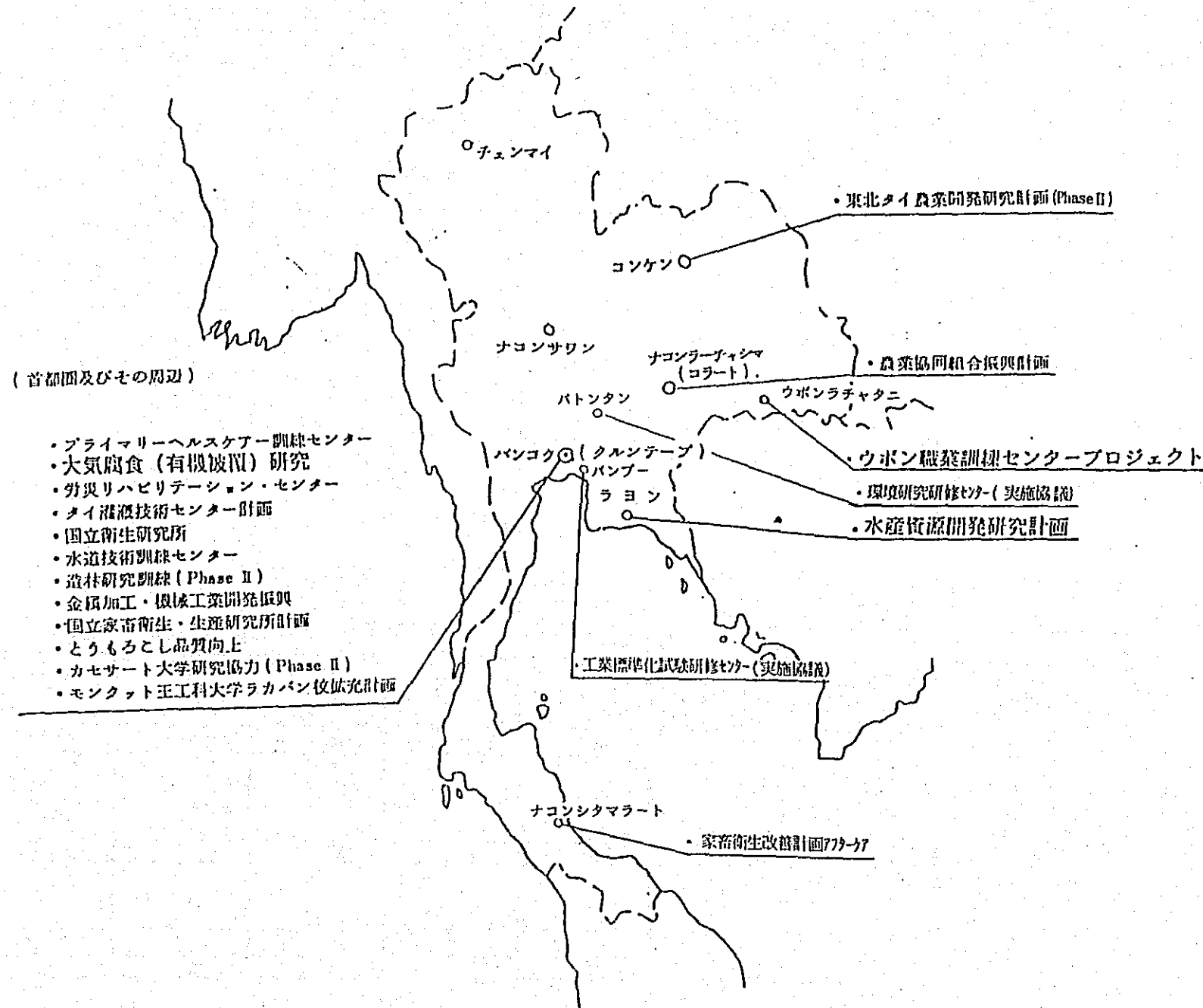
	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
海外開発計画調査	(35)潤滑油製造プラント建設計画 (58～59) (36)南バコ火力発電所リノベーション計画 (58～59) (37)ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(59) (38)鉱工業プロジェクト選定確認調査(60) (39)配電指令センター開発計画(60～61) (40)鉱工業プロジェクト選定確認調査(プロジェクト、PAC)(61) (41)鉱工業プロジェクト選定確認調査(水力プロジェクト)(61) (42)工業規格・検査計量振興計画(61～62) (43)工業用水有効利用計画(61～63) (44)リムト・ブカ工業地区大気汚染管理計画 (61～01) (45)ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 [ゴバト・カカル 鉱山開発(フェーズII)](61～63) (46)ナムヤム川上流水力発電開発計画 (59～01)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	10 件                      1,490 百万円	- 件                              - 百万円	- 件                              - 百万円	-

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画 (一部実績含む)
プロジェクト方式 技術協力	(1) 電気通信訓練センター(モックト王工科大学) (35.8～40.8)	(1) 木材生産技術訓練計画(58.10.1～63.9.30)	(1) 家族計画(49.4.1～01.3.31)	《継 続》 (1) (日・アセア) 人造り) フライリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～01.9.30)
	(2) ウィルス研究センター(36.11～51.3)	(2) タイ灌漑技術センター計画(60.4.1～02.3.31)	(2) (日・アセア) 人造り) フライリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～01.9.30)	(2) 東北タイ農業開発研究計画(II) (63.12.20～05.12.19)
	(3) ソック道路建設技術訓練センター(39.11～43.11)	(3) 農業協同組合振興計画(59.7.6～01.7.5)	(3) 貿易研修センター(58.9.5～63.9.4)	(3) 防災リハビリテーションセンター (59.2.23～03.3.31)
	(4) 中央胸部病院(37.4.1～45.3.31)	(4) 東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19)	(4) 木材生産技術訓練計画(58.10.1～63.9.30)	(4) 農業協同組合振興計画 (59.7.6～03.7.5)
	(5) マヒドール医科大学熱帯医学部(40～47.3)	(5) 貿易研修センター(58.9.5～62.9.4)	(5) 東北タイ農業開発研究計画(I) (58.12.20～63.12.19)	(5) タイ灌漑技術センター計画 (60.4.1～02.3.31)
	(6) 国立病院(診察団)(41.8～44.7)	(6) プライマリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～62.9.30)	(6) 東北タイ農業開発研究計画(II) (63.12.20～05.12.19)	(6) 国立衛生研究所 (60.8.1～02.3.31)
	(7) 薬品研究所(42～50.3)	(7) 国立衛生研究所(60.8.1～02.7.31)	(7) 防災リハビリテーションセンター(59.2.23～03.3.31)	(7) 水道技術訓練センター (60.12.1～02.11.30)
	(8) 国立ガンセンター(42.7～55.3)	(8) 看護教育(55.8.1～62.7.31)	(8) 農業協同組合振興計画(59.7.6～01.7.5)	(8) 造林研究訓練(Phase II) (61.7.29～03.7.28)
	(9) ポリオ対策(43.4～45.3)	(9) 家族計画(49.4.1～01.3.31)	(9) タイ灌漑技術センター計画(60.4.1～02.3.31)	(9) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～03.9.30)
	(10) 大豆開発能力(43.4～51.4)	(10) 水道技術訓練センター(60.12.1～02.11.30)	(10) 国立衛生研究所(60.8.1～02.3.31)	(10) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～03.12.8)
	(11) ラマチボディ医科大学眼科部門(43.5～50.3)	(11) 防災リハビリテーションセンター(59.2.23～03.3.31)	(11) 水道技術訓練センター(60.12.1～02.11.30)	(11) どうもこ品質向上計画 (61.12.15～03.12.14)
	(12) 養蚕開発(44.3～55.3)(アックア760)	(12) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～03.3.31)	(12) 造林研究訓練(Phase II)(61.7.29～03.7.28)	(12) カセート 大学研究協力(II) (62.4.16～04.4.15)
	(13) 一次産品開発協力(45.11～49.12)	(13) どうもこ品質向上計画(61.12.15～03.12.14)	(13) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～03.9.30)	(13) (日・アセア) 科技協力) 大気腐食(有機被覆) 研究(62.11.30～04.11.29)
	(14) オイルシー・ラボラトリー(45.11～50.11)	(14) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～03.12.8)	(14) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～03.12.8)	(14) どうもこ品質向上計画 (61.12.15～03.12.14)
	(15) スラ道路建設技術訓練センター(46.5～52.5)	(15) 造林研究訓練(Phase II)(61.7.29～03.7.28)	(15) どうもこ品質向上計画(61.12.15～03.12.14)	(15) カセート 大学研究協力(II) (62.4.16～04.4.15)
	(16) えび養殖開発協力(48.4～53.3)	(16) カセート 大学研究協力(Phase II) (62.4.16～04.4.15)	(16) カセート 大学研究協力(II)(62.4.16～04.4.15)	(16) (日・アセア) 科技協力) 大気腐食(有機被覆) 研究(62.11.30～04.11.29)
	(17) 地域保健活動向上計画(51.4.1～59.3.31)	(17) 大気腐食(有機被覆)研究(日・アセア)科技 (事前調査/実施協議) (62.11.30～04.11.29)	(17) (日・アセア) 科技協力) 大気腐食(有機被覆) 研究(62.11.30～04.11.29)	(17) モックト 王工科大学) 拡充計画 (63.4.1～05.3.31)
	(18) どうもこ産業開発計画(51.9.17～57.9.16) (フォローアップ 57.9.17～59.9.16)		(18) モックト 王工科大学) 拡充計画(63.4.1～05.3.31)	(18) 水産資源開発研究計画(63.7.1～05.3.30)
	(19) 家具産業振興開発センター(51.11.25～54.11.24) (フォローアップ 54.11.25～56.11.24)		(19) 水産資源開発研究計画(63.7.1～05.3.30)	(19) カセート 職業訓練センター (63.10.1～05.9.30)
	(20) 家畜衛生改善計画(52.3.2～61.3.1)		(20) カセート 職業訓練センター(63.10.1～05.9.30)	(20) 家畜衛生改善計画アックア (63.07.06～02.03.31)
	(21) 天然ゴム品質改善(52.4.1～57.3.31) (フォローアップ 57.4.1～58.9.30)		(21) 家畜衛生改善計画アックア (63.07.06～02.03.31)	
	(22) 灌漑農業開発計画(52.4.8～61.3.31)			
	(23) 東北タイ職業訓練センター(52.12.11～56.12.11)			
	(24) モックト 王工科大学拡充(53.12.12～58.8.31)			
	(25) カセート 大学研究協力(55.4.10～60.4.9)			
	(26) 造林研究訓練(56.7.29～61.7.28)			
	(27) カセート 大学農業普及機械化計画 (56.7.1～62.3.31)			
	(28) 沿岸養殖(56.4.1～62.3.31)			
	(29) 雑草研究計画(55.4.18～62.3.31)			
	(30) 造林研究訓練(Phase II)(61.7.29～03.7.28)			
	(31) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～03.9.30)			
	(32) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～03.12.8)			
	(33) どうもこ品質向上計画(61.12.15～03.12.14)			
	(34) 水産協力(プロファイ)(61)			
	(35) 木材生産技術訓練計画(58.10.1～63.9.30)			
	(36) タイ灌漑技術センター計画(60.4.1～02.3.31)			
	(37) 農業協同組合振興計画(59.7.6～01.7.5)			
	(38) 東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19)			
	(39) 貿易研修センター(58.9.5～62.9.4)			
			《新 規》 (1) 工業標準化試験研修センター (01.12.01～05.11.30) (2) 環境研究研修センター(実施協 議) (3) 国立コンピューターソフトウェア 研究センター (基礎調査) (4) 鉄道研究センター(基礎調査)	

	累計実績（昭和29年度～昭和61年度）	昭和62年度実績	昭和63年度実績	平成元年度計画（一部実績含む）
プロジェクト方式 技術協力	(40)プライマリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～62.9.30) (41)国立衛生研究所 (60.8.1～62.7.31) (42)看護教育 (55.8.1～62.7.31) (43)家族計画 (49.4.1～61.3.31) (44)水道技術訓練センター(60.12.1～62.11.30) (45)防災リハビリテーションセンター(59.2.23～61.2.22)			
国際緊急援助隊	-	-	(1) 洪水	-
援助効率促進 (注：昭和62年度 までは開発調査と して実施)	(1)経済技術協力調査 (52～55) (2)経済技術協力調査 (56) (3)経済技術協力調査 (56事前) (4)経済技術協力調査 (57) (5)経済技術協力調査 (58) (6)経済技術協力調査 (年次協議) (59) (7)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (59) (8)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (9)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (10)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (11)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) (12)経済協力総合調査 (61)	(1)日・タイ 合同評価調査 (62～63) (2)経済技術協力調査 (年次協議) (62) (3)プロジェクト形成基礎調査 (含バル、フィリピン) (62)	(1)日・タイ 合同評価調査 (62～63) (2)プロジェクト確認調査 (年次協議) (63) (3)プロジェクト形成調査 (63)	《新規》 (1)プロジェクト確認調査 (年次協議) (01) (2)プロジェクト形成調査 (鉱工業) (01) (3)プロジェクト形成調査 (国別援助研究フォローアップ) (01)
ミニプロ (研究協力含む)	(1)タイにおける経済開発の現状と今後の課題及び 日本の経済協力の効果 (53.4.1～54.3.31) (2)日・タイ 小規模農村総合開発比較研究 (I) (55.8.1～58.3.31) (3)日・タイ 小規模農村総合開発比較研究 (II) (59.4.1～62.3.31)	-	(1)環境衛生工学 (01.3.1～04.2.29)	《継続》 (1)環境衛生工学 (01.03.01～04.02.29)  《新規》 (1)土地利用・建築用途規制 方法論 (02.01.01～04.12.31)



平成元年度プロジェクト方式技術協力の配置図(タイ)



1. 一般概況

(21) 国名 ヴィエトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

面積	330 千km <sup>2</sup> (日本の約 0.9倍)	人口	65 百万人 (1987年)	独立年月日	1945年 9月 2日	
政体	社会主義共和制	宗教 / 言語	仏教、キリスト教/ヴィエトナム語	通貨	ドン	
国内総生産	14,040百万ドル (1986年GNP値)	産業構成	農業-%、鉱工業-%、サービス-%	一人当り GNP	220ドル (1986年)	
貿易量 (1987年)	輸出	1,054 百万ドル	日本への輸出	196 百万ドル (1988年)	主要輸出品目	手工芸品、農林産品、海産物
	輸入	1,874 百万ドル	日本からの輸入	194 百万ドル (1988年)	対日主要輸出品目	海産物(魚、いも) 無煙炭、鉄鋼くず
国際通貨準備高	17 百万ドル (1984年IMF)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1987年)	公的対外債務返済比率	- % (1987年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1986	1987	1988	
政府開発援助	贈与	技術協力	4.81	0.3	4.6
		無償資金協力	0.85	-	0.2
		(計)	5.66	0.3	4.8
	政府貸付	-	-	-	
(計)		5.66	0.3	4.8	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借付け交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	年度	1986	1987	1988
政府直接借付け	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	31	48	-
	主要案件名	(1) 緊急援助 (風水害 15万米ドル) (31)	(1) 緊急援助(19) (2) 文化省に対するビデオ 機材(24)	-

3. DAC諸国の経済協力 (1987暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)	64.8	41.4	1.0	65.8	△ 26.7	39.1
① スウェーデン	38.4	30.8	-	38.4	-	38.4
② フィンランド	11.9	-	-	11.9	-	11.9
③ フランス	5.9	4.5	-	5.9	△ 9.8	△ 3.9
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	50.4	32.7	0.5	50.9	△ 0.2	50.7
① U N D P	-	-	-	16.4	-	16.4
② I D A	-	-	-	0.4	-	0.4
ア ラ ブ 諸 国	-	-	△ 0.4	△ 0.4	-	△ 0.4
合 計	115.2	74.1	1.1	116.2	△ 26.7	89.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
0.5%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア  
0.3%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和29年度～昭和61年度)	昭和62年度実績		昭和63年度実績		平成元年度計画 (一部実績含む)
技術協力経費	2,269 百万円	20 万円		49 百万円		-
研修員受入	642 人	1 人	継続 新規 1 人 - 人	2 人	継続 新規 1 人 1 人	2人 (集団2人・個別0人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	-
専門家派遣	176 人	5 人	継続 新規 - 人 5 人	1 人	継続 新規 - 人 1 人	- 人 継続 新規 - 人
個別専門家派遣	62 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	1 人	継続 新規 - 人 1 人	1 人 継続 新規 1 人 0 人
単独機材供与	90 百万円	- 百万円		- 件	- 百万円	未定
青年海外協力隊	- 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人	継続 新規 - 人 - 人	- 人 継続 新規 - 人 - 人
開発調査	(1) ファンラン地区農業開発計画 (46) (2) 水道施設整備計画 (45～48) (3) 衛星通信地球局建設計画 (47) (4) 鉄道復旧計画 (48～49) (5) カントー大学農学部校舎建設 (49)	-		-		-
無償資金協力 基本設計調査	-	-		-		-
海外開発計画調査	(1) カントー火力発電開発計画 (45) (2) 技術協力調査 (53) (3) 東南アジア 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (49)	-		-		-
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1,125 百万円	- 件 - 百万円		- 件 - 百万円		-
プロジェクト方式 技術協力	(1) サイゴン病院 (41～50.3) (2) チョーライ病院 (41～50.3) (3) 新チョーライ病院 (50.3～53.3) (4) カントー大学農学部 (45.3～51.3)	-		-		-
国際緊急援助隊	-	(1) 台風		-		(1) 台風
援助効率促進	-	-		-		-

